

# 令和6年度当初予算

## 主要事業概要

令和6年2月



## 主要事業概要目次

### 1 総務企画委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
庁内DX人材育成費	総務部、企画部	14,570	1
働き方改革推進費	総務部	51,800	2
新 東京職員宿舍再整備費	総務部	3,099,000	3
私立学校助成費	総務部	10,012,833	4
被災児童生徒等就学支援費	総務部、教育庁	224,531	6
私立高等学校等就学支援費	総務部	4,861,674	8
緊急スクールカウンセラー等派遣費	総務部、教育庁	807,821	10
私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	30,000	13
新 自然災害避難支援アプリ導入支援費	復興・危機管理部	7,400	14
東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	26,700	15
震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	17,185	16
みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	83,000	17
地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	176,000	18
地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	21,400	19
地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	25,420	20
新 大規模地震フォローアップ事業費	復興・危機管理部	37,400	21
地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	25,655	22
原子力防災活動強化費	復興・危機管理部	395,864	23
緊急時避難円滑化推進費	復興・危機管理部	174,029	24
電子申請システム構築費	企画部	54,831	25
DXみやぎ推進費	企画部	46,000	26
市町村DX推進支援費	企画部	10,000	27
新 AI・RPA推進費	企画部	14,000	28
企業立地促進奨励金	企画部、経済商工観光部	3,210,000	29
DX関連スタートアップ支援費	企画部	27,763	31
人口減少・少子化等地域対策強化費	企画部	35,000	32
移住・起業・就業支援費	企画部、経済商工観光部	324,140	33
移住・定住推進体制強化費	企画部	52,179	34
プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費	企画部	24,400	35
新 スポーツ人材等確保対策費	企画部	7,000	36
総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	企画部	15,367	37
部活動地域移行推進費	企画部、教育庁	46,912	38
新 電子収納促進費	出納局	77,753	39

## 2 環境福祉委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	33,900	40
新 県有施設脱炭素化推進費	環境生活部	35,000	41
スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	331,000	42
太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	57,000	43
新 再生可能エネルギー地域共生推進費	環境生活部	7,400	44
みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	306,000	45
自家消費型太陽光発電設備導入支援費	環境生活部	220,000	46
水素エネルギー利活用推進費	環境生活部	101,924	47
湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	79,334	48
食の安全確保対策費	環境生活部、農政部、水産林政部	283,534	49
野生鳥獣保護管理対策費	環境生活部	368,604	51
動物愛護推進費	環境生活部	17,568	52
食品ロス削減推進費	環境生活部	2,800	53
県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	環境生活部	370,600	54
安全・安心まちづくり推進費	環境生活部	32,300	55
NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	環境生活部	94,800	57
女性応援プロジェクト推進費	環境生活部	20,849	58
被災地域福祉推進費	保健福祉部	303,721	59
医療機関勤務環境改善費	保健福祉部	221,789	60
女性医師就労支援費	保健福祉部	44,210	61
病床機能再編支援費	保健福祉部	102,600	62
病床機能分化・連携推進基盤整備費	保健福祉部	162,302	63
仙台医療圏地域医療構想推進費	保健福祉部	19,723	64
地域包括ケア総合推進・支援費	保健福祉部	33,786	65
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	保健福祉部	127,953	66
特別養護老人ホーム建設等支援費	保健福祉部	1,152,500	67
スマートみやぎプロジェクト推進費	保健福祉部	15,606	68

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	保健福祉部	9,625	69
授乳室設置促進費	保健福祉部	42,612	70
少子化対策支援市町村交付金	保健福祉部	292,000	71
地域子ども・子育て支援費	保健福祉部	3,100,000	72
若い世代への少子化対策強化費	保健福祉部	50,424	74
子どもの貧困対策推進費	保健福祉部	16,353	75
待機児童解消推進費	保健福祉部	240,412	76
出産・子育て応援交付金	保健福祉部	259,000	77
ヤングケアラー支援体制整備費	保健福祉部	13,285	78
児童相談所音声マイニングシステム運営費	保健福祉部	12,000	79
児童虐待対策費	保健福祉部	148,000	80
乳幼児医療助成費	保健福祉部	1,400,000	82
不妊検査費用助成費	保健福祉部	36,100	83
新 不妊治療医療助成費	保健福祉部	150,000	84
新 産後ケアサービス受皿確保支援費	保健福祉部	54,000	85
新 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進費	保健福祉部	49,204	86
ひきこもり対策推進費	保健福祉部	38,323	87
医療的ケア等体制整備推進費	保健福祉部	37,370	88
障害者差別のない共生社会推進費	保健福祉部	13,000	89
障害者アート作品を通じた相互理解促進費	保健福祉部	15,000	90
働く障害者のための官民応援共生社会推進費	保健福祉部	7,800	91
IT市場での精神障害者等就労促進費	保健福祉部	4,180	92
発達障害児者総合支援費	保健福祉部	122,608	93
心のケアセンター運営費	保健福祉部	218,476	94

### 3 経済商工観光委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
地域ポイント等導入支援費	経済商工観光部	14,000	95
中小企業等復旧・復興支援費	経済商工観光部	513,336	96
新 半導体人材育成・産学連携推進費	経済商工観光部	49,300	97
放射光施設利用促進費	経済商工観光部	70,000	98
テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	26,000	99
自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	49,983	100
新 企業誘致活動強化費	経済商工観光部	35,000	101
新 国外半導体人材生活支援費	経済商工観光部	14,300	102
企業立地促進奨励金	企画部、経済商工観光部	3,210,000	103
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	経済商工観光部	7,962,000	105
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部	117,841,000	106
移住・起業・就業支援費	企画部、経済商工観光部	324,140	107
中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	236,700	108
高等技術専門校再編整備費	経済商工観光部	1,018,000	109
新 ものづくり企業奨学金返還支援費	経済商工観光部	3,000	110
新 みやぎで就活応援プロジェクト推進費	経済商工観光部	29,675	111
UIJターン学生等就職支援費	経済商工観光部	19,694	112
Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	経済商工観光部	31,348	113
副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	40,100	114
障害者雇用推進費	経済商工観光部	33,858	115
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	経済商工観光部	270,597	116
外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	47,554	117
みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	47,000	118
多賀城創建1300年記念事業費	経済商工観光部、教育庁	66,940	119
新 デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	経済商工観光部	10,000	121
輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	32,618	122
県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	16,532	123
外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	21,602	124
日本語学校開設準備費	経済商工観光部	35,171	125
新 現地人材サポート体制構築費	経済商工観光部	70,000	126
新 外国人材受入体制モデル構築費	経済商工観光部	270,000	127
ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	25,280	128

#### 4 農林水産委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
食の安全確保対策費	環境生活部、農政部、水産林政部	283,534	129
県産品デジタルマーケティング推進費	農政部	75,193	131
食品製造業経営力強化支援費	農政部	27,875	132
新 農泊地域周遊ビジネスモデル構築費	農政部	4,500	133
鳥獣害防止対策費	農政部	495,612	134
農林水産業担い手対策費	農政部、水産林政部	710,309	135
デジタル田園普及推進費	農政部	13,548	137
みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農政部	21,675	138
新 米・麦・大豆食農連携支援費	農政部	21,428	139
みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	農政部	202,776	140
漁船等導入支援費	水産林政部	164,000	142
水産物販路開拓費	水産林政部	70,000	143
水産加工業女性活躍推進費	水産林政部	6,027	144
漁船漁業復興推進費	水産林政部	310,000	145
陸上養殖経営体育成費	水産林政部	101,354	146
海岸保全施設整備費	水産林政部	1,670,000	147
新 広葉樹流通システム構築費	水産林政部	10,000	148
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	水産林政部	16,003	149
第48回全国育樹祭推進費	水産林政部	73,966	150

#### 5 建設企業委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
県民参加型インフラ維持管理システム運用費	土木部	2,640	151
地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	30,000	152
新・災害に強い川づくり緊急対策費	土木部	567,000	153
航空路線誘致対策促進費	土木部	100,000	154
広域防災拠点整備費	土木部	504,000	155
上工下水一体官民連携運営費	企業局	34,097	156

6 文教警察委員会関係

事業等の名称	担当部局	予算(千円)	頁
スクールサポートスタッフ配置費	教育庁	161,700	157
緊急スクールカウンセラー等派遣費	総務部、教育庁	807,821	158
教育DX推進費	教育庁	30,613	161
被災児童生徒等就学支援費	総務部、教育庁	224,531	162
外国人児童生徒受入拡大対応費	教育庁	13,467	164
学力向上推進費	教育庁	64,841	165
コミュニティ・スクール推進費	教育庁	9,738	167
新 みやぎ「学びのDX」推進費	教育庁	13,500	169
児童生徒支援体制整備推進費	教育庁	347,838	170
学び支援教室等運営費	教育庁	57,172	173
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	教育庁	204,183	174
地域進学重点校改革推進費	教育庁	8,873	175
新 採点業務デジタル化推進費	教育庁	40,500	176
公立高等学校就学支援費	教育庁	3,631,484	177
県立学校施設整備費	教育庁	11,831,466	178
地域連携型学校防災体制構築等推進費	教育庁	20,271	179
部活動指導員配置促進費	教育庁	67,235	180
部活動地域移行推進費	企画部、教育庁	46,912	181
美術館リニューアル整備費	教育庁	1,544,200	182
多賀城創建1300年記念事業費	経済商工観光部、教育庁	66,940	183
警察署建設費	警察本部	2,416,800	185
特殊詐欺被害防止対策費	警察本部	19,693	187
サイバー犯罪対策推進費	警察本部	39,575	189



主 要 事 業 概 要

1 事業名	庁内DX人材育成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 庁内DX人材育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 公務研修所費 デジタル人材育成研修費		
2 当初予算額	14,570千円	3 担当課	総務部人事課 (TEL: 211-2227) 企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL: 211-2481)
4 目的	デジタル技術やデータを活用し、県民サービスの向上、地域の課題解決と活力の創出及び職員の働き方改革等を推進していくため、全職員がDXの重要性を理解しながら、知識・スキルを習得していくための研修を実施する。		
5 事業概要			

宮城県職員DX人材育成プラン

全ての職員がDXに参画し、業務を変革していこうとするマインドセットと、デジタルリテラシーの向上を推進するため、令和4年11月1日に宮城県情報化政策推進本部において策定した。

下図のとおり組織を「DX推進所属・情報政策推進所属」、「ICTやデータを取り扱う業務担当所属」、「その他の所属」、それぞれの所属に在籍する人材を、「管理監督職員」、「DX推進職員」、「一般職員」に分類した。



※DX推進職員・・・DXに関する取組を情報収集し所属内への共有・助言等を行う。

令和5年度は384人が選任され、令和6年度は新たに選任する。

上記プランで分類した職員に対して適切な人材育成を図っていくため、以下のとおり習得レベルに応じた研修を実施するもの。

- 1 各所属に配置するDX推進職員等への研修実施 12,150千円【人事課】  
主にDX推進職員を対象とした初級から中級レベルの研修を実施する。
- 2 DXを牽引していく所属職員への研修実施 2,420千円【デジタルみやぎ推進課】  
主にDX推進所属・情報政策推進所属の職員を対象とした上級レベルの研修を実施する。

主 要 事 業 概 要

1	<p>働き方改革推進費</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革推進費</p>		
2	51,800千円	3 担当課	総務部行政経営推進課 (TEL:211-2204)
4	<p>デジタルツールの導入等により、業務の生産性向上や柔軟な働き方の実現に向けた職場環境の整備を推進するもの。</p>		
5	<p>事業概要</p> <p>(1) ペーパーレス会議システムの運用 (予算額 8,076千円) コスト削減及び業務の効率化を図るため、タブレット端末等を活用したペーパーレス会議システムの運用を行うもの。(継続)</p> <p>(2) 公用車等の所有・管理体制の構築 (予算額 37,736千円) 本庁公用車の保有台数の適正化と使用・管理の効率化により、コスト削減や職員の業務負担軽減を図るため、公用車のリース及びメンテナンス委託、カーシェアリング並びに公用車・会議室予約管理システムの運用を行うもの。(継続、拡充)</p> <p>(3) 先進事例調査等事業 (予算額 783千円) 業務の生産性向上及び職員の働きがい向上を実現するため、庁内複業等に関する情報収集や職員研修等を行うもの。(継続)</p> <p>(4) テレワークの推進 (予算額 5,205千円) テレワークの更なる推進を図るため、職員の個人所有パソコンを活用可能とするツールを導入し、本庁各課で運用するもの。(継続、拡充)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東京職員宿舎再整備費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ----- (各課別歳出予算概要事業名) 職員宿舎建設費		
2 当初予算額	3,099,000千円	3 担当課	総務部職員厚生課 (TEL:211-2241)
4 目的	千葉県松戸市に設置している東京職員宿舎について、遠距離通勤や記録的な猛暑による通勤時の肉体的・精神的負担の増加、大雨や台風、地震等の災害発生時の登庁・帰宅困難リスクなどの課題を抱えており、その課題解決のため、東京職員宿舎を東京都内に再整備(移転)するもの。		
5 事業概要	<p>千葉県松戸市に設置している東京職員宿舎について、庁内関係部署からなる検討チームを令和5年9月に立ち上げ、宿舎の位置的要因による諸課題を整理し、それを踏まえた宿舎の在り方を検討している。</p> <p>第2回検討会において、現在の諸課題を踏まえると、通勤しやすく災害リスクも少ない場所への移転が望ましいとの結論に至った。</p> <p>今後、設置エリアや移転条件などさらなる検討を進めていくが、希望を満たした物件を速やかに確保できるよう必要経費を計上するもの。</p> <p>1 東京職員宿舎の諸課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○近年の猛暑による通勤時の肉体的負担、精神的負担の増加</li> <li>○新型コロナウイルスや、今後も想定される新興感染症発生時における、混雑する電車への長時間乗車による感染リスク</li> <li>○台風や大雨、首都直下型地震発生時等における登庁・帰宅困難リスク</li> </ul> <p>2 再整備(移転)の想定</p> <p>設置エリアや移転条件など、今後さらに検討を行っていくが、当初予算計上に当たっては、次の条件で既存の不動産を購入することを想定した費用を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時のリスクヘッジのため、東京都の2箇所(箇所)に宿舎を設置する。</li> <li>○設置する宿舎は、都道府県会館から半径5km圏内に1箇所、半径10km圏内に1箇所。</li> <li>○宿舎の戸数は、現在の東京職員宿舎の戸数(24戸)と都内に借り上げしている幹部職員の宿舎の戸数(3戸)を考慮し計30戸。</li> </ul> <p>3 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不動産購入費 3,000,000千円 (建物分:1,000,000千円、土地分:2,000,000千円)</li> <li>○不動産購入に係る諸費用 99,000千円</li> </ul> <p>4 財源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不動産購入費(建物分) 公共施設等整備基金</li> <li>○不動産購入費(土地分) 土地基金運用金</li> <li>○不動産購入に係る諸費用 一般財源</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立学校助成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 私立学校運営費補助【1・2】 私立学校教育改革推進特別経費補助【3】 (各課別歳出予算概要事業名) 私立学校授業料等軽減補助【4】 私立学校教職員共済組合等補助【5】 私立学校設備整備費補助【6】		
2 当初予算額	10,012,833千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL:211-2264)
4 目的	私立学校の教育条件の維持向上並びに私立学校に通学する児童、生徒等の保護者の経済的負担軽減を図るとともに、私立学校の健全な発展に資する。		
5 事業概要	<p>1 私立学校運営費補助 8,547,303千円                      保護者の経済的負担の軽減、学校経営の健全化を図るため、私立の幼稚園、小・中学校、高等学校、高等課程を置く専修学校等の経常的経費に対して補助するもの。</p> <p>2 私立学校特別支援教育費補助 577,600千円                      教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、特別支援学校及び障害児を受け入れる幼稚園の経常的経費に対して補助するもの。</p> <p>3 私立学校教育改革特別経費補助 327,110千円                      私立学校教育の振興を図るため、学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進等の教育改革に資する事業に対して補助するもの。                      (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費                      (2) 子育て支援推進経費                      (3) 学校安全推進経費</p> <p>4 私立小中学校授業料軽減補助 5,800千円                      保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者の失職や倒産などの家計急変により収入が激減した生活困窮世帯に対する授業料減免を行った小・中学校に対して補助するもの。</p>		

**5 私立学校関係団体補助 529,000千円**

教職員の福祉増進に資するため、私学団体の行う共済長期給付事業や退職金手当給付事業に対して補助するもの。

**6 私立学校教育支援体制整備事業費補助 26,020千円**

(1) 緊急環境整備費補助

質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制整備を図るため、幼児教育の質の向上のため、教育環境の緊急整備を行う経費に対して補助するもの。

(2) 認定こども園等移行準備支援補助

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図るため、認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助するもの。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災児童生徒等就学支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ----- (各課別歳出予算概要事業名) 私立学校授業料等軽減補助【1】 私立高等学校等就学支援金【2】 被災児童生徒等就学支援費【3】 基金造成費【4】		
2 当初予算額	224,531千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課(Tel:211-2264) 教育庁義務教育課(Tel:211-3642) 教育庁高校財務・就学支援室 (Tel:211-3716)
4 目的	被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品費等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行う。		
5 事業概要	<p><b>1 私立学校授業料等軽減特別補助事業【私学・公益法人課】 4,500千円</b></p> <p>(1) 概要                  被災した幼児児童生徒の授業料等を減免した私立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、専修学校及び各種学校の設置者に対し、一定の要件に従い、減免相当額を補助するもの。</p> <p>(2) 補助対象経費                  原子力災害被災地域において被災したことにより、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に係る授業料、入学金、施設設備費及び実習費</p> <p>(3) 補助率                  幼稚園～専修学校（高等課程）：10／10                  専修学校（専門課程、一般課程）、各種学校：2／3</p> <p><b>2 被災児童生徒就学支援事業【私学・公益法人課】 3,000千円</b></p> <p>(1) 概要                  被災により、就学困難となった私立小学校及び中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の必要な就学援助を行うもの。</p> <p>(2) 補助対象者                  被災により、住家が全壊するなどの被害を受けた児童生徒のうち、一定の所得要件を満たす者</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(3) 補助対象経費

学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、給食費等

(4) 交付限度額

通学費	小学校	40,020 円	中学校	80,880 円
学校給食費	小学校	53,000 円	中学校	62,000 円 等

**3 被災児童生徒就学支援事業【義務教育課】 215,831 千円**

(1) 概要

被災により就学困難となった公立小中学校児童生徒等に対し、学用品費、給食費等の必要な就学援助を実施した市町村を支援するもの。

(2) 対象児童生徒数（見込） 2,174 人

(3) 補助限度額（補助限度額を超えた通学費相当分は加算）

学用品費等	小学校：就学予定者	57,060 円		
	1 年	108,300 円	2～5 年	110,570 円
	6 年	144,260 円		
	中学校：1 年	166,090 円		
	2 年	168,360 円	3 年	238,070 円
学校給食費	小学校：完全給食	56,000 円	補食給食	41,000 円 等
	中学校：完全給食	64,000 円	補食給食	46,000 円 等

**4 高等学校等育英奨学資金貸付金事業【高校財務・就学支援室】 1,200 千円**

(1) 概要

被災により就学困難となった生徒に対し、奨学資金を貸し付けることにより就学を支援するため、貸付原資を高等学校等育英奨学資金貸付基金に積立てるもの。

(2) 被災生徒奨学資金（東日本大震災関係）

- ・ 令和6年度貸付予定数 5 人（原子力災害により就学困難となった生徒）
- ・ 貸付金額 月額 20,000 円
- ・ 償還 高等学校等卒業後、償還を免除する制度有

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立高等学校等就学支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 私立高等学校等就学支援金		
2 当初予算額	4, 8 6 1, 6 7 4 千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL:211-2264)
4 目的	家庭の状況に関わらず、高等学校等に通う生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等就学支援金等を支給するもの。		
5 事業概要			

**1 私立高等学校等就学支援補助 4, 7 9 9, 2 7 4 千円**

**(1) 私立高等学校等就学支援金 4, 7 6 2, 0 0 0 千円 (全額国庫)**

年収約 910 万円未満の世帯に対し年額 118,800 円、年収約 590 万円未満の世帯に対し最大で年額 396,000 円の高等学校等就学支援金を支給するもの。

[令和 6 年度支給見込み]

学校種別	支給対象者数 (人)	所要額 (千円)	認定割合 (%)
高等学校(全日制)	12,245	3,514,958	65.51
高等学校(通信制)	6,110	1,155,092	32.69
特別支援学校	72	12,673	0.39
専修学校(高等課程)	211	62,338	1.13
各種学校(外国人)	14	3,571	0.07
各種学校(国家資格養成)	7	2,575	0.04
家計急変世帯	33	10,188	0.18
合 計	18,692	4,761,395	100.00
	改め	4,762,000	

※割合の合計については、端数調整しているため、必ずしも 100.00%にならない。

**(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金 2 2, 0 6 3 千円 (全額国庫)**

高等学校等就学支援金の支給に関する事務手続に要する経費。



**(3) 学び直す者に対する修学支援 12,946千円（全額国庫）**

高等学校等を中途退学・転学し再び学び直す者に対し、高等学校等就学支援金の支給期間経過後、卒業までの間（全日制12月、通信制24月）就学支援金相当額を支給するもの。

**(4) 専攻科の生徒への支援 2,265千円（国庫1/2 県費1/2）**

高等学校及び特別支援学校の専攻科に通う住民税非課税世帯等に対し、授業料相当額（住民税非課税世帯に準ずる場合はその1/2）を支給するもの。

**2 私立高等学校等就学支援補助（県単上乗せ） 62,400千円（全額県費）**

高等学校等就学支援金の受給世帯のうち、年収約590万円以上620万円未満の世帯に対し、県独自に年額118,800円の上乗せ補助金を支給するもの。

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>緊急スクールカウンセラー等派遣費</p> <hr/> <p>(新・宮城の将来ビジョン 推進事業名)</p> <p>—</p> <p>私立学校スクールカウンセラー等活用事業費【1】 職員人事管理費【2】 研修研究事業費【3】 (各課別歳出予算概要事業 名) 緊急スクールカウンセラー等派遣費【4】【5】 高等学校スクールカウンセラー活用事業費【6】 生徒指導対策強化費【7】 特別支援学校外部専門家活用事業費【8】</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>807,821千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>総務部私学・公益法人課(TEL:211-2264) 教育庁教職員課(TEL:211-3631) 教育庁義務教育課(TEL:211-3645) 教育庁高校教育課(TEL:211-3626) 教育庁特別支援教育課(TEL:211-3714)</p>
<p>4 目的</p>	<p>被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するためスクールカウンセラー等を教育委員会や小中高等学校等へ派遣し、児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p><b>1 私立学校スクールカウンセラー等活用事業【私学・公益法人課】 28,845千円</b></p> <p>(1) 概要 被災した児童生徒等の心のケアを行う職員等を配置する私立学校等の取組を支援するもの。</p> <p>(2) 委託先 私立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等</p> <p>(3) 委託の内容 スクールカウンセラー等の活用</p> <p>① 被災した児童生徒・教職員等の心のケア ② 心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援 ③ 教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関との連携調整</p> <p><b>2 緊急学校支援員配置事業【教職員課】 27,243千円</b></p> <p>(1) 目的 児童生徒の心のケアや復興に関する業務に従事する緊急学校支援員を任用し、学校教育活動の復興を支援するもの。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

宮城県内の公立学校を退職した教職員及びこれらに準じる者を任用し、長年の教職で培った豊富な知識と経験を活かして心のケアや復興に関する業務にあたる。

**3 心のケア研修事業【教職員課】 206 千円**

(1) 目的

災害後期における、長期的視点に立った教員に役立つ知識・技術の提供、教職員の不適応児童生徒に対する対応力強化を図るとともに、家庭環境の変化等の影響から不適応症状を示す児童生徒をサポートするために、学校が地域の保健福祉機能（児童相談所、保健師等）を一層活用できるよう支援するもの。

(2) 概要

「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位による教職員を対象とした研修会を実施するもの。

**4 教育相談充実事業（復興）【義務教育課】 278,757 千円**

(1) 目的

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、関係機関・団体等との連絡調整等、様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行うもの。

(2) 概要

全公立小・中・義務教育学校（仙台市を除く）へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により、児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。

**5 児童生徒支援体制充実事業（復興）【義務教育課】 314,585 千円**

(1) 目的

児童生徒自身が抱える課題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校の対応のため、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行うもの。

(2) 概要

各教育事務所に「地域ネットワークセンター」を設置し、関係機関の連携体制を充実するとともに、不登校児童生徒に対する訪問指導員の派遣、市町村や学校に対するスクールソーシャルワーカー、心のケア支援員等の配置などの人的支援を行う。また、県教委に心のサポートアドバイザーを配置し、いじめ・不登校等学校への課題解決支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」への運営支援等にあたる。

(次頁あり)

## **6 高等学校スクールカウンセラー活用事業（復興）【高校教育課】 46,070 千円**

### **(1) 目的**

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、震災の影響を踏まえ、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

### **(2) 概要**

被災地区（名取・亶理、塩釜、石巻、気仙沼）県立高校23校にスクールカウンセラーを配置するとともに、生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また、学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカーを配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み、生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

## **7 高等学校生徒支援体制充実事業（復興）【高校教育課】 108,326 千円**

### **(1) 目的**

多様な要因により悩み等を抱える生徒に対し、心理、医学及び福祉等の専門的観点から支援及び防止対策を図るもの。

### **(2) 概要**

いじめ対策や不登校支援、中途退学等の課題を抱えている学校を対象に、学校生活適応支援員を配置し、高校生への支援的アプローチや、学びたくなる学校づくりに係る業務の補助を行う。また、心のサポートアドバイザーを県教委に配置し、各学校や保護者からの相談に応じる。問題発生時には学校に出向き、迅速な解決に向け直接支援にあたる。

## **8 特別支援学校外部専門家活用事業【特別支援教育課】 3,789 千円**

### **(1) 目的**

県立特別支援学校において、東日本大震災で被災した児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ、きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。



### **(2) 概要**

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	私立高等学校生徒支援体制整備促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 私立高校生徒支援体制整備事業費補助		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	総務部私学・公益法人課 (TEL: 211-2264)
4 目的	私立高校における不登校生徒への支援が総合的かつ効果的に推進されるよう、私立高校の設置者に対して補助するもの。		
5 事業概要	<p><b>1 概要</b></p> <p>私立高校における不登校生徒への支援については、「①居場所の確保」、「②心のケアによる精神状態の安定化」、「③学習面での支援」の三つの方向性に沿った取組を推進する必要があり、個々の生徒の実情等を踏まえつつ、その取組が総合的かつ効果的に推進されるよう、私立高校の設置者に対して補助するもの。</p> <p><b>2 補助対象経費</b></p> <p>①居場所確保：別室整備に必要な経費、什器備品類の購入費、講習会に係る経費等                  ②心のケア：SC、SSW、適応支援員当の配置に係る人件費                  ③学習支援：学習支援員、学習補助員等の学習面でのサポートを行う者の人件費                  ④その他：研修講師謝金、交通費、損害保険（ボランティア学生）、印刷製本費等</p> <p><b>3 補助率及び補助上限額</b></p> <p>・ 1/2 (2,000千円～3,600千円)</p> <p><b>4 財源</b></p> <p>・ 東日本大震災復興基金</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自然災害避難支援アプリ導入支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 自然災害避難支援アプリ導入支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 防災体制整備費		
2 当初予算額	7,400千円	3 担当課	復興・危機管理部 復興・危機管理総務課 (TEL:211-2382)
4 目的	災害発生時、市町村が住民に対して速やかな避難行動を呼びかけ、安全の確保につなげるとともに、避難所運営業務に係る職員の負担軽減を図ることができる「自然災害避難支援アプリ」について、市町村における導入を推進・支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 訓練費 5,052千円                      アプリ導入市町村（予定含む）において、住民への普及の一環としてのアプリを活用した訓練や住民説明会等を行う場合に要する経費を支援。（6自治体での実施を想定）</p> <p>2 普及啓発費 1,822千円                      市町村が住民への周知を図るため等に必要となる啓発物の作成を支援。</p> <p>3 事務的経費 526千円</p> <p>(参考) 令和5年度に実施したアプリを活用した訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日時 令和5年11月5日（日） 午前10時から午前11時まで</li> <li>場所 角田自治センター（角田市角田字泉町146 阿武隈急行角田駅舎内）</li> <li>参加人数 185人（うち、アプリをインストールされた方113名）</li> </ol> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="427 1608 823 1872" style="text-align: center;">  <p>QRコードによる受付</p> </div> <div data-bbox="874 1608 1286 1872" style="text-align: center;">  <p>アプリインストールの様子 (会場入口)</p> </div> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東日本大震災被災地情報発信費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 東日本大震災被災地情報発信費		
2 当初予算額	26,700千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2443)
4 目的	東日本大震災の発生から時間が経過するにつれ、震災の記憶の風化が懸念されている中で、風化防止や次なる災害への備えにつなげるため被災地の復興情報の発信や震災の記憶や教訓を伝承していくもの。		
5 事業概要	<p>被災地の復興情報を広く発信する冊子やパンフレットの発行及び動画を作成するとともに、SNSを活用して広く発信する。</p> <p>また、みやぎ東日本大震災津波伝承館への外国人対応を強化するため、展示動画の多言語化を図る。</p> <p>さらに、本県の震災の記憶・教訓を今後の防災へ活かせるよう、防災関連イベントにおいて広く発信する。</p> <p>&lt;情報発信の内容&gt;</p> <p><b>1 被災地の復興状況や魅力情報を発信(24,159千円)</b></p> <p>① 「みやぎ・復興の歩み」(年1回)</p> <p>② 広報誌「B a t o n」(年4回)</p> <p>③ 震災復興パネル製作</p> <p>④ SNSを使った発信(LINE、Instagramなど)</p> <p>⑤ 東日本大震災復興情報コーナー(県庁18階)運営</p> <p><b>2 動画コンテンツ整備(2,101千円)</b></p> <p>みやぎ東日本大震災津波伝承館展示動画の翻訳対応</p> <p><b>3 防災関連イベントへの出展(440千円)</b></p> <p>「ぼうさいこくたい」や「仙台防災未来フォーラム」などの防災関連イベントにおける、震災の記憶・教訓の発信</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	震災伝承連携促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 震災伝承連携促進費		
2 当初予算額	17,185千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2443)
4 目的	持続可能な震災伝承体制の確立のため、拠点となる「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の機能強化に加え、限られた人員・資金で伝承活動に取り組んでいる団体の支援などを行うもの。		
5 事業概要	<p>県内では、震災伝承みやぎコンソーシアム会員をはじめ、多数の伝承団体が震災伝承に向けて取り組んでいるが、個別の伝承団体は規模も小さく、限られた人員・資金で活動しており、団体毎の努力だけでは活動の継続等が困難であることから、県として必要な支援を講ずるとともに、県の震災伝承の拠点となる「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の機能強化を行うもの。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>1 みやぎ東日本大震災津波伝承館機能強化事業</p> <p>(1) 震災伝承に関する共同研究【4,114千円】</p> <p>伝承館を拠点とした持続可能な震災伝承体制の確立と伝承活動の活性化を目的に、東北大学災害科学国際研究所と共同で「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の活用についての実証研究を行うもの。</p> <p>○具体的な活動事例</p> <p>「3.11 みやぎ語り部講話」「3.11 学びなおし塾」「知りたいみやぎ復興の知恵」「ぼうさいキッズパーク」「学生ボランティア解説員」「他施設と連携した企画展」</p> <p>(2) 災害伝承ポスターコンクールの開催【454千円】</p> <p>(3) 伝承団体への印刷費補助【500千円】</p> <p>2 伝承体制強化事業</p> <p>(1) 震災伝承CSR促進事業補助金【9,000千円】</p> <p>県内伝承団体と連携したCSR（社会貢献）活動を行う企業に対し、事業費を補助するもの。</p> <p>(2) 震災伝承教育旅行受け入れ体制強化事業【2,886千円】</p> <p>教育旅行や企業研修等、県外からの誘客受け入れ体制を構築するため、県内伝承団体のPRツールの作成やデータベース化等を委託するもの。</p> <p>(3) 次世代担い手育成促進事業【231千円】</p> <p>次世代の伝承活動の担い手を育成することを目指し、県立学校へ語り部を派遣し、出前講座を実施するもの。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ地域復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地域復興支援費		
2 当初予算額	83,000千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2424)
4 目的	被災地において、コミュニティ支援や心のケアなど被災者の生活環境の再建に取り組む民間団体等への活動助成及び自立的・持続的運営に向けたアドバイザーの派遣等を通じて、復興完了に向けたきめ細かなサポートを行う。		
5 事業概要			

**(1) みやぎ地域復興支援助成金(80,900千円)**

被災者の生活環境の再建に取り組むボランティアやNPO等支援団体の活動に要する資金を助成。

対象事業	被災者の生活環境の再建に向けて、直接支援を行う事業 (コミュニティ支援、心のケア、教育・子育て支援、保健・福祉)
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人等(特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合等の民間非営利組織)</li> <li>・任意団体等(ボランティア団体・地縁組織等)</li> </ul>
助成率	事業費の10割以内
助成限度額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人等 上限：350万円                   下限：50万円</li> <li>・任意団体等  上限：210万円                   下限：30万円</li> </ul>

**(2) みやぎ地域復興支援助成金アドバイザー派遣事業(600千円)**

助成制度活用終了後の自立的な活動の継続を見据えた専門的な指導やアドバイスを必要とする助成団体にアドバイザーを派遣して、復興支援事業をソフトランディングさせ、県内の復興支援活動の一層の推進を図る。

**(3) みやぎ地域復興支援助成金中間検査(1,500千円)**

助成団体に対して、公認会計士による会計検査を実施し、助成事業の会計部門における適正化を図るとともに、団体の持続的運営に向けた指導や助言を行う。

主 要 事 業 概 要

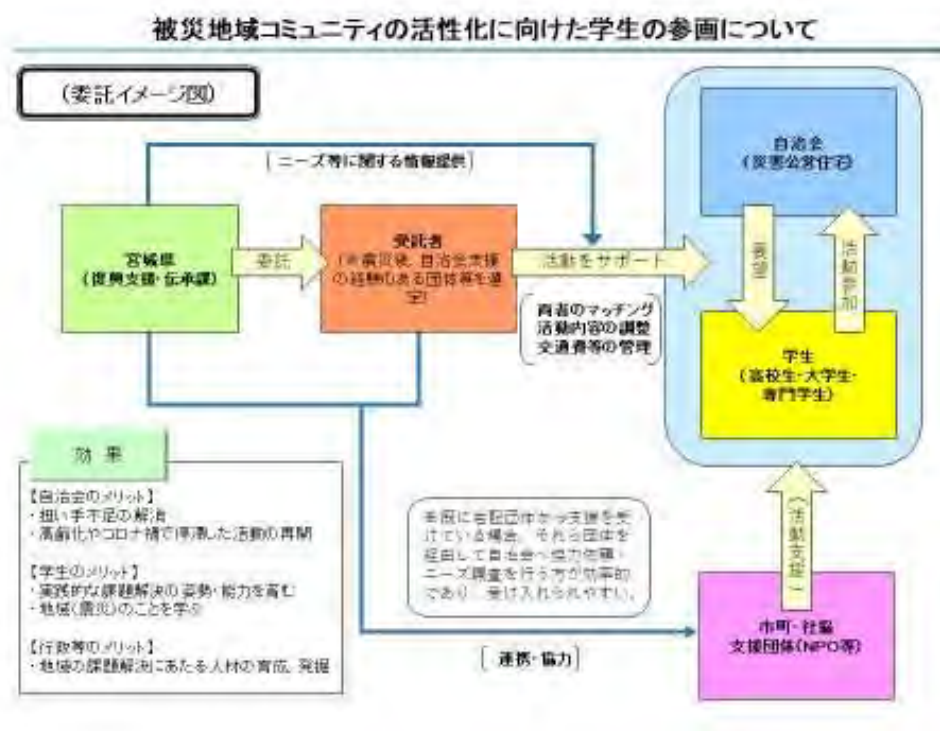
1 事業名	地域コミュニティ再生支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域コミュニティ再生支援費														
2 当初予算額	176,000千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL:211-2424)												
4 目的	災害公営住宅等において自治会等が行う住民活動に要する経費の補助、 住民・自治会役員等を対象とする研修会の開催やアドバイザーの派遣等 により、被災地の地域コミュニティ再生に向けたスタートアップ支援を実施。														
5 事業概要	(1) 地域コミュニティ再生支援事業補助金(145,000千円) 災害公営住宅等に設立された自治会等の住民組織が行う地域コミュニティ再生活動 に対して、その経費の一部を補助する。														
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ再生事業                      災害公営住宅等における人間関係づくり、周辺住民との信頼関係づくり                      など                      (例) 茶話会、食事会、料理教室、囲碁・将棋教室、他地区との交流会</li> <li>・コミュニティ元気づくり事業                      地域づくり活動、生活安全の確保、生活環境の維持活動など                      (例) 祭り、芋煮会、防犯パトロール、一斉清掃活動</li> <li>・震災経験伝承事業                      震災の記憶や経験を後世に伝え、地域の一体感の再醸成を図る取組など                      (例) 防災訓練(炊き出し訓練を含む)、震災時の講話、防災教育活動</li> </ul>														
補助期間	単年度ごとの申請(通年事業を対象に1地区年1回)、3年まで。 自立化促進のため必要と認められる場合に限り、4、5年目の申請も可。														
補助率	3年目まで 対象経費の10分の10以内 4年目 対象経費の10分の5以内 5年目 対象経費の3分の1以内														
限度額	災害公営住宅整備事業等に伴い入居した住民等の世帯数により算定(補助事業の対象となるのは、従来の住民を含む地区住民全体)。 <table border="1" data-bbox="376 1552 1385 1697"> <tr> <td>世帯数</td> <td>100世帯未満</td> <td>100～200世帯</td> <td>201世帯以上</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>100万円</td> <td>150万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>補助下限額</td> <td colspan="3">10万円(4、5年目は適用なし)</td> </tr> </table>			世帯数	100世帯未満	100～200世帯	201世帯以上	補助上限額	100万円	150万円	200万円	補助下限額	10万円(4、5年目は適用なし)		
世帯数	100世帯未満	100～200世帯	201世帯以上												
補助上限額	100万円	150万円	200万円												
補助下限額	10万円(4、5年目は適用なし)														
(2) アドバイザー派遣及び研修・交流事業(14,398千円) 地域の課題解決に向けたアドバイザーの派遣や自治会役員等への研修・交流の機会を創出する。															
(3) コミュニティ支援員の配置等(16,602千円) 補助金の交付対象となる団体数の多い石巻及び気仙沼圏域の各地方復興事務所に2名ずつ計4名のコミュニティ支援員を配置し、自治組織等の負担軽減及び円滑な事業推進を図る。															

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域コミュニティ活性化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域コミュニティ活性化支援費		
2 当初予算額	21,400千円	3 担当課	復興・危機管理部復興支援・伝承課 (TEL: 211-2424)
4 目的	災害公営住宅における高齢化を起因とする担い手不足や活力低下等の現状を踏まえ、学生の地域コミュニティ活動への参画を支援し、被災地域の課題解決につなげるもの。		
5 事業概要	<p style="text-align: center;"><b>被災地域コミュニティへの学生の参画 (21,400千円)</b></p> <p>災害公営住宅における高齢化による自治会の担い手不足や活力低下などの課題解決に向けて、イベント開催や見守り等の地域コミュニティ活動に地元学生が参画することによる地域コミュニティ活動を担う人材の確保・育成及び活動の活性化を図る。</p>		

### 被災地域コミュニティへの学生の参画 (21,400千円)

災害公営住宅における高齢化による自治会の担い手不足や活力低下などの課題解決に向けて、イベント開催や見守り等の地域コミュニティ活動に地元学生が参画することによる地域コミュニティ活動を担う人材の確保・育成及び活動の活性化を図る。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域レジリエンス強化費 (新・宮城の将来ビジョン推進 地域レジリエンス強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域レジリエンス強化費			
2 当初予算額	25,420千円	3 担当課	復興・危機管理部 復興支援・伝承課 (TEL:211-3433)	
4 目的	近年、頻発・激甚化する災害による被災からの円滑な生活再建に向け、多様な主体と連携しながら、ソフト面における地域の災害対応力（レジリエンス）を強化する取組を進めるもの。			
5 事業概要	I 水災補償付き火災保険等加入支援事業			
1 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・損保会社等と連携して行う自助の取組の有用性（水災・地震保険の加入）や保険の選び方等のプロモーション</li> <li>・水災・地震保険等に新規加入した県民への補助金の支給</li> </ul> 2 事業費 24,785千円（財源：繰入金（発展税）、諸収入（労働保険料納付金）） ①補助金 17,820千円 ②プロモーション費用 3,600千円 ③その他事務経費 733千円 ④人件費 2,632千円				
3 補助対象				
水災補償付き火災保険又は地震保険（共済含む）に令和5年4月1日以降に新規に加入した世帯				
		補助対象経費	補助率	上限金額
地震分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円
	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円
水災分	(1) 住家に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限5千円
	(2) 家財に係る保険等	保険（共済）掛金のうち1年分に相当する金額	1/2	上限1千円
II みやぎ DCM 人材確保事業				
1 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村等を対象とした DCM（災害ケースマネジメント）先進事例研究会</li> <li>・社協、福祉関係、NPO 等の民間団体を対象とした支援の担い手育成研修</li> <li>・災害中間支援組織の設置に向けた情報収集、意見交換</li> </ul>				
2 事業費 635千円（財源：一般財源） ①事例研究会 154千円 ②支援の担い手育成研修 458千円 ③情報収集等 23千円				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	大規模地震フォローアップ事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地震津波対策費		
2 当初予算額	37,400千円	3 担当課	復興・危機管理部防災推進課 (TEL:211-2376)
4 目的	第五次地震被害想定調査結果を踏まえた地震・津波対策の普及促進		
5 事業概要	<p>○ 本県の周辺では、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」や宮城県沖地震等の地震・津波の切迫性が高まっていると評価されている。また、評価対象となっていない断層により発生する地震・津波被害も懸念される。</p> <p>○ 東日本大震災後の復旧・復興事業等によりハード整備が大きく進展したものの、今年度完了した宮城県第五次地震被害想定調査において、今後発生が想定される地震によって甚大な被害が発生することが予測された。</p> <p>○ 県では調査結果に基づき今後10年間(令和6~15年度)の減災目標を設定し、宮城県地域防災計画に位置付けた。</p> <p>○ 減災目標の達成に向け、調査結果を活用した普及促進を行う。</p> <p>① 調査結果を踏まえた啓発資料の作成・配布及び防災対策啓発 Web ページの作成。</p> <p>② 火災リスクが特に高いと判断される地区における電気火災抑制(感震ブレーカーの設置等)対策の推進。</p>		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="272 1648 683 1955">  </div> <div data-bbox="737 1648 1347 1955">  </div> </div> <p>&lt;①普及啓発資料(イメージ)&gt; ※内容は今後調整し決定する。</p> <p>&lt;②感震ブレーカーの設置例(簡易タイプ)&gt; ※実施地区は今後調整し決定する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域防災リーダー育成等推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 地域防災リーダー育成等推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域防災力向上支援事業費		
2 当初予算額	25,655千円	3 担当課	復興・危機管理部防災推進課 (TEL:211-2464)
4 目的	地域や企業の防災力向上のための人材育成等を行い、地域防災活動を行う自主防災組織等の活性化や企業の防災対策を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県防災指導員養成講習                  ①地域社会や②事業所における防災活動を学ぶ講習を開催し、「宮城県防災指導員」を養成する。(講義と演習)                  ①地域防災コース、②企業防災コース</p> <p>(2) 宮城県防災指導員フォローアップ講習                  より実践的な内容の講習を開催し、「宮城県防災指導員」の知識の定着と更なるスキルアップを図る。(実践的な内容の講義と演習)</p> <p>(3) 防災実践力向上支援事業                  市町村と連携し、事業を希望する地域に地域防災に精通した防災士をアドバイザーとして派遣し、ワークショップの開催や避難訓練の実施等を通じて、地域の防災活動における実践力の向上を支援する。</p> <p>(4) 宮城県防災指導員意見交換会等                  防災指導員同士での活動事例等の情報共有を中心とした意見交換会や、自主防災組織のリーダー養成を目的とした研修会を開催する。</p> <p>(5) 防災eラーニング講座                  インターネットを通じて災害・防災活動の基礎知識等が学べる防災講座を実施する。</p> <p>(6) ネクスト防災リーダー養成事業                  中学生を対象に、災害・防災活動に関する基礎講座、防災まち歩きと防災マップ作りの演習を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	原子力防災活動強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名)  緊急時通信連絡網整備事業費 原子力防災訓練費 (各課別歳出予算概要事業名) 防災活動資機材整備事業費 緊急時医療施設等整備事業費		
2 当初予算額	395,864千円	3 担当課	復興・危機管理部 原子力安全対策課 (TEL:211-2341)
4 目的	住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備を行い、女川原子力発電所において原子力災害が発生した際に、原子力発電所周辺住民の安全を図るもの。		
5 事業概要	<p>○ 原子力防災活動強化 395,864千円</p> <p>本事業は、女川原子力発電所において原子力災害が発生した際に、原子力発電所周辺住民の安全を図るため、住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備を行うもの。</p> <p>(1) 緊急時通信連絡網整備事業費 102,757千円                  原子力発電所からの状況報告や原子力防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、緊急時連絡網に係る諸設備の整備を行うもの。</p> <p>(2) 原子力防災訓練費 79,535千円                  宮城県地域防災計画〔原子力災害対策編〕等の各種法令・計画に基づき、原子力防災訓練を実施するもの。</p> <p>(3) 防災活動資機材整備事業費 110,660千円                  原子力災害時の応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材を予め整備するもの。</p> <p>(4) 緊急時医療施設等整備事業費 102,912千円                  原子力医療体制確保のため、必要な資機材や設備、研修体制を整備するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急時避難円滑化推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 緊急時避難円滑化事業費		
2 当初予算額	174,029千円	3 担当課	復興・危機管理部 原子力安全対策課 (TEL:211-2341)
4 目的	東北電力株式会社女川原子力発電所から概ね30kmの区域内の住民の円滑な避難又は一時移転を確保するため、避難退域時検査等場所における課題の調査及び改善に向けたハード改修などの整備を行うもの。		
5 事業概要			

○ 避難退域時検査等場所における円滑化対策工事業務及び効果検証業務 174,029千円  
 東北電力株式会社女川原子力発電所において原子力災害が発生した際、原子力発電所から概ね30kmの区域内の住民は、国の指針に基づき、放射性物質の放出中は屋内退避を行うこととなっている。

放射性物質の放出停止後、空間放射線量率が国の定める値を超える地域については、1週間以内に30km圏外へ一時移転を行うこととされているが、その際に避難退域時検査等場所を経由し、放射性物質による車両等の汚染状況を確認することとされている。

本業務は、避難退域時検査等場所について、避難を円滑に行うための課題調査を行い、レイアウトの改善及びハード部分の整備を行うもの。



※ 避難退域時検査等場所は、避難所に向かう途中の避難経路上に開設する。車両や衣服等への放射性物質の付着状態を検査し、検査の結果、基準値を超える場合は、除染を行う。検査後には通過証が交付される。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	電子申請システム構築費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名)  (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ電子県庁構築事業費		
2 当初予算額	54,831千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2476)
4 目的	県民等の行政手続に係る利便性の向上及び自治体の事務効率化を推進するため、オンラインによる行政手続が可能となる電子申請システムを調達し、提供するもの。		
5 事業概要			

県では、平成17年度から電子申請システムの稼働を開始し、平成22年度に参加希望市町村との共同利用方式へ移行した。現行システムの契約が令和7年1月末で終了するため、キャッシュレス収納など新たな機能を備えた次期電子申請システムの調達を行うもの。

- (1) 運用中の電子申請システム利用料 17,761千円
- (2) 次期電子申請システム調達費用及び利用料 37,070千円

■次期システム構成図（イメージ）



■現行システムから追加・拡充となる機能等

	内 容	次期システムでの対応
機能追加	キャッシュレス収納	クレカ、コード決済に対応。
	マイナンバーカードを利用した公的個人認証機能	サービス提供事業者が自社開発したアプリ、または事業者が提携する外部アプリ等を利用して対応。
	スマホ等での申請	すべての申請で対応可能。
機能拡充	データベースの柔軟な拡張	感染症や災害等により申請が急増した際でも対応可能。
	LGWAN、インターネットの両方から申請・受付	現状では利用環境が限定されていたものを拡充。
	来庁予約機能	残枠表示、カレンダー表示等の機能を追加。
	様式作成の容易化	直感的な操作ができることを重視。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	DXみやぎ推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) DXみやぎ推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 行政情報化推進費										
2 当初予算額	46,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2481)								
4 目的	県によるDX施策の推進に当たり、複数のデジタルサービスの立ち上げによる縦割りや連携不足等の弊害について、マイナンバーカードによる本人認証機能を備えたプラットフォームアプリの導入により解消を図る。										
5 事業概要	<p>宮城県では、今後のDX施策を進める中で、複数のデジタルサービスが立ち上がることにより、サービス間の縦割り・連携不足や、利用者の本人認証の煩雑さなどの課題が想定される。これらの課題に対応するため、令和5年4月、マイナンバーカードによる本人認証機能を備えたプラットフォームアプリ提供事業者と連携協定を締結し、実証事業を進めてきた。</p> <p>令和6年度は実証事業の結果を踏まえたプラットフォームアプリの導入により、サービス間のデータ連携や一元的な本人認証を行うことができる体制を整備し、県全体でサービスの付加価値と利便性を高め、「情報を必要とする人に対して、必要な情報を届ける」とともに、分野横断的に官民がDXを実感できるサービスの提供を目指す。</p> <p>(1) デジタル身分証アプリを活用したサービス提供 16,000千円 プラットフォームアプリ等のサービス利用料</p> <p>(2) デジタル身分証アプリの普及 30,000千円</p> <p>(1) のデジタル身分証アプリを県民(ないし関心を持つ国民)に普及する。</p> <p>①デジタル身分証アプリの普及キャンペーン 29,000千円 ②デジタル身分証アプリの普及・定着に関する有識者会議 497千円 ③事務費 503千円</p> <p>【令和5年度実証事業の事例】</p> <table border="1" data-bbox="261 1653 1388 1998"> <thead> <tr> <th data-bbox="261 1653 512 1704">アプリ</th> <th data-bbox="512 1653 1388 1704">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="261 1704 512 1805">インフラ異常箇所通報</td> <td data-bbox="512 1704 1388 1805">地図情報を利用して道路等のインフラの異常箇所を県民がスマートフォンから簡単に通報</td> </tr> <tr> <td data-bbox="261 1805 512 1899">スタンプラリー</td> <td data-bbox="512 1805 1388 1899">観光スポット等に設置したQRコードを読み取り、スタンプを獲得。獲得したスタンプ数に応じて景品に応募(氏名や住所等は入力不要)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="261 1899 512 1998">地域ポイント</td> <td data-bbox="512 1899 1388 1998">マイナンバーカードに登録されている住所情報に基づき、参加店舗で利用可能なポイントを住民に付与</td> </tr> </tbody> </table>			アプリ	概要	インフラ異常箇所通報	地図情報を利用して道路等のインフラの異常箇所を県民がスマートフォンから簡単に通報	スタンプラリー	観光スポット等に設置したQRコードを読み取り、スタンプを獲得。獲得したスタンプ数に応じて景品に応募(氏名や住所等は入力不要)	地域ポイント	マイナンバーカードに登録されている住所情報に基づき、参加店舗で利用可能なポイントを住民に付与
アプリ	概要										
インフラ異常箇所通報	地図情報を利用して道路等のインフラの異常箇所を県民がスマートフォンから簡単に通報										
スタンプラリー	観光スポット等に設置したQRコードを読み取り、スタンプを獲得。獲得したスタンプ数に応じて景品に応募(氏名や住所等は入力不要)										
地域ポイント	マイナンバーカードに登録されている住所情報に基づき、参加店舗で利用可能なポイントを住民に付与										

主 要 事 業 概 要

1 事業名	市町村DX推進支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 市町村DX推進支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 行政情報化推進費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2472)
4 目的	市町村は、住民基本台帳等の20業務に係るシステムについて、令和7年度を目標時期として、国が示す標準化基準に適合したシステムへの移行、利用が義務づけられているが、多くの市町村で対応に苦慮している。そのため、県が市町村向けのアドバイザーを委託し、各市町村における「情報システムの標準化・共通化」に係る取組を支援するものである。		
5 事業概要	<p>県の委託したアドバイザーが、以下の業務を行う。</p> <p>(1) 個別団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報担当課の職員数が少人数、かつ、支援を希望する小規模町村に対して、伴走型支援を実施</li> <li>・各町村の進捗状況を精緻に把握するために、事業者から各町村に定期的に進捗確認を行うと共に、ベンダとの会議に参加し、進捗状況やベンダからの提案に対して、第三者の視点から助言を行う。</li> </ul> <p>(2) 助言・情報提供支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村からの質問に対して、県が適切な助言や情報提供ができるよう、委託事業者が有する専門的知見から助言を行う。</li> <li>・相談内容と県が行った助言や情報提供は、各市町村に共有し、県内市町村の共通する課題の解決を図る。</li> <li>・最新の国の方針や動向を記載した解説書やチェックリスト等のテンプレートを提供する。</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	AI・RPA推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) AI・RPA推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) AI・RPA推進費		
2 当初予算額	14,000千円	3 担当課	企画部デジタルみやぎ推進課 (TEL:211-2481)
4 目的	人口減少・少子高齢化に伴う行政運営資源(人材・財政等)の減少に対応するため、AI・RPA等のデジタル技術を活用し、効果的・効率的な行政サービスの実現を図る。		
5 事業概要	<p>○ 人口減少・少子高齢化に伴い、行政運営の資源(人材・財政等)は目減りしていくことが予想され、こうしたコストを県が継続して負担し続けられるかは不透明な状況にある。こういった状況から、持続可能な行政サービスを実現するためには、デジタル技術の活用が必要不可欠となっている。</p> <p>○ また、総務省が定める「自治体DX推進計画」の6つの重点取組事項の1つとして、「自治体のAI・RPAの利用促進」が位置付けられており、その活用に特別交付税措置がとられていることから、国をあげてデジタル技術の活用を推し進めている状況にあるといえる。</p> <p>○ こうした人口減少・少子高齢化に伴う行政運営資源(人材・財政等)の減少に対応するため、多忙でかつ業務時間の削減効果が大きい所属宛てにAI・RPA等のツールを導入し、別途研修や個別ヒアリング等の伴走支援も実施する。</p> <p>(1) デジタル技術の導入 11,160千円(うち特交 3,348千円) AI-OCR及びRPAのライセンス料・サービス利用料等</p> <p>(2) 研修会及び伴走支援 2,840千円(うち特交 852千円) RPAの操作研修会及び個別ヒアリングサポート等の伴走支援</p> <p>※AI-OCR：紙の帳票や文書内の文字(活字、手書き)を光学文字認識技術によりデータ化</p> <p>※RPA：職員が手作業で行っていた定型的な業務を自動化させるソフトウェア</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金 ..... (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎ企業立地奨励金事業 事業名) 放射光施設利用促進事業 情報通信関連企業立地促進奨励事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 放射光施設利用促進費 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	3, 210, 000千円 うち産業立地推進課所管分 3,089,000千円 うち新産業振興課所管分 21,000千円 うち産業デジタル推進課所管分 100,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721) 企画部産業デジタル推進課 (TEL: 211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇 制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経 済の活性化を図る。																				
5 事業概要																					
(1) みやぎ企業立地奨励金 (産業立地推進課所管)																					
①交付対象																					
県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者																					
②交付要件、内容等																					
・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上																					
・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付																					
(限度額最大40億円)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)</td> <td>新設</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>3~40億円</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>投下固定資産額×1.5~5%</td> <td>1~5億円</td> </tr> <tr> <td>大規模増設(※3)</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>1.5億円~20億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社(事務所等)</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>				区分		交付率	交付限度額	製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円	製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円
区分		交付率	交付限度額																		
製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円																		
	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円																		
	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円																		
製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円																		
※1 本社機能加算(2%加算)・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を 受けた製造業に係る本社(事務所、研究所及び研修所)の整備を伴う場合(県内へ新 たらに整備する場合に限る)																					
※2 過疎地域加算(2%加算)・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に 定める過疎地域に立地した場合																					
※3 大規模増設・・・面積の拡張が、既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上であ る場合																					
(次頁あり)																					

(2) 宮城県放射光関連企業立地促進奨励金（新産業振興課所管）

県内にナノテラスを利用した研究開発拠点等を開設する事業者には「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者（次のいずれかの要件に該当する者）

イ 製造業又は学術研究、専門・技術サービス業のうち自然科学研究所又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスを利用する研究開発拠点を開設する事業者

ロ 学術研究、専門・技術サービス業のうち、商品検査業、非破壊検査業、その他の計量証明又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスの利活用に資する事業を行うオフィスを開設する事業者

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が1,000万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は150万円)	投下固定資産額と開設日から1年間の賃借料(土地、建物、設備機器)にそれぞれ交付率を乗じた額の合計額 (最大1,000万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から1年(若しくは2年、3年)経過した日に、新たに常時雇用者を3人以上雇用している場合	開設日から1年経過日の新規雇用者に奨励金額(1人につき30万円等)を乗じた額 ※2年及び3年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付 (各年につき最大1,000万円)

(3) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金（産業デジタル推進課所管）

①交付対象

イ 県内に事業所(開発拠点・本社等)を新設するソフトウェア業

ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

②交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・交付要件 投下固定資産相当額1,000万円超(仙台市を除く市町村:150万円超)
- ・対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/3	
本社等	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10	2,000万円(本社等 + 開発拠点)
	賃借料	1/3 + 1/10	

ロ 雇用奨励金【交付期間:3年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、開発拠点	開設日から1年(2年、3年)経過日に5人以上(仙台市を除く市町村:3人以上)の雇用	常時雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人	1年当たり 1,000万円
事務業務オフィス	開設日から1年(2年、3年)経過日に10人以上(仙台市を除く市町村:5人以上)の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 期間に定めのある労働者 15万円/人	1年当たり 500万円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	DX関連スタートアップ支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) DX関連スタートアップ支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) DX関連スタートアップ支援費		
2 当初予算額	27,763千円	3 担当課	企画部産業デジタル推進課 (TEL:211-2478)
4 目的	新産業の創出や様々な産業分野でのイノベーションを促進し、付加価値の創出や生産性の向上、産業のデジタル化を図るためには、県内企業の更なる振興による地域産業構造の改革や、そのための起爆剤となるDX関連スタートアップの存在が必要となる。ピッチコンテストの開催によりDX関連スタートアップ離陸の場を創出するとともに、その後の更なる飛躍に向けた必要な支援策、関係者間のネットワーク構築を実施するもの。		
5 事業概要			
<p>1 背景</p> <p>令和4年に国が新しい資本主義実現会議において決定した「スタートアップ育成5か年計画」をはじめとする全国的なスタートアップ創出機運の高まり、仙台市におけるスタートアップ・エコシステム拠点都市の取組、宮城県におけるテック系スタートアップ支援組織「テクスタ宮城」の設立などスタートアップ支援を取り巻く環境は変化してきている。特にDX関連スタートアップについては、大学の研究シーズを中心とするテック系スタートアップと比較して事業化までのスピードが速いため、短期間で急成長が期待できる。しかしながら、DX分野に特化した支援施策は国や県内市町村において少ない現状にある。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ピッチコンテスト開催事業</p> <p>業界著名人や投資家等に向けて起業家からビジネスプラン及び試作品を提案するコンテストを開催するもの。</p> <p>(2) 交流イベント開催事業</p> <p>投資家・先輩起業家による講演等及び相互交流を図るためのイベントを開催するもの。</p> <p>(3) フォローアップ支援事業</p> <p>(1) 実施後、希望者に対し、事業化や資金調達等を実現するための先輩起業家(メンター)等による支援を行うもの。</p> <p>(4) その他</p> <p>スタートアップの機運醸成に係るイベント等を開催するもの。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	人口減少・少子化等地域対策強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 「地域課題解決型」人口減少・少子化等 事業名) 地域対策強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地方創生推進事業費		
2 当初予算額	35,000千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2425)
4 目的	少子高齢化の進展に伴う県内生産年齢人口の減少に対応するため、地域に 精通する地方振興事務所がそれぞれの圏域の実情に応じた取組を実施する ことで、県内の生産年齢人口の増加に資することを目的とする。		
5 事業概要	<p>●各地方振興事務所（地域事務所）に定額予算を配分。                  (5,000千円×7事務所)</p> <p>●人口減少・少子化対策に資する以下の事業区分について、各事務所が創意工夫により                  「圏域の課題」解決に向けた事業を展開。                  &lt;事業区分&gt;</p> <p>(1) 若者の流出防止・定着支援                  (2) 移住定住推進支援                  (3) 女性が生き生きと働くことができる環境整備                  (4) その他事務所が必要と認める事業</p> <p>●令和4年度から最大3か年の継続的な取組として実施。</p> <p>●実施予定事業（例示）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生・大学生等の管内就職支援事業</li> <li>・ 圏域毎の特色を活かした移住定住促進事業                      (移住体験ツアーの実施、移住・定住 PR 動画作成等)</li> <li>・ 関係人口拡大プロモーション事業</li> <li>・ 女性の県外流出防止・地元定着促進事業 等</li> </ul>		



主 要 事 業 概 要

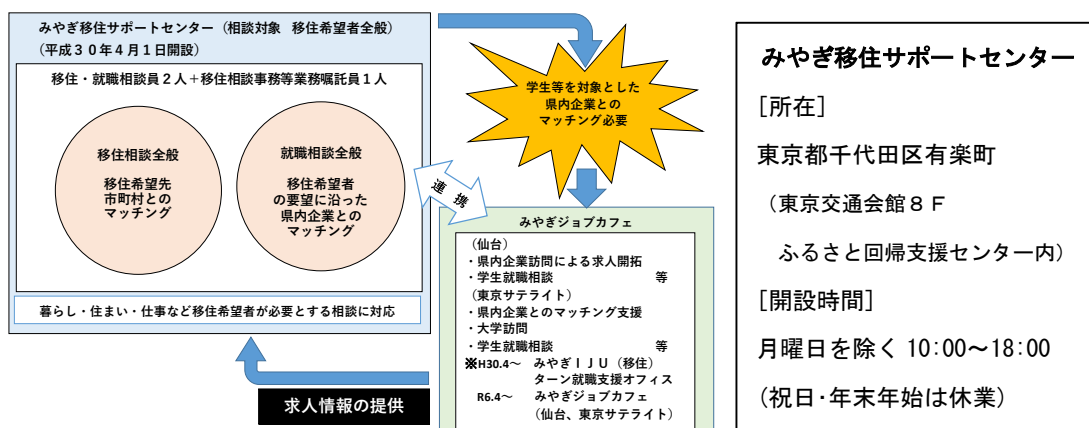
1 事業名	移住・起業・就業支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 移住支援金事業 みやぎUIJターン起業支援事業 移住支援金求人広告作成支援事業 移住・定住推進費 (各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費 ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	324,140千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2454) 経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745) 経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	東京圏への転出超過の是正と中小企業を中心とした人手不足を解消するため、東京圏からのUIJターンによる起業・就業者の創出を実施するもの(デジタル田園都市国家構想交付金により、国が事業費の2分の1を支援)。		
5 事業概要	<p><b>1 UIJターン就業者支援費(308,076千円)【地域振興課、雇用対策課】</b>                  移住者の経済負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともに、東京圏の移住希望者に対して県内企業の幅広い求人情報を効果的に発信するためのマッチングサイト運営や求人広告の作成支援を実施する。</p> <p>(1) 移住支援金の支給(292,212千円)【地域振興課】</p> <p>①対象者 東京23区に5年以上、在住し、又は通勤する者                  ②支給要件 対象企業(下記(2)の求人)への就業、起業(下記2)、自らの意思によるテレワーク等                  ③支援金額 世帯1,000千円                  (18歳未満世帯員加算:1人につき1,000千円)                  単身 600千円                  ④事業種別 市町村を通じた間接補助事業(国1/2・県1/4・市町村1/4)</p> <p>(2) 移住者と県内企業のマッチング支援費(15,864千円)【雇用対策課】                  県内企業に対して企業訪問や個別指導による求人情報の作成支援を実施するほか、マッチングサイトへ東京圏在住者の目を向けるためのデジタルマーケティングを行う。</p> <p><b>2 UIJターン起業者支援費(16,064千円)【中小企業支援室】</b>                  UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施する。</p> <p>①対象者 東京圏からUIJターンにより創業又は第二創業しようとする者                  ②補助対象事業 地域の課題解決に資する事業                  ③補助率 1/2                  ④補助限度額 2,000千円</p>		

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	移住・定住推進体制強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 移住・定住推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 移住・定住推進費		
2 当初予算額	52,179千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL: 211-2454)
4 目的	人口減少や高齢化が進行していく中で、地域の活性化を図るためには、その担い手を外部からも確保していく必要があることから、市町村や民間企業等とも連携し、首都圏等からの移住を推進することで、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図るもの。		
5 事業概要			

### 1 移住相談窓口の設置・運営 (30,080千円) 【地域振興課、雇用対策課】

東京都千代田区の東京交通会館内に開設中の移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」を引き続き運営し、「みやぎジョブカフェ」と連携を図りながら、移住希望者に対し相談員3名によるきめ細かな対応を行う(職業安定法の規定による無料職業紹介事業実施機関)。また、市町村と移住希望者がオンラインで直接相談できるWebシステムを運用し、県内移住相談体制の充実化を図る。



### 2 情報発信の強化 (9,727千円)

市町村等と連携した移住イベントの開催や、SNSを始めとした各種媒体を活用し、宮城県の魅力的なライフスタイルや生活情報をPRする。

### 3 受入体制の強化 (6,372千円)

市町村及び移住推進に取り組む関係団体等と連携し、移住者受入体制強化等の地域力の充実化に向けた事業を実施する。また、県内外の学生を対象とした市町村の関係人口の取組を支援する。

### 4 地域定着支援 (6,000千円)

地域おこし協力隊員をはじめとした地域づくり人材の育成や、起業支援等の定住・定着推進に向けた事業を展開する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 企画調整費		
2 当初予算額	24,400千円	3 担当課	企画部スポーツ振興課 (TEL:211-3178)
4 目的	県内に拠点を置くプロスポーツチームと連携して、ひとり親世帯等の子どもやその保護者等に向けてスポーツに親しむ機会を提供し、子どもの体力向上や保護者のスポーツ参画に繋げることにより、誰でもスポーツにアクセスしやすい環境を創るもの。		
5 事業概要	<p>(1) スポーツ機会創出事業                      プロスポーツ経験者によるスポーツ教室等を県内各地で開催し、体の動かし方や運動遊びなどの指導を行う。</p> <p>(2) プロスポーツ観戦機会拡大事業                      県内で開催されるプロスポーツチームの試合を観戦する機会を提供し、プロ選手の体の動かし方やスポーツの魅力を体感する。また、日程等を選択できるようにし、観戦しやすい環境のもと招待事業を実施する。</p> <p><b>【実施スキーム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が各プロスポーツチーム（東北楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台、仙台 89ERS、マイナビ仙台レディース）と委託契約を締結し、単独又は合同で事業を実施する。</li> <li>・ 連携機関であるひとり親家庭等支援団体、自治体等と連絡調整を行い、事業の周知を図る。</li> <li>・ 各事業の参加希望者は、支援団体を通じて、又は直接、各チーム又は総合窓口である楽天野球団に申込を行う。</li> </ul>		




主 要 事 業 概 要

1 事業名	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て 事業名) 支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て 支援費		
2 当初予算額	15,367千円	3 担当課	企画部スポーツ振興課 (TEL:211-3178)
4 目的	多様なスポーツ需要に応え得る「総合型地域スポーツクラブ」において、子 育て女性支援のためのスポーツプログラムをモデル事業として推進すること により、子育てしやすい地域づくりを目指すもの。		
5 事業概要	<p>(1) 放課後児童のスポーツ機会創出 (4,000千円)                  総合型地域スポーツクラブにおいて、小1～小3の児童を対象とし、放課後児童ク                  ラブや放課後子ども教室等と連携して、スポーツプログラムを中心とした預かり事業                  を実施する。</p> <p>(2) 子育て女性のリフレッシュ機会創出 (4,840千円)                  総合型地域スポーツクラブにおいて、託児サービスを併設する等により、未就学児                  の母親が参加しやすいスポーツプログラムを実施する。</p> <p>(3) 総合型地域スポーツクラブ中間支援組織の運営支援 (5,176千円)                  全国的な総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用のため、県スポーツ協                  会に置く中間支援組織に対し運営支援を行う。</p> <p>(4) クラブアドバイザーの配置支援 (1,351千円)                  総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの                  核となる活動を推進するため、クラブの活動に対してアドバイスを行うクラブアドバ                  イザーについて、県スポーツ協会に対し配置に係る助成を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動地域移行推進費																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 部活動地域移行推進事業 学校体育振興費 (保健体育安全課) (各課別歳出予算概要事業名) 生涯学習推進事業費 (生涯学習課) 部活動地域移行推進費 (スポーツ振興課)																				
2 当初予算額	46,912千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (TEL: 211-3667) 教育庁生涯学習課 (TEL: 211-3690) 企画部スポーツ振興課 (TEL: 211-3178)																		
4 目的	将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動について、地域連携や地域クラブ活動への段階的な移行に向けた環境整備を行うもの。																				
5 事業概要	<p>(1) <b>地域移行等に向けた実証事業</b> (43,240千円)                  地域移行に向けた体制整備や、合同部活動などの課題検証を行う実証事業を実施                  ・ 14事業を想定 (運動部 12、文化部 2)</p> <p>(2) <b>県協議会の開催</b> (627千円)                  地域移行を適切かつ円滑に推進することを目的とした、有識者や関係団体で組織された県協議会を開催</p> <p>(3) <b>地域移行に向けた説明会・研修会の開催等</b> (1,645千円)                  地域移行に携わる市町村担当者等を対象とした、説明会や研修会の開催等</p> <p>(4) <b>指導者人材バンクシステムの保守管理・運用</b> (1,400千円)                  指導者確保を目的とした広域的な人材バンクシステムの保守管理・運用</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度事業</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域移行等に向けた実証事業</td> <td>43,240千円</td> <td>運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(2) 県協議会の開催</td> <td>627千円</td> <td>保健体育安全課</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域移行説明会・研修会の開催等</td> <td>1,645千円</td> <td>運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(4) 人材バンクの保守管理・運用</td> <td>1,400千円</td> <td>スポーツ振興課・生涯学習課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,912千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				令和6年度事業	予算額	担当課	(1) 地域移行等に向けた実証事業	43,240千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課	(2) 県協議会の開催	627千円	保健体育安全課	(3) 地域移行説明会・研修会の開催等	1,645千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課	(4) 人材バンクの保守管理・運用	1,400千円	スポーツ振興課・生涯学習課		46,912千円	
令和6年度事業	予算額	担当課																			
(1) 地域移行等に向けた実証事業	43,240千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課																			
(2) 県協議会の開催	627千円	保健体育安全課																			
(3) 地域移行説明会・研修会の開催等	1,645千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課																			
(4) 人材バンクの保守管理・運用	1,400千円	スポーツ振興課・生涯学習課																			
	46,912千円																				

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	電子収納促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 電子収納促進費		
2 当初予算額	77,753千円	3 担当課	出納局会計課 (TEL: 211-3313)
4 目的	行政手続の手数料や施設の利用料について、県民の利便性向上と行政の業務効率化を図るため、「みやぎ情報化推進ポリシー」に基づき、全庁的にキャッシュレス決済の導入を進めるもの。		
5 事業概要	<p><b>1 事業内容</b></p> <p>(1) 窓口キャッシュレス                      多様な決済手段を確保し、県民の利便性の向上を図るため、対面での支払が発生する所属（窓口）にキャッシュレス対応端末及び券売機を導入する。</p> <p>(2) オンラインキャッシュレス                      申請者が来庁しなくても支払までの各種手続が完結するよう、電子申請システムにオンライン決済機能を追加する。</p> <p><b>2 キャッシュレス決済導入手続</b></p> <p>現在、現金又は収入証紙を使用している手続                      (主な例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パスポート発行手数料</li> <li>・運転免許更新等手続</li> <li>・美術館観覧料</li> <li>・入学者選拔出願手続 等</li> </ul> <p><b>3 導入予定の決済手段</b></p> <p>①クレジットカード                      ②コード決済                      ③電子マネー（窓口キャッシュレスのみ）</p> <div style="text-align: center;">  </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	2050ゼロカーボン推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 2050ゼロカーボン推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地球温暖化対策地域推進事業費		
2 当初予算額	33,900千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL:211-2661)
4 目的	「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向け、主に民生・家庭部門からの温室効果ガス排出削減に向けた普及啓発を継続して行うとともに、新地球温暖化県民会議(みやぎゼロカーボン2050県民会議)を設置し、この協議会をプラットフォームとして各種広報を強力に展開、脱炭素社会実現に向けた機運の醸成を図る。		
5 事業概要	<p><b>1 地球温暖化防止活動推進員事業 (890千円)</b>                  地球温暖化対策の推進に関する法律第37条に基づく、地球温暖化防止活動推進員(100名(予定))に対する活動支援を行う。</p> <p><b>2 うちエコ診断事業 (2,400千円)</b>                  家庭部門からの温室効果ガスの排出削減を図るため、「うちエコ診断」を推進し、省エネ行動の気づきの場を提供する。</p> <p><b>3 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」普及啓発事業 (15,727千円)</b>                  県内の温室効果ガスの排出抑制対策の推進を官民一体となって推進するために、県民への普及啓発を進めるポータルサイトの機能を拡充し、県民会議の会員拡大を図るとともに、表彰や各種イベント等の普及啓発事業との連携を強化し、一体的な取組を推進することで脱炭素社会の実現に向けた県民運動・ムーブメントをより一層推進する。</p> <p><b>4 環境配慮行動促進アプリ運営事業 (14,743千円)</b>                  環境配慮行動に対しポイントを付与し、一定のポイントが貯まると景品が当たる抽選に参加できるアプリケーションソフトの運営を行う。</p> <p><b>5 地方公共団体実行計画(区域施策編)事業 (140千円)</b>                  地方公共団体実行計画の進行管理のため、温室効果ガスの排出量の算定等を実施する。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	県有施設脱炭素化推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 県有施設の脱炭素化推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地球温暖化対策地域推進事業費		
2 当初予算額	35,000千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL: 211-2663)
4 目的	「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」で掲げる、事務事業における温室効果ガスの排出削減目標(2030年度までに2013年度比で51%削減)の達成に向け、県有施設の脱炭素化を推進するため、省エネ・再エネの取組を優先的に実施する施設の選定や最適な導入規模、手法について検討を行うもの		
5 事業概要	<p><b>1 県有施設への太陽光発電設備等導入調査 30,000千円</b></p> <p>民間事業者が提供するサービス(PPA、自己託送、リース)の導入可能性を調査し、その結果を踏まえ、県が保有する施設及び土地における自家消費型太陽光発電設備等の導入計画を策定するもの。</p> <p><b>2 県有施設のZEB化等に向けた指針の策定 5,000千円</b></p> <p>令和5年度に実施した「既存施設 ZEB 化可能性調査(※)」の結果や各施設のエネルギー利用状況等を踏まえ、ZEB 化や設備更新等の対策を優先的に実施する施設の分類を行い、県有施設の ZEB 化・省エネ化等の指針を策定するもの。</p> <p>※既存施設 ZEB 化可能性調査</p> <p>専門家による試験研究機関や学校施設などにおける省エネ設備の導入や断熱改修などの ZEB 化対策とコスト試算の調査。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スマートエネルギー住宅普及促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) スマートエネルギー住宅普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進事業費		
2 当初予算額	331,000千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL: 211-2655)
4 目的	住まいにおける消費エネルギーを削減するとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等でまかなうため、環境負荷が少なく、災害にも強い住まいの普及を促進するもの。		
5 事業概要	<p>環境負荷が少なく災害時に電気や熱を確保できる住まい（スマートエネルギー住宅）の普及を促進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車等の再エネ・省エネ設備等の導入、既存住宅の省エネルギー改修工事及びゼロエネルギー住宅の新築に対する支援を行うもの。</p> <p>1 スマートエネルギー住宅普及促進事業費補助【327,884千円】                  補助事業を実施する団体に対して、事業費及び事務費を補助するもの。                  (1) 事業費 (298,240千円)                  住宅への以下の設備等の導入に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム（蓄エネ設備併設型）</li> <li>・地中熱ヒートポンプシステム</li> <li>・電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)</li> <li>・蓄電池</li> <li>・V2H（住宅用外部給電機器）</li> <li>・エネファーム</li> <li>・既存住宅省エネルギー改修</li> <li>・みやぎゼロエネルギー住宅等</li> </ul> <p>(2) 事務費 (29,644千円)                  補助金の審査・支払等をするために必要な経費</p> <p>2 スマートエネルギー住宅の普及啓発【3,116千円】                  住宅分野の脱炭素の取組について、県民の理解醸成と周知を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅展示場等におけるイベントの実施 等</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進事業費		
2 当初予算額	57,000千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL:211-2655)
4 目的	県内の事業者等における太陽光発電の需給一体型導入モデルを推進することにより、再生可能エネルギーの更なる導入促進を図るもの。		
5 事業概要	<p>近年、再生可能エネルギーの導入に当たっては、国の固定価格買取制度（FIT制度）による買取単価の低下や燃料価格の高騰による電気料金の上昇、脱炭素化に向けた動きの拡大などにより、従来の売電モデルから、自家消費を含めた「需給一体型」の再エネ活用モデルへと導入ニーズが大きく変化してきている。</p> <p>そのため、新たな導入モデルとして期待される太陽光発電と電気自動車（EV等）を組み合わせた導入や、第三者所有による太陽光発電の導入を行う県内事業者等の支援を行い、再生可能エネルギーの更なる導入促進を図る。</p> <p>1 太陽光発電を活用したEV利用モデル導入支援事業【42,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：太陽光発電を活用したEV利用モデルを構築する事業者等（市町村及び一部事務組合を含む）</li> <li>・対象経費：設備費（太陽光発電設備、EV・PHEV、V2H等）、設計費、工事費等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①通常 [太陽光発電設備とEV・PHEV、V2Hの組み合わせのうち2種以上を新規導入する場合] 補助率：1/2（設備上限：太陽光250万円、EV50万円/台、PHEV25万円/台、V2H50万円/台） 上限額：合計350万円</li> <li>②特別加算 [太陽光発電設備かつ、蓄電池又はEMSを新規導入する場合に加算] 補助率：太陽光5万円/kW、蓄電池5万円/kWh、EMS2/3 上限額：合計350万円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 第三者所有モデル太陽光発電導入支援事業【15,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：第三者所有モデルを構築する事業者</li> <li>・対象経費：設備費、設計費、工事費等</li> <li>・補助率：太陽光発電設備5万円/kW、蓄電池6万円/kWh</li> <li>・上限額：1,500万円</li> <li>・その他：オンサイトPPA又はファイナンスリース等による導入を想定</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	再生可能エネルギー地域共生推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 再生可能エネルギー地域共生推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 再生可能エネルギー等・省エネルギー促進事業費		
2 当初予算額	7,400千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL:211-2332)
4 目的	再生可能エネルギー地域共生促進税の施行等を踏まえ、同税の周知や同税が非課税となる地球温暖化対策推進法に基づく地域脱炭素化促進事業等の認定支援などを通じて、地域と共生した再生可能エネルギー事業の推進を図るもの。		
5 事業概要	<p>再生可能エネルギー地域共生促進税の施行を踏まえ、説明会の開催や周知広報により、同税条例の確実な運用を図る。</p> <p>また、地域の合意形成等に向けた協議会の開催に当たり必要な経費の一部を助成することで、市町村及び事業者を支援する。</p> <p>(1) 税制度・ガイドライン・地域共生事例に係る説明会の実施等【1,897千円】                  地域共生促進税及び「促進区域」、「地域脱炭素化促進事業」の認定等に係るガイドラインの内容並びに地域と共生した再エネ事業の構築についての説明会を実施する。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー地域共生促進税及び地域共生に向けた取組事例等の広報  <span style="float: right;">【3,103千円】</span>                  広報用チラシの作成や、業界紙及びマスメディア等を活用した広報を行う。</p> <p>(3) 促進事業等認定支援補助事業【2,400千円】                  再生可能エネルギー発電事業に関する地域の合意形成等に向けた協議会を開催する場合に必要な経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：10/10（市町村向け）、1/2（事業者向け）</li> <li>・補助上限：1,200千円（市町村向け）、600千円（事業者向け）</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) クリーンエネルギーみやぎ創造事業費		
2 当初予算額	306,000千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL:211-2664)
4 目的	宮城県環境基本計画に掲げる「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けて、県内の事業活動における二酸化炭素排出削減の取組を促進し、環境への配慮と地域経済の発展の両立を図るもの。		
5 事業概要	<p>民間事業者による省エネルギーや再生可能エネルギー等の設備整備や研究開発等の取組に対して補助することにより、県内の事業活動における二酸化炭素排出量の削減を促進するとともに、環境産業コーディネーターの派遣等により、民間事業者による脱炭素化の取組を支援する。</p> <p>(1) みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業【予算額 278,856千円】                  事業活動で生じる二酸化炭素排出削減の取組に要する経費の一部を補助する。                  イ) 設備整備事業への補助金(補助金 270,000千円)                      ①高効率設備への更新等                          ・補助率:1/2以内、1/3以内   ・上限額:1,000万円、500万円                      ②再エネ設備の導入等                          ・補助率:1/2以内、1/3以内   ・上限額:2,000万円、1,000万円                  ロ) 研究開発等事業への補助金(補助金 8,121千円)                          ・補助率:1/2以内                    ・上限額:500万円</p> <p>(2) 環境産業コーディネーター派遣事業【予算額 16,624千円】                  エネルギー管理等の実務経験者を任用し、事業者の取組を支援する。                  イ) 人数:3人   ロ) 任期:1年間(4/1~翌3/31)</p> <p>(3) みやぎ脱炭素燃料研究会開催事業費【予算額 10,325千円】                  産学官連携により脱炭素燃料の利活用等を目的とした社会実装モデルの構築を目指す。                  イ) 研究会開催費(325千円)                  ロ) 研究開発等事業への補助金(補助金 10,000千円)                          ・補助率:2/3以内                    ・上限額:10,000千円</p> <p>(4) 環境関連産業の集積促進及び振興【予算額 195千円】                  県内外のクリーンエネルギー関連企業等への訪問、情報収集等を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自家消費型太陽光発電設備導入支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入等 事業名) 支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) クリーンエネルギーみやぎ創造事業費		
2 当初予算額	220,000千円	3 担当課	環境生活部環境政策課 (TEL: 211-2664)
4 目的	県内産業の脱炭素化とエネルギーコストの削減による競争力強化に向け、県内事業所における自家消費型大規模太陽光発電設備等の導入に要する経費の補助を行うもの。		
5 事業概要	<p>県内事業所において、屋根や敷地等への出力 500kW 以上の自家消費型大規模太陽光発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業：県内事業所が自家消費型太陽光発電設備（出力 500kW 以上）の導入を行う事業（売電を目的とした事業は対象外）</li> <li>・対象経費：工事費、設備費、業務費、事務費</li> <li>・補助率等：太陽光発電設備 出力 1kW 当たり 5 万円                      自営線 2/3 以内</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水素エネルギー利活用推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水素エネルギー利活用推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 水素エネルギー利活用推進費		
2 当初予算額	101,924千円	3 担当課	環境生活部再生可能エネルギー室 (TEL:211-2683)
4 目的	脱炭素社会の実現に向けては、利用時に二酸化炭素を排出しない水素の利活用が重要であることから、燃料電池自動車（FCV）の普及拡大と水素ステーションの整備促進を両輪として推進するとともに、産業界における水素利活用の拡大等に積極的に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」（令和5年3月策定）に基づき、FCVの導入補助、FCバス、タクシーの運行支援等によりFCVの普及拡大に取り組むとともに、次期水素ステーション整備の具体化に向けて関係者との意見交換を図る。また、トラックをはじめとした商用車のFC化の支援や、将来の水素関連産業の創出に向けたセミナー開催など、産業界における水素利活用の拡大を積極的に後押しする。</p> <p>あわせて、環境教育や各種啓発資材等により水素エネルギーの理解促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 燃料電池自動車導入推進事業【予算額 47,400千円】                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・FCV導入促進補助事業 県民・法人等のFCV等導入に係る費用の一部を補助する。</li> <li>・FCVタクシー導入促進事業 日常的に多くの利用者が見込まれるFCVタクシーの運行費の一部を補助する。</li> <li>・FCV公用車による普及啓発事業 県FCV公用車の各種イベント展示、貸出等により、FCVの認知度向上を図る。</li> <li>・FCバス導入推進事業 路線運行により日常的な利用機会を創出し、あわせて、災害時の利用実証を行う。</li> <li>・FCVカーレンタル運営支援事業 FCVの利用機会の拡大のため、FCVによる有料貸出事業を実施する。</li> </ul> </li> <li>2 水素エネルギー利活用普及促進事業【予算額 52,600千円】 中高生向け出前講座や体験試乗会を開催する。 あわせて、令和5年3月に実証運用を終了した水素エネルギー発電設備を撤去する。</li> <li>3 水素エネルギー産業創出事業【予算額 1,000千円】 将来の水素関連産業の創出に向けて、事業者を対象としたセミナーを開催する。</li> <li>4 FC産業用車両普及促進事業【予算額 924千円】 トラックなどFC商用車に関する勉強会を開催し、導入に向けた前向きな検討を促す。</li> </ol>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	湿地環境保全・利活用推進費		
	湿地環境保全・利活用事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (旧伊豆沼・内沼自然再生推進事業、旧伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト、旧みやぎの世界湿地魅力発信事業) (各課別歳出予算概要事業名) 地域整備事業費		
2 当初予算額	79,334千円	3 担当課	環境生活部自然保護課 (TEL: 211-2672)
4 目的	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、在来生物を増加させるための自然再生事業や、魅力の発信に向けた取り組みを推進する。		
5 事業概要	<p>1 湿地環境保全・利活用事業【予算額46,309千円】(R5当初47,597千円)</p> <p>◎事業1 伊豆沼・内沼自然再生事業(予算額 22,521千円/R5当初22,596千円)</p> <p>(1) 水生植物保全整備・湖岸植生保全整備 在来の沈水植物等の増殖・復元、沈水植物等の生息域を創出するためのエコトーンの造成</p> <p>(2) 水質改善効果検討調査</p> <p>◎事業2 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト(予算額19,328千円/R5当初19,484千円)</p> <p>(1) 伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト 在来生物増加実証実験、外来生物対策、水生植物の適正管理等 鳥類モニタリング調査(エコトーン造成効果を検証するための鳥類調査・評価)</p> <p>◎事業3 みやぎの世界湿地魅力発信事業(予算額4,460千円/R5当初5,517千円)</p> <p>(1) 伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備 水生植物園の観察路等をリニューアルし、環境教育の場として整備</p> <p>(2) ラムサール条約登録湿地の魅力発信 ラムサール条約湿地市町担当者研修会</p> <p>2 サンクチュアリセンター管理事業費【予算額33,025千円】(R5当初30,637千円) (ビジョン外) 伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター及び伊豆沼周辺の公有地の管理運営を実施する。 指定管理者：公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団</p>		



主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策費                  (新・宮城の将来ビジョン推進                  事業名)                  (各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費                  食品検査対策費                  放射性物質対策費                  農産物放射能対策費                  放射性物質影響調査費                  肉用牛出荷円滑化推進費                  水産物安全確保対策費                  特用林産振興対策事業費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>283,534千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部                  自然保護課(TEL:211-2673)                  食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644)                  農政部                  食産業振興課(TEL:211-2814)                  園芸推進課(TEL:211-2337)                  畜産課(TEL:211-2851、2853)                  水産林政部                  水産業振興課(TEL:211-2931)                  林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査、簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p> <p>(1) 放射性物質検査対策費 8,000千円(自然保護課)                  国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 5,117千円(食と暮らしの安全推進課)                  県内産食肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の食肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 3,520千円(食産業振興課)                  原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,800千円(園芸推進課)                  主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し、安全性を周知するため、ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 8,756千円(畜産課)                  畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

**(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,866 千円(畜産課)**

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

**(7) 水産物安全確保対策費 33,932 千円(水産業振興課)**

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

**(8) 林産物放射性物質対策費 155,543 千円(林業振興課)**

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	<p>野生鳥獣保護管理対策費</p> <hr/> <p>野生鳥獣保護管理事業 希少野生動植物調査及び生息域情報データベース化事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 野生鳥獣適正保護管理事業 野生鳥獣生息状況調査事業 野生鳥獣適正管理事業 傷病野生鳥獣救護費 (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣生息状況調査費</p>		
2 当初予算額	368,604千円	3 担当課	環境生活部自然保護課 (TEL:211-2673)
4 目的	<p>イノシシ等の野生鳥獣による農林水産業被害が急増している一方、狩猟者の減少・高齢化が進んでおり、対策が急がれている。このため、鳥獣保護管理事業計画等に基づき、野生鳥獣の適切な保護管理や狩猟者確保対策を実施する。</p>		
5 事業概要	<p>1 野生鳥獣保護管理事業【予算額26,355千円】(R5当初24,742千円) 鳥獣保護管理法、第13次鳥獣保護管理事業計画等に基づき、ニホンザル、イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の適切な保護管理を行うため、生息状況調査等を実施する。</p> <p>2 希少野生動植物保護事業【予算額2,646千円】(R5当初2,650千円) 県内の希少野生動植物について調査を行うほか、希少種保護対策について、有識者から意見を聴取し、レッドリストを更新し公表する。また、希少野生動植物の生息域等についてGIS地図情報として入力・管理し、データベースとして一元管理していく。</p> <p>3 野生鳥獣適正保護管理事業【予算額278,060千円】(R5当初255,369千円) ニホンジカ及びイノシシの適正な個体数調整を目的として、捕獲を行うほか、新人ハンター養成講座を実施するなど、有害鳥獣捕獲の担い手となる人材を確保・育成する。</p> <p>4 野生鳥獣生息状況調査事業【予算額5,163千円】(R5当初5,163千円) 漁業被害をもたらしているカワウについて、今後の対策を検討するため、生息状況調査を実施する。</p> <p>5 野生鳥獣適正管理事業【予算額46,224千円】(R5当初42,761千円) イノシシ等の野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策の強化を図るため、被害の多い大河原管内に鳥獣被害対策専門指導員等を配置し、捕獲を実施する。</p> <p>6 傷病野生鳥獣救護費【予算額1,756千円】(R5当初1,650千円) 傷病野生鳥獣の野生復帰、希少種野生鳥獣の保護、鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、傷病野生鳥獣救護を実施する。</p> <p>7 野生鳥獣適正保護管理事業(震災対応)【予算額8,400千円】(R5当初9,450千円) ※復興・サポート事業(ビジョン外) 震災による放射性物質の影響により、国から食肉の出荷制限指示が出されているイノシシとニホンジカについて、震災前の狩猟による捕獲水準を維持するため、狩猟者に対し報奨金を支給する。</p>		

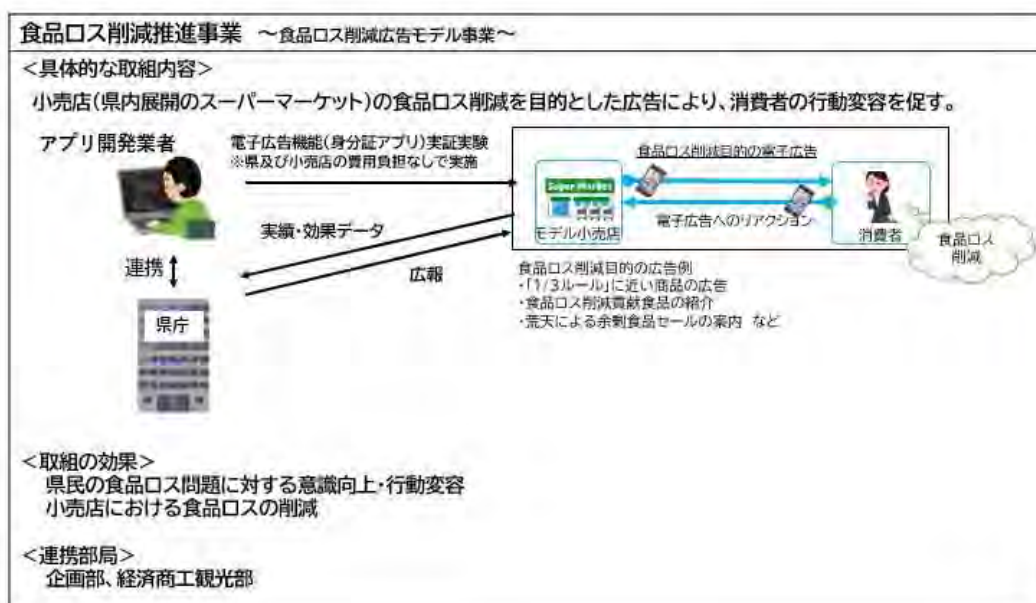
主 要 事 業 概 要

1 事業名	動物愛護推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 動物愛護推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 保護管理費		
2 当初予算額	17,568千円	3 担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課 (TEL:211-2645)
4 目的	「宮城県動物愛護管理推進計画」に基づき、保健所における犬及び猫の引取り数の削減及び収容した犬及び猫の譲渡の更なる推進の取組を通じ、殺処分頭数の削減を図る。		
5 事業概要	県では令和3年3月に改訂した「宮城県動物愛護管理推進計画」に基づき、各種施策に取り組み、真に人と動物が共生できる社会の実現を目指すこととしている。		
本事業では、県の引取り数の8割を占める猫について、引取り数を削減する入口対策及び新たな飼い主への譲渡率を向上させる出口対策を実施することにより、殺処分数の削減を図るもの。			
<b>事業内容</b>			
<b>1 飼い主のいない猫の不妊去勢補助事業（予算額：10,000千円）</b>			
県民による飼い主がいない猫を対象とした繁殖制限措置の取組を推進し、将来的な引取り頭数の削減を図るとともに、適正な管理のもとに実施される地域猫活動を推進し、動物の愛護と管理の両立を目指すもの。公益社団法人宮城県獣医師会が実施する「飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業」への補助事業として平成26年度から実施。			
○ 助成額 オス：6,000円 メス：12,000円			
○ 過年度実績			
	予算額	決算額	不妊去勢手術実施頭数
令和2年度	7,000千円	6,959千円	795頭（オス 249頭 メス 546頭）
令和3年度	7,000千円	7,000千円	1,012頭（オス 353頭 メス 659頭）
令和4年度	9,000千円	9,000千円	1,000頭（オス 354頭 メス 646頭）
	（参考）平成26年度から令和4年度までの累計		5,723頭（オス1,863頭 メス3,860頭）
<b>2 ミルクボランティア事業（予算額：7,568千円）【拡充】</b>			
保健所で収容した子猫等を地域のボランティアの協力を得て飼養管理を行い、これまで育成困難により収容中に死亡していた子猫等を新たな飼い主への譲渡につなげることにより、殺処分数の削減を図るもの。令和4年度からモデル公所2公所において試験導入し、令和5年度は4公所で実施した。令和6年度からは収容施設を有する全6公所に拡充する。			
（主な内容） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティアのサポート（物資の貸与、飼養管理に関する助言等）</li> <li>・ 譲渡対象動物の健康管理、不妊去勢手術の実施 等</li> </ul>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食品ロス削減推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 食品ロス削減推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 循環型社会推進費		
2 当初予算額	2, 8 0 0 千円	3 担当課	環境生活部循環型社会推進課 (TEL : 211-2649)
4 目的	県内の事業系食品ロス削減対策として、食品小売業や外食産業の事業者から出る余剰食品について、電子広告により発信する実証事業の実施と併せ、消費者に広報を行い、行動変容を促すもの。		
5 事業概要			

食品小売業や外食産業の事業者の食品ロスを削減するためのツールとして、これらの事業者から出る余剰食品について、消費者への情報提供として、身分証アプリのミニアプリを用いた電子広告を発信する実証事業と連動し、消費者に広報を実施することにより、行動変容を促すもの。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	県民会館・NPOプラザ複合施設整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 県民会館・NPOプラザ複合施設整備費		
2 当初予算額	370,600千円	3 担当課	環境生活部消費生活・文化課 (TEL:211-2566)
4 目的	宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)の複合施設について、令和3年3月に策定された施設整備に向けた基本的な考え方を示す「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」に基づき、新築設計業務等を行うもの。		
5 事業概要	<p>複合施設の新築整備に向けて、基本設計及び実施設計を一体で行うもの。</p> <p><b>事業内容</b></p> <p>1 新築設計業務 … 365,042千円 複合施設の実実施設計を行うもの。</p> <p>2 その他(事務費等) … 5,558千円</p> <p><b>事業スケジュール</b></p> <p>令和4年度～6年度 基本・実施設計 管理運営計画の策定</p> <p>令和7年度～9年度 新築工事 運営者の選定、開館準備</p> <p>令和10年度中 開館(予定)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	安全・安心まちづくり推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 安全・安心まちづくり推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 安全・安心まちづくり推進費		
2 当初予算額	32,300千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL:211-2567)
4 目的	県民の誰もが安心して暮らせる犯罪のないまちを実現するための安全・安心のまちづくりの促進、犯罪被害者等に寄り添った支援の強化及び性暴力被害相談支援センター宮城の運営等による性犯罪・性暴力被害者等への支援に取り組むもの。		
5 事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画 (523千円) 安全・安心まちづくり委員会及び市町村安全安心まちづくり行政主管課長会議を開催する。</li> <li>2 地域安全教室講師派遣事業 (123千円) 県民の地域防犯の意識向上のため、防犯ボランティア団体等が行う防犯教室等への講師派遣や福祉施設等への不審者対応訓練の支援のため講師派遣を行う。</li> <li>3 安全・安心まちづくりに関する広報・啓発事業 (1,314千円) 県内の学生、生徒、児童を対象とした防犯に関するリーフレット並びにながら見守り活動に係るリーフレットの作成・配布及びラジオ広報を実施する。</li> <li>4 地域防犯リーダー養成講座 (439千円) 地域防犯活動のリーダー育成のため、防犯マップ作成を活用した地域安全指導者養成講座を開催する。</li> <li>5 安全・安心まちづくり地域ネットワークフォーラム (74千円) 地域住民、防犯ボランティア等への防犯指針の普及啓発及び連携した取組を行うためフォーラムを開催する。</li> <li>6 犯罪のない安全・安心まちづくりの気運の醸成 (475千円) 犯罪のない安全・安心まちづくりの気運の醸成を図るため、県民大会及びフォーラム等を開催する。</li> <li>7 犯罪被害者等支援【拡充】(6,506千円) 犯罪被害者等が一日も早く被害から回復し、社会の中で再び平穏な生活を営むことができるよう、宮城県犯罪被害者等支援条例の改正を契機に犯罪被害者等に寄り添ったきめ細かな支援を行う。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 犯罪被害者等支援計画策定業務 宮城県犯罪被害者等支援条例に12の基本的施策が盛り込まれたことから、この施策に応じた新たな犯罪被害者等支援計画の策定に取り組む。</li> <li>(2) 犯罪被害者等見舞金</li> </ol> </li> </ol>		

犯罪被害者等が負った損害を回復し、犯罪被害者等を経済的に支援するため、犯罪被害者等見舞金制度を創設する。(遺族見舞金30万円、重傷病見舞金10万円)

(3) 犯罪被害者等支援専門職研修会業務

専門職における犯罪被害者等への一層の理解や情報共有を図るための研修会を開催し、犯罪被害者等へのより充実した支援強化を図り、犯罪被害者等の精神的負担軽減を図る。

(4) 犯罪被害者等支援理解促進業務

県民、事業者等が困難な状況に置かれた犯罪被害者等へ理解を示し、尊重をすることができるよう社会の意識醸成を図る。

8 「性暴力被害相談支援センター宮城」運営事業【拡充】(22,846千円)

「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営・広報啓発及び性暴力被害者等へのカウンセリング支援強化等に取り組む。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	NPO等の絆力を活かした震災復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) NPO等の絆力を活かした震災復興支援費																														
2 当初予算額	94,800千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL:211-2576)																												
4 目的	地域コミュニティの形成や被災者の心のケア等の課題に対応するため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組を推進するとともに、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者が人とのつながりや生きがいを持つための取組を支援する。																														
5 事業概要	<p>1 NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業(30,800千円)</p> <p>(1) NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金(26,450千円)</p> <p>○対象事業 ①被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組                  ②コミュニティ形成等の復興に向けた取組                  ③原子力災害からの復興に向けた取組                  ④復興・被災者支援を行うNPO等をサポートする中間支援の取組</p> <p>○対象者 NPO等(特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織(自治会、町内会等)、協同組合その他の民間非営利組織)、NPO等及び地方公共団体をその構成員に含む協議体</p> <p>○補助率等</p> <table border="1" data-bbox="491 1240 1401 1366"> <tr> <td>採択実績</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目以降</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>9/10以内</td> <td>8/10以内</td> <td>7/10以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>900万円</td> <td>800万円</td> <td>700万円</td> </tr> </table> <p>(2) 絆力強化事業(4,350千円)                  復興・被災者支援事業を行うNPO等と支援者等を結びつけるための交流会やNPO等が効果的に復興・被災者支援を行うための情報収集・提供等を実施</p> <p>2 NPO等による心の復興支援事業(被災者支援総合交付金事業)(64,000千円)</p> <p>○対象事業 本県の被災者が主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持つための取組であり、継続して実施される事業</p> <p>○対象者 NPO等(特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織(自治会、町内会等)、協同組合その他の民間非営利組織)、NPO等及び地方公共団体をその構成員に含む協議体</p> <p>○補助率等</p> <table border="1" data-bbox="491 1832 1401 2002"> <tr> <td>採択実績</td> <td>1年目</td> <td>2年目</td> <td>3年目以降</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>9/10以内</td> <td>8/10以内</td> <td>7/10以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>180万円</td> <td>160万円</td> <td>140万円</td> </tr> <tr> <td>加算上限額</td> <td>135万円</td> <td>120万円</td> <td>105万円</td> </tr> </table> <p>※加算上限額：特に効果が高い事業と認められた場合</p>			採択実績	1年目	2年目	3年目以降	補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内	補助上限額	900万円	800万円	700万円	採択実績	1年目	2年目	3年目以降	補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内	補助上限額	180万円	160万円	140万円	加算上限額	135万円	120万円	105万円
採択実績	1年目	2年目	3年目以降																												
補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内																												
補助上限額	900万円	800万円	700万円																												
採択実績	1年目	2年目	3年目以降																												
補助率	9/10以内	8/10以内	7/10以内																												
補助上限額	180万円	160万円	140万円																												
加算上限額	135万円	120万円	105万円																												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	女性応援プロジェクト推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎの女性応援プロジェクト推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 男女共同参画推進事業費		
2 当初予算額	20,849千円	3 担当課	環境生活部共同参画社会推進課 (TEL: 211-2568)
4 目的	本県では、大学、短期大学などを卒業し、就職する若年層の半数近くが県外に転出しており、高齢化や人口減少の要因の一つとなっていることから、多くの若年層が県内に定着しやすい環境の整備促進や、施策の推進に取り組むもの。		
5 事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 みやぎ女性活躍現場訪問 (3,000千円)                      県内の大学、短期大学に在籍する女子学生が、女性活躍や多様な働き方などに積極的に取り組む県内企業を訪問し、実際の就業現場の見学や会社で働く方々との意見交換等を行うことにより、県内企業等の魅力を知り県内への就職意識を高めるとともに、今後の自身のキャリアについて考える契機とする。</li> <li>2 女性応援ポータルサイト運営 (3,967千円)                      女性活躍や多様な働き方などに取り組む県内企業の情報や、県内で活躍する女性の紹介、女性支援施策等など、若年女性の就職に有用な情報を総合的に発信し、若年女性の県内定着を図る。</li> <li>3 女性にやさしい職場環境づくりモデル事業 (13,140千円)                      女性の採用や活躍ができる環境の整備に意欲的な企業に対し、専門家を設置して、現状の分析や目標の設定、就業規則改正等の指導・助言を行うとともに、女性が働きやすい環境とするための施設・設備の整備に要する費用の一部を補助するなど、ソフト・ハード両面による伴走型支援を行う。</li> <li>4 女性活躍研修 (742千円)                      県内企業等の女性活躍や多様な働き方の重要性を啓発するためのセミナーを行う。</li> </ol>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災地域福祉推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 被災地域福祉推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 被災地域福祉推進事業費		
2 当初予算額	303,721千円	3 担当課	保健福祉部社会福祉課 (TEL:211-2519)
4 目的	東日本大震災の被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動、住民同士の交流機会の提供などを通して、被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上、被災者支援から地域福祉活動への移行に向けた取組の推進を図る。		
5 事業概要	<p>東日本大震災の被災者に対する見守り・相談支援や、孤立防止のためのサロン活動等の取組に対して、補助金を交付する。</p> <p>【補助事業者】 市町村、社会福祉協議会等</p> <p>【補助率】 対象経費の10/10</p> <p>【補助対象事業】 被災者見守り・相談支援事業等</p> <p>【令和6年度事業実施団体】</p> <p>石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、東松島市、七ヶ浜町、南三陸町、宮城県社会福祉協議会</p> <p>見守り・相談支援事業</p> <p>(1) 「被災者見守り・相談支援調整会議」を開催する事業</p> <p>地域において、被災者支援を行う社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO、地域コミュニティ活動団体等の関係機関の活動内容の調整等を行うことにより、事業の効率的かつ効果的な実施を図る。</p> <p>(2) 被災者の見守り・相談支援を行う事業</p> <p>ア 災害公営住宅等への巡回訪問等を通じた見守り・声かけ</p> <p>イ 被災者の日常生活に関する相談支援</p> <p>ウ 被災者の日常生活の安定確保に資する情報提供</p> <p>エ 支援が困難なケースについて、関係者が連携して対応するためのケース検討会議の開催</p> <p>(3) 被災者支援従事者の資質向上等を図るための事業</p> <p>ア 被災者支援従事者の資質向上のための研修会の実施</p> <p>イ 被災者支援従事者のメンタルヘルスに関する講習会の実施</p> <p>(4) その他被災者の孤立防止を図るため、見守り・相談支援と一体的に行うことが効果的な取組</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療機関勤務環境改善費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	221,789千円	3 担当課	保健福祉部医療人材対策室 (TEL:211-2686)
4 目的	医師、看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全等を図るため、勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して必要な支援を行う。また、令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用に向け、労働時間短縮のための取組を支援する。		
5 事業概要	<p>1 医療機関の勤務環境改善に向けた取組への支援【補助】216,821千円</p> <p>(1) 医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援 62,224千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額：1医療機関133千円×最大使用病床数</li> <li>・補助率：資産形成経費（勤怠管理システム導入、休憩室整備等）9/10                      その他経費（改善支援アドバイス、短時間勤務要員確保等）10/10</li> <li>・補助対象医療機関：年間救急車受入件数1,000件以上2,000件未満（※）など地域医療に特別な役割があり、かつ月の時間外等が80時間を超える医師を雇用しているなど過酷な勤務環境となっている医療機関                      （※）2,000件以上は診療報酬による対応</li> <li>・交付要件：医師の労働時間短縮のための計画を策定し取り組むことなど</li> </ul> <p>(2) 医療業務補助者の配置に要する経費を支援 144,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象人数：2人まで 補助基準額：1人月額18万円 補助率：2/3</li> </ul> <p>(3) 勤務環境改善計画の作成や目標達成のための取組に要する経費を支援 10,597千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基準額：1病院75万円 補助率：2/3</li> </ul> <p>2 宮城県医療勤務環境改善支援センターの運営【委託】4,810千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月設置 委託先：県医師会</li> <li>・支援センターでは、宮城労働局が設置している宮城医療労務管理支援センターと連携し、医療労務管理や医業経営分野の専門家であるアドバイザーが医療機関に対する相談支援等を行う。</li> </ul> <p>3 その他【旅費等】158千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	女性医師就労支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	44,210千円	3 担当課	保健福祉部医療人材対策室 (TEL:211-2686)
4 目的	女性が妊娠・出産・育児の期間をとおして仕事を継続できるよう働きやすい環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図り、医師確保対策に資する。		
5 事業概要	<p>女性医師等就労支援事業【補助】</p> <p>1 補助対象施設 女性医師等の復職研修、又は就労環境改善に取り組む県内の医療機関</p> <p>2 補助対象事業 (1) 女性医師等の離職防止や再就職の促進を図るため、指導医のもとで実施する復職研修(復職後に実施する研修については、復職から3か月までに実施するものに限る。) (2) 女性医師等が仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する取組で、次に掲げるもの。                  ・短時間勤務の導入                  ・出勤希望日制の導入及び宿日直の免除                  ・保育所以外の育児支援(ベビーシッターの雇上等)                  ・院内での就労改善委員会の設置                  ・その他、女性医師等の就労環境の改善に向けた取組</p> <p>3 補助基準額 1箇所あたり11,140千円 補助率:1/2</p> <p>4 補助対象施設 11病院(想定)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	病床機能再編支援費																		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費																		
2 当初予算額	102,600千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL:211-2618)																
4 目的	地域医療構想の実現のため、病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する医療機関に対し、病床数の最適化に必要な支援を行うもの。																		
5 事業概要	<p>次の3つの事業メニューにより財政支援するもの。</p> <p>1 単独支援給付金支給事業</p> <p>県内の病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給するもの。</p> <p>2 統合支援給付金支給事業</p> <p>県内の病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有する複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に給付金を支給するもの。</p> <p>3 債務整理支援給付金支給事業（令和6年度実施意向医療機関なし）</p> <p>複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給するもの。</p> <p>&lt;参考：再編対象医療機関数及び支給額（見込み）&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業メニュー</th> <th>再編対象 医療機関数</th> <th>支給対象 病床数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独支援給付金 事業</td> <td>5 医療機関</td> <td>28床</td> <td>50,616千円</td> </tr> <tr> <td>統合支援給付金 支給事業</td> <td>2 医療機関</td> <td>38床</td> <td>51,984千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7 医療機関</td> <td>66床</td> <td>102,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※意向調査の回答に基づくもの。</p>			事業メニュー	再編対象 医療機関数	支給対象 病床数	支給額	単独支援給付金 事業	5 医療機関	28床	50,616千円	統合支援給付金 支給事業	2 医療機関	38床	51,984千円	計	7 医療機関	66床	102,600千円
事業メニュー	再編対象 医療機関数	支給対象 病床数	支給額																
単独支援給付金 事業	5 医療機関	28床	50,616千円																
統合支援給付金 支給事業	2 医療機関	38床	51,984千円																
計	7 医療機関	66床	102,600千円																

主 要 事 業 概 要

1 事業名	病床機能分化・連携推進基盤整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	162,302千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2617)
4 目的	病床の機能分化・連携を推進し、将来の医療需要に対応できる医療提供体制の構築を図るもの。		
5 事業概要			

①病床転換

地域医療構想で示された2025年の必要病床数(推計値)を踏まえ、将来的な不足が推測される回復期病床の整備に必要な施設・設備整備に対し補助するもの。

②事業縮小

病院の事業縮小(急性期病床の削減に伴い病室を他の用途へ変更する場合等)に要する費用に対し補助するもの。

③再編・統合

2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期病床または回復期の集約化により、要する費用に対し補助するもの。

【令和6年度対象医療機関及び支給額(見込み)】

医療機関名	事業メニュー	支給対象病床数	支給額
2 医療機関	①病床転換	31床	157,484千円
1 医療機関	②事業縮小	4床	4,818千円
計		35床	162,302千円

事業	区分	対象経費	補助率
① 病床転換	施設整備(病床)	急性期病床から回復期病床への転換/新築・増改築	1/2以内
		急性期病床から回復期病床への転換/改修	
	施設整備(リハ施設)	医学的リハビリテーション施設	
設備整備	医療機器等の備品購入費		
② 事業縮小	施設整備(他の用途)	急性期病床削減に伴い不要となる病室の他の用途(機能転換以外)への改修	
	特別損失	急性期病床削減に伴う財務諸表上の特別損失(固定資産除却損, 固定資産廃棄損, 固定資産売却損)	
	退職金の割増相当額	急性期病床削減に伴い退職する職員の早期退職制度活用により上積みされた退職金の割増相当額	
③ 再編・統合	設計費用	2つ以上の病院の再編・統合に伴い必要となる設計費用	
	施設整備(再編・統合)	2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(新築/増改築)	
		2つ以上の病院の再編・統合に伴い、急性期または回復期病床の集約化により必要となる施設整備(改修)	
設備整備	医療機器等の備品購入費		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	仙台医療圏地域医療構想推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	19,723千円	3 担当課	保健福祉部医療政策課 (TEL: 211-2675)
4 目的	本県の政策医療の課題解決を前進させるとともに地域医療構想を推進するため、仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合及び東北労災病院と県立精神医療センターの合築に係る関係計画等の検証や、関係者との調整に係る支援など、関係機関との協議に必要な業務を行う。		
5 事業概要	<p>仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合及び東北労災病院と県立精神医療センターの合築による新病院の整備に向けて、統合・合築に係る協議事項及び関係計画等の検証や、関係者との調整に係る支援を行う。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域包括ケア総合推進・支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 地域包括ケア総合推進支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域包括ケア総合推進・支援費		
2 当初予算額	33,786千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2552)
4 目的	高齢者数(特に後期高齢者)の増加及び高齢化率の上昇に伴い、フレイル(虚弱)高齢者及び要支援、要介護高齢者の増加が見込まれることから、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、効果的・効率的な地域支援事業を実施することができるよう、広域的な観点から市町村支援に取り組むもの。		
5 事業概要	<p><b>1 総括的事業</b></p> <p>① 宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会の設置・運営</p> <p>② 市町村課長等セミナーの開催</p> <p><b>2 現状分析、実情把握、地域課題分析、実績評価支援事業</b></p> <p>① 地域課題分析・実績評価研修会の開催</p> <p>② 市町村データの分析・調査</p> <p><b>3 自立支援・重度化防止等に向けた地域ケア会議、介護予防に関する市町村支援事業</b></p> <p>① みやぎフレイル対策市町村サポート事業</p> <p>② アドバイザー派遣、先行自治体視察支援</p> <p><b>4 リハビリテーション専門職等の活用支援事業</b></p> <p>① リハビリテーション専門職等の広域派遣調整に係る関係者連絡会の開催</p> <p>② 地域の実情に応じた課題解決及び人材育成に関する研修会の開催</p> <p>③ リハビリテーション専門職等の人材育成研修会の開催</p> <p><b>5 地域包括ケアシステムの深化・推進支援</b></p> <p>① 事業所管理者向け研修会の開催</p> <p>② 在宅医療・介護連携推進に関する研修会の開催</p> <p><b>6 一般県民への普及啓発</b></p> <p>マスコミ、SNS、イベント等を活用した、フレイル予防の正しい知識・理解の普及啓発</p> <p><b>7 健康・生きがいづくり事業</b></p> <p>高齢者福祉の向上及び高齢者の社会参加促進に必要な、地域で活動する人材の確保</p>		

主 要 事 業 概 要


1 事業名	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業名) 事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域医療介護総合確保事業費		
2 当初予算額	127,953千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2554)
4 目的	団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年には、我が県では約4千人の介護職員が不足する見込みであるため、外国人介護人材の確保を中心に積極的に取り組むもの。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人人材の確保 102,453千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 外国現地機関との直接連携事業 外国の現地機関と直接連携し、人材確保に関する情報収集や介護施設とのマッチングを支援</li> <li>② 外国人人材に対する定着支援事業 外国人介護人材の定着に向けた相談窓口の設置、介護施設向けの研修等の開催</li> <li>③ 特定技能外国人受入支援事業補助金 県内で就労を予定している特定技能外国人の受入に要する経費の補助</li> <li>④ 外国人留学生の学習・生活支援補助金 介護施設が介護福祉士養成校等の留学生に設定する奨学金等に対する補助</li> <li>⑤ 日本語学習等支援事業 外国人介護人材向け日本語・介護技術学習無料支援講座を開講し、語学力向上や資格取得を支援</li> <li>⑥ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業 介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備費補助</li> <li>⑦ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 介護福祉士候補者(EPA)の日本語等学習に要する経費等の補助</li> <li>⑧ 外国人介護人材資格取得支援事業 外国人介護人材の介護福祉士実務者研修資格取得に係る研修受講等の支援</li> </ul> <p>(2) 介護イメージアップ事業 25,500千円 地域イベント等による介護職の普及啓発及び中高生向け体験型授業等の実施</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	特別養護老人ホーム建設等支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 特別養護老人ホーム整備費補助 特別養護老人ホーム等大規模改修費補助		
2 当初予算額	1, 152, 500千円	3 担当課	保健福祉部長寿社会政策課 (TEL:211-2549)
4 目的	介護サービス基盤の整備を促進するため、特別養護老人ホームの建設及び長寿命化に資する大規模改修に対して補助を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 特別養護老人ホーム整備費補助 757, 500千円 定員30人以上の特別養護老人ホームの建設について補助を行うもの。</p> <p>2 特別養護老人ホーム等大規模改修費補助 395, 000千円 築30年以上で定員30人以上の特別養護老人ホーム（併設する短期入所施設含）の長寿命化に資する大規模改修について補助を行うもの。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 結婚・子育て応援パスポート事業 (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	9,625千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」の運営及び連携したプロモーションを行い、民間も含めた社会全体で結婚や子育てを応援する機運の醸成を図る。		
5 事業概要	<p>「結婚応援パスポート」及び「子育て支援パスポート」の運営経費</p> <p>(1) システム維持管理等業務 825千円                  「結婚応援パスポート」、「子育て支援パスポート」サイトの維持・管理を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○「結婚応援パスポート」                      対象：婚約中のカップル及び結婚してから2年以内の夫婦                      (有効期限：入籍日又は結婚式の前後から2年間)                      内容：パスポート提示により、協賛店舗が独自に設定する割引やサービスが受けられるもの。</p> <p>○「子育て支援パスポート」                      対象：18歳以下のお子様がいるご家庭及び妊娠中の方がいるご家庭                      (有効期限：末子が19歳になる日の前日まで)                      内容：パスポート提示により、協賛店舗が独自に設定する割引やサービスが受けられるもの。</p> </div>  <p>(2) プロモーション業務 8,800千円                  制度PRや登録店舗開拓を行うプロモーション業務(地域情報誌やSNSを活用したプロモーションなど)を、「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」で一体的に実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	授乳室設置促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 授乳室設置促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	42,612千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	子ども連れでも安心して出かけやすい環境整備の一環として「置き型授乳室」の設置促進のため、設置費用を一部助成し、「どこに行っても授乳に困らない」環境づくりを進めていくもの。		
5 事業概要	<p>部局横断チームである「みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト」において、県産材を活用した「置き型授乳室」の製作や県内商業施設等へのモデル設置を実施し、「置き型授乳室」の普及啓発を行ってきたが、県内事業者による「置き型授乳室」設置をより一層促進し、「どこに行っても授乳に困らない」環境づくりを推進するため、「置き型授乳室」の設置費用について、助成を行うもの。</p> <p>1 置き型授乳室（購入・リース）補助事業 42,000千円                  県内事業者等による「置き型授乳室」設置に係る費用を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般の置き型授乳室設置 補助率 1/2（上限 36 万円）</li> <li>・県産材を使用した置き型授乳室設置 補助率 2/3（上限 48 万円）</li> </ul> <p>※県産材使用の上乗せ補助分（12 万円）は、みやぎ環境税を活用</p> <p>2 事務費 612千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材を使用した置き型授乳室の普及促進やモデル設置に伴う保険料 など</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	少子化対策支援市町村交付金		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 少子化対策市町村支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 少子化対策事業費 地域少子化対策重点推進交付金事業費		
2 当初予算額	292,000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	市町村が地域の実情に応じて主体的に取り組む少子化対策事業について支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 少子化対策市町村支援事業 100,000千円(「次世代育成・応援基金」活用事業) 市町村が行う少子化対策事業(国庫対象外)に対する支援</p> <p>(1) 対象事業メニュー(仙台市は⑥のみ対象)</p> <p>①子育て支援サービス等の利用者負担軽減事業 ②妊娠・出産・子育てに関する相談体制及び情報発信の充実・強化 ③男性の家事・育児参加促進事業 ④「孤育て」解消に資する事業 ⑤不妊に対する支援事業 ⑥市町村提案事業【新規】</p> <p>(2) 補助率1/2(ただし、①について無償化する場合及び⑥については2/3) (3) 上限額1市町村あたり5,000千円(ただし①及び⑥に係る分は含めない。)</p> <p>2 地域少子化対策重点推進交付金事業 192,000千円(国庫事業) 市町村が行う少子化対策事業についての支援</p> <p>(1) 地域結婚支援重点推進事業(補助率:国2/3~3/4) 若い世代向けのライフデザインセミナーや婚活セミナーの開催など</p> <p>(2) 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業 (補助率:国1/2~2/3) 男性の育休取得と家事・育児参画促進、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組など</p> <p>(3) 結婚新生活支援事業 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)の支援 対象世帯:夫婦共に39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新婚世帯 補助上限額:夫婦共に29歳以下 600千円、30~39歳 300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県主導型市町村連携コース(補助率:国2/3)</li> <li>・一般コース(補助率:国1/2)</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域子ども・子育て支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 地域子ども・子育て支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域子ども・子育て支援費		
2 当初予算額	3, 100, 000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL: 211-2528)
4 目的	安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を目指し、地域 の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が実施する「地域子ども・ 子育て支援事業」に対し、県が補助するもの。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>地域子ども・子育て支援事業費 3, 099, 929千円</p> <p>(1) 利用者支援事業 64, 191千円                  子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の                  情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を                  実施するために要する費用の補助</p> <p>(2) 延長保育事業 210, 826千円                  保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間                  において保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用に対する補助</p> <p>(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 579千円                  保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が                  支払うべき日用品、文房具の購入や行事への参加費用等への助成に要する費用への                  補助</p> <p>(4) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 14, 942千円                  新規参入事業者に対する相談・助言等巡回支援や、私学助成(幼稚園特別支援教                  育経費)や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こど                  も園で受け入れるための職員の加配に要する費用に対する補助</p> <p>(5) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 1, 777, 767千円                  保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、事業                  の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等において適切な遊び及び生活の場を与                  えて、その健全な育成を図るために必要な費用に対する補助</p> <p>(6) 子育て短期支援事業 2, 877千円                  母子家庭等が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備するため、一                  定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、児童を児童養護施設等で                  預かる短期入所生活援助(ショートステイ)事業、夜間養護等(トワイライトステイ)事業を実施す</p>		



るために必要な費用に対する補助

(7) 乳児家庭全戸訪問事業 27,825千円

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うために要する費用への補助

(8) 養育支援訪問事業 13,609千円

乳児家庭全戸訪問事業などにより把握した、保護者の養育を支援することが特に必要と判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する相談支援や育児・家事援助などを行うために要する費用への補助

(9) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 5,819千円

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施するために要する費用に対する補助

(10) 地域子育て支援拠点事業 424,139千円

家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用に対する補助

(11) 一時預かり事業 360,574千円

家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、保育所、幼稚園等の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うために要する費用への補助

(12) 病児保育事業 77,954千円

病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用への補助

(13) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 24,394千円

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うために必要な費用に対する補助

(14) 安心子ども基金からの移行事業 94,433千円


2 根拠法令 子ども・子育て支援法 第67条第3項

3 補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3

※(1)利用者支援事業 国2/3、県1/6、市町村1/6

4 事務費 71千円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	若い世代への少子化対策強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 若い世代への少子化対策強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 結婚支援事業費		
2 当初予算額	50,424千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を希望する若い世代の出会いの機会の拡大を図るとともに、高校生・大学生向けに、妊娠・不妊・出産・子育てに対する正しい知識の普及・啓発を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 結婚支援事業 39,859千円</p> <p>令和3年9月から開設した「みやぎ結婚支援センター（みやマリ!）」の運営とともに、結婚希望者のマッチング支援や出会いの機会づくりを目的としたイベントを開催するほか、AIマッチングシステムを活用したマッチング支援を行い、結婚を希望する若い世代の出会いの機会増加を図るもの。また、利用者の利便性向上を目的に、本人確認面談のオンライン化を実施する。</p> <p>(1) 結婚相談及びマッチング支援業務                  (2) 出張（臨時）相談・登録会業務                  (3) 婚活交流イベント業務                  (4) 結婚支援ポータルサイトの運営・管理                  (5) 会員向けセミナー業務                  (6) AIマッチングシステム運用・保守</p>  <p>2 ライフプラン形成支援事業 6,309千円</p> <p>高校生・大学生を対象としたセミナーの開催や啓発冊子の配布を通じ、早い時期から妊娠・不妊・出産・子育てに対する正しい知識を身に付け、結婚や子育てに対する不安の軽減や前向きなライフプランの形成を支援する。</p> <p>3 結婚新生活支援事業周知事業 2,000千円[新規]</p> <p>市町村が実施する結婚新生活支援事業の広報・周知を実施し、当該事業の認知度向上を図る。</p> <p>4 事務費等 2,256千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子どもの貧困対策推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 子どもの貧困対策推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 子どもの貧困対策推進費		
2 当初予算額	16,353千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL:211-2528)
4 目的	市町村が行う子どもの貧困対策事業や「子ども食堂ネットワーク」の活動に対する支援等により、地域のニーズや資源に応じた子どもの貧困対策を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 子どもの貧困対策市町村支援事業 6,150千円                      地域の実情に応じて市町村が行う取組(活動団体助成等)へ補助を行う。                      補助率:1/2(上限1,000千円)※仙台市は除く</p> <p>2 子どもの貧困対策広報事業 2,000千円                      検索エンジンやSNS上の広告を活用し、子どもの貧困対策の啓発や県の取組紹介、ふるさと納税等の制度PRを行う。</p> <p>3 子どもの居場所づくり活動団体ネットワーク事業 7,864千円                      令和2年度に構築した「みやぎこども食堂ネットワーク」を通じて、①情報発信、②子ども食堂の立ち上げ支援・体制強化支援、③寄附物品の保管及び配送支援を行う。</p> <p>4 子どもの貧困対策担当者研修会 339千円                      市町村担当者や、地域で子どもの貧困対策に取り組む団体等を対象とした研修会を開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	待機児童解消推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 待機児童解消推進事業 事業名)  (各課別歳出予算概要事業名) 待機児童解消推進費		
2 当初予算額	240,412千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL: 211-2529)
4 目的	保育所等の待機児童ゼロを目指し、市町村が行う保育所整備等に対して補助を行うほか、各種待機児童解消施策を効果的・効率的に推進し、県内における保育所等の待機児童の解消を図る。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 保育所等整備支援 8,375千円</p> <p style="margin-left: 20px;">①民間保育所整備支援に対する助成 (対象: 2施設、補助率: 県1/2、市町村1/4、事業者1/4)</p> <p>(2) 子育て安心プラン強化事業 52,007千円</p> <p style="margin-left: 20px;">① 医療的ケア児保育支援事業 (対象: 7施設、補助率: 国2/3、県1/6、市町村1/6 ※政令市除く)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 保育環境改善等事業 (対象: 2施設、補助率: 国1/3、県1/3、市町村1/3 ※政令市除く)</p> <p>(3) 保育施設整備緊急加速化事業 180,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">民間事業者による保育所等の整備への補助</p> <p style="margin-left: 20px;">① 沿岸部被災地復興型: 沿岸部被災地における保育施設の整備への補助 (対象8施設、補助率: 県3/4、事業者1/4)</p> <p style="margin-left: 20px;">② 県内における保育施設の整備への補助 (対象2施設、補助率: 県1/2、事業者1/2)</p> <p>(4) 事務費 30千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	出産・子育て応援交付金 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 出産・子育て応援交付金事業費		
2 当初予算額	259,000千円	3 担当課	保健福祉部子育て社会推進課 (TEL: 211-2528) 保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2633)
4 目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>市町村が一体として実施する以下の事業を支援するもの。</p> <p>(1) 妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援</p> <p>(2) 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(妊娠届出時5万円・出産届出時5万円:計10万円)</p> <p>2 事業主体</p> <p>市町村</p> <p>3 補助率</p> <p>(1) 出産・子育て応援給付金(子育て社会推進課)                  国2/3、都道府県:1/6、市区町村:1/6</p> <p>(2) 伴走型相談支援(子ども・家庭支援課)                  国1/2、都道府県:1/4、市区町村:1/4</p> <p>4 予算内訳</p> <p>(1) 出産・子育て応援給付金(子育て社会推進課)                  240,000千円</p> <p>(2) 伴走型相談支援(子ども・家庭支援課)                  19,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ヤングケアラー支援体制整備費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ----- (各課別歳出予算概要事業名) 次世代育成支援対策事業費		
2 当初予算額	13,285千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2531)
4 目的	ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を抱えることで、本人の育ちや教育に影響を与えるなどの課題があることから、機関連携による支援体制の構築と相談支援体制の充実を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 関係機関職員研修の実施 470千円</p> <p>ヤングケアラーを早期発見できる立場にある教職員等の関係機関を対象とする研修の実施や関係機関が実施する研修会へ講師を派遣する。</p> <p>(2) ヤングケアラー・コーディネーター派遣 215千円</p> <p>市町村等に児童相談所OB等の専門家(ヤングケアラー・コーディネーター)を派遣し、把握・発見したヤングケアラーを適切な支援に繋ぐための助言(スーパーバイズ)などを行うとともに、市町村に対して国の事業を活用した支援策の充実を促す。</p> <p>(3) ピアサポート・オンラインサロン等の企画運営 12,600千円</p> <p>ヤングケアラーやその保護者を対象にした相談対応やヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うサロン等を実施する。</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 ①ピアサポート相談支援体制の推進</li> <li style="padding-left: 20px;">②オンラインサロンの設置・運営</li> <li style="padding-left: 20px;">③SNSを活用した相談の実施</li> <li style="padding-left: 20px;">④市町村との連携(市町村の実情把握、支援体制の推進)</li> <li>・業務形態 業務委託</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	児童相談所音声マイニングシステム運営費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 児童相談所音声マイニングシステム導入・運用事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 児童虐待防止強化事業費		
2 当初予算額	12,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL:211-2531)
4 目的	児童相談所にAI音声認識システムを整備して定型業務を効率化することにより、職員の負担軽減を図るとともに、児童・家庭への専門的な援助活動など、児童相談所の機能強化を図るもの。		
5 事業概要	<p>○児童相談所音声マイニングシステム導入・運用 12,000千円                  (AI音声認識システム)</p> <p>相談対応件数が年々増加傾向にあり、その内容が複雑化・多様化している相談業務において、対応困難案件に対して適時適切な助言の実施や自動でテキスト化された通話データを利用して、短期間で相談記録を作成するための音声マイニングシステムを導入・運用する。</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 音声マイニングシステム運用保守</li> <li>・事業場所 中央児童相談所</li> <li>・業務形態 業務委託</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	児童虐待対策費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 児童虐待防止強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 児童虐待防止強化事業費		
2 当初予算額	148,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2531)
4 目的	増加を続け、より複雑化・深刻化している児童虐待を防止するため、関係機関との連携強化、児童相談所の体制強化及び職員の専門性の向上等を図るとともに、社会的養育が必要な子どもの権利擁護の推進を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 児童相談所体制強化事業 49,835 千円</p> <p>① 市町村との連携強化事業 11,952 千円                  市町村に援助技術等の支援を行う児相OBや保健師OBなどを児童相談所に配置する。</p> <p>② 児童の安全確認等のための体制強化事業費 17,955 千円                  児童虐待通告・相談の受付、児童記録の整理等を行う対応員を児童相談所に配置する。</p> <p>③ 専門性強化事業 6,824 千円                  児童相談所職員について、各所での研修の主催又は外部研修に参加することで、児童相談所職員としての専門性強化を図る。</p> <p>④ スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 1,169 千円                  外部からスーパーバイザーを招き、複雑な児童虐待のケース等に対して専門的・技術的な助言・指導を受ける。                  児童の一時保護や施設入所措置をするに当たり、児童の意見を聴取するための仕組み等を検討するため、「子どもの権利擁護推進」のための検討及び職員研修を実施する。</p> <p>⑤ 医療機関連携体制強化事業 1,155 千円                  地域の法医学医等を招き、困難ケース等に対して専門的・技術的助言を受ける。</p> <p>⑥ 児童相談所管理システムの運用 1,254 千円                  児童相談所情報管理システムの運用による児童相談所の業務の効率化、業務負担の軽減を図る。</p> <p>⑦ 一時保護機能強化事業 9,526 千円                  一時保護所に学習指導員を配置し、入所児童の学習環境の充実を図る。</p>		



**(2) 児童虐待防止体制強化事業 42,900 千円**

① 要保護児童対策地域協議会機能強化事業 808 千円

市町村の要保護児童対策地域協議会の構成機関等を対象とした研修会を開催し、要対協の機能強化を支援するとともに、乳幼児精健等の発達支援に従事する市町村職員を対象とする研修及び支援を実施する。

② 児童福祉司等専門職採用活動支援事業 305 千円

児童福祉分野の大学や専門学校等での講義や実習の受け入れを行い、専門職員の確保に繋げる。

③ 児童相談所第三者評価の実施 934 千円

児童相談所等の業務の第三者評価を行い、業務の質の評価・改善を図る。

④ 児童養護施設等体制強化事業 40,790 千円

児童養護施設等に対し補助職員の雇上費を補助し、人材不足の解消と体制の強化を図る。

⑤ 宮城県子ども虐待対策連絡協議会事業 63 千円

児童虐待に対応する保健・福祉・医療・教育・警察等の関係機関・団体が構築する連携・連絡体制が円滑に展開できるよう、子ども虐待に関する対策等を総合的に調整する協議会を開催する。

**(3) 児童虐待防止相談支援・広報啓発事業 41,731 千円**

① 児童虐待を防止するための SNS 相談の実施 23,573 千円

子ども・子育て世帯などを対象とした LINE 相談窓口を設置し、子育ての不安解消、子育て世帯・子どもの孤立、児童虐待の防止等を図る。

② 児童相談所共通ダイヤル受付事務委託事業 7,059 千円

夜間休日の児童相談所共通ダイヤルの受付業務を民間団体に委託し、児童の安全確保の一層の充実を図る。

③ 中高生を対象とした児童虐待防止講座の実施 210 千円

中高生を対象に体罰によらない子育てや児童虐待が子どもに与える影響等について講義・演習を行い、児童虐待防止を図る。

④ 児童虐待防止のための広報啓発等事業 10,889 千円

新たに SNS やメディアを活用しながら、11 月の虐待防止月間に合わせて重点的に広報啓発を行い、児童虐待の未然防止及び早期発見を図る。

**(4) 児童養護施設入所児童等権利擁護推進事業 13,534 千円**

① 児童養護施設入所児童等権利擁護推進事業 11,514 千円

一時保護所や児童養護施設を意見表明支援員が定期的に訪問し、子どもの意見表明等支援を実施するほか、意見表明支援員の養成研修を実施する。

② 未成年後見人支援事業 2,020 千円

親を亡くした子などの未成年後見人の報酬や損害賠償保険料を補助し、未成年後見人の確保を図る。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	乳幼児医療助成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 乳幼児医療助成費 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 乳幼児医療助成費		
2 当初予算額	1, 400, 000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2532)
4 目的	乳幼児の医療費に係る経済的負担を軽減し、適切な受診機会を確保することにより児童の健全育成に努める。		
5 事業概要	<p>(1) 補助内容                      市町村が行う子ども医療費助成事業に要する費用及び審査・支払業務委託費について補助金を交付する。</p> <p>(2) 補助対象年齢                      入院：義務教育就学前（0～6歳年度末）まで                      通院：義務教育就学前（0～6歳年度末）まで                      ※ 所得制限 あり                      ※ 一部負担額 なし</p> <p>(3) 県補助率                      1／2</p>		

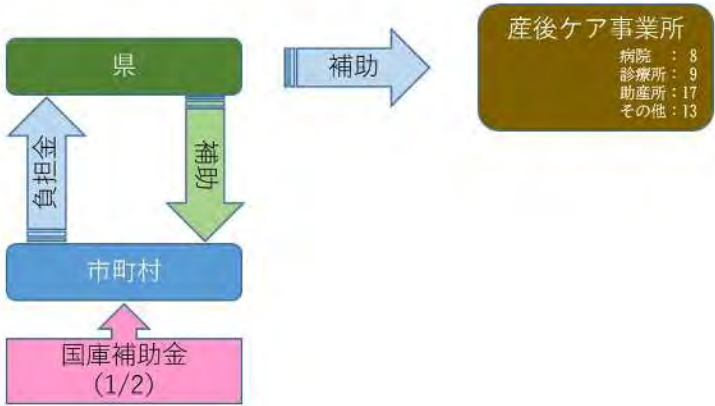
主 要 事 業 概 要

1 事業名	不妊検査費用助成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 不妊検査費用助成事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 周産期医療対策事業費		
2 当初予算額	36,100千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL:211-2633)
4 目的	市町村が行う不妊検査費用の助成に対して補助を行い、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診を促進し、不妊治療に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>○不妊検査費用助成事業 市町村が行う不妊検査費用助成事業に対する支援</p> <p>(1) 補助率 10/10</p> <p>(2) 助成対象者 不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦で、検査開始日における妻の年齢が43歳未満である夫婦。</p> <p>(3) 助成対象となる検査 医師が不妊症の診断のために必要と認めた検査で、検査開始日から1年以内に受けた検査。</p> <p>(4) 助成金額及び助成回数 助成金額上限 3万円 助成回数 1組の夫婦につき1回限り</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	不妊治療医療助成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 不妊治療医療助成費 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 不妊治療医療助成費		
2 当初予算額	150,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2633)
4 目的	市町村が行う不妊治療医療費の助成に対して補助を行い、不妊に悩む夫婦や子どもを望む夫婦の経済的負担の解消を図るもの。		
5 事業概要	<p>○不妊治療医療費助成事業 市町村が行う不妊治療医療費助成事業に対する支援</p> <p>(1) 補助率 10/10</p> <p>(2) 助成対象者 下記の①～③全てに該当する方 ①法律上の婚姻又は事実婚関係にある夫婦 ②治療開始日の妻の年齢が43歳未満 ③申請日時点で県内に3か月以上住所を有すること(夫婦のどちらかでも可)</p> <p>(3) 助成対象となる治療 先進医療の実施機関として厚生局から承認を受けている医療機関において、保険診療と組み合わせて実施された先進医療</p> <p>(4) 助成金額及び助成回数 助成金額上限 5万円 助成回数 保険診療の回数に準じる ・初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満⇒6回 ・初回治療開始時の妻の年齢が40歳以上⇒3回</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産後ケアサービス受皿確保支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 産後ケアサービス受皿確保事業 (各課別歳出予算概要事業名) 先進的な母子保健事業実施市町村支援費		
2 当初予算額	54,000千円	3 担当課	保健福祉部子ども・家庭支援課 (TEL: 211-2633)
4 目的	県内産後ケア事業者の受入余力を増やし、市町村が産後ケア事業を円滑に執行できるよう体制整備を図る。		
5 事業概要	<p>○産後ケアサービス受皿確保事業</p> <p>県内産後ケア事業所が産後ケア事業の受入数を増やすために行った取り組みに対する支援</p> <p>(1) 助成対象者 県内の市町村との集合契約を締結している産後ケア事業所</p> <p>(2) 助成金額等 保育士等を雇用して受入数を増やした場合の人件費相当額 上限 180 万円/年</p> <p>(3) 補助スキーム</p>  <p>(4) その他の取り組み 事業者の負担軽減（事務の簡素化・統一化）による受入枠増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約手続きの共通化・集合化、様式・委託金額の統一</li> <li>・事務の共通化・省略化</li> </ul>		

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 精神障害者地域移行支援事業費		
2 当初予算額	49,204千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL: 211-2518)
4 目的	「精神障害者地域移行支援等事業」において実施してきた取組に加え、「地域包括ケア体制」の構築を進める必要があること、また、病院再編により精神科領域の大幅な変動が見込まれることから、令和6年度より標記事業として拡充する。		
5 事業概要	<p><b>1. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業</b></p> <p>精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・保健・福祉、地域の助け合い、普及啓発などが包括的に確保された、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すもの。</p> <p>(1) 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業</p> <p style="margin-left: 20px;">① 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置</p> <p style="margin-left: 20px;">② 構築推進サポーターの活用</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業</p> <p>(2) 普及啓発に係る事業</p> <p style="margin-left: 20px;">① 心のサポーター養成事業</p> <p style="margin-left: 20px;">② 精神保健福祉普及啓発事業</p> <p>(3) 当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業</p> <p>(4) 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業</p> <p>(5) 地域生活支援関係者等に対する研修に係る事業</p> <p><b>2. 入院者訪問支援事業</b></p> <p>R6年4月の法改正により創設される法定事業。市町村長同意の医療保護入院者等への訪問支援員の派遣を行うもの。</p> <p><b>3. 重点圏域（仙南・岩沼・黒川）の体制整備事業</b></p> <p>病院再編により精神科領域の大幅な変動が見込まれる3圏域（仙南・岩沼・黒川）の体制整備を強化するもの。</p> <p>(1) コーディネーター配置事業</p> <p>(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業</p> <p>(3) 地域移行を推進する病院等への体制整備事業</p> <p>(4) 地域への普及啓発</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ひきこもり対策推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 ひきこもり支援推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) ひきこもり対策費		
2 当初予算額	38,323千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL:211-2543)
4 目的	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある本人、家族等を支援することにより、本人の自立を促進し、本人、家族等の福祉の増進を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 各保健福祉事務所の専門相談 2,223千円                  各保健福祉事務所において、精神科医及び精神保健福祉士等の相談員による専門相談の体制を整備し、関係機関との連携を図る。</p> <p>2 ひきこもり地域支援センター事業 16,356千円                  ひきこもり対策を推進するため、保健福祉事務所、市町村及び関係機関・団体との連携による相談支援、ひきこもりに関する情報の提供、支援者の育成並びに支援体制を整備することにより、ひきこもり本人の自立の推進、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>3 ひきこもり居場所支援モデル事業 19,744千円                  居場所設置により、本人の社会参加や孤立防止を図るとともに、より住民に身近な市町村での実施を促す。また、実際に居場所に行くことが困難な当事者向けに、オンライン上の居場所を設置する。</p>		

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	医療的ケア等体制整備推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 医療的ケア児等支援体制整備推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 障害福祉施設支援費		
2 当初予算額	37,370千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL: 211-2543)
4 目的	在宅で生活する重症心身障害児者など、医療的ケア等を必要とする障害児者やその家族(医療的ケア児等)が、身近な地域で充実した支援が受けられる体制を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 協議の場の設置 570千円</p> <p>2 医療的ケア児等コーディネーター配置事業 5,312千円</p> <p>3 医療的ケア児等相談支援センター運営事業 31,488千円</p> <p>県が設置・運営(委託)し、仙台市を含む県内全域を対象とし、医療的ケア児等が適切な支援を受けることができる体制を整備するもの。</p> <p>(1) 配置職員 常勤: 看護師1名、理学療法士1名、社会福祉士1名 (全員が相談支援専門員の有資格者、医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者) 医師等を専門職アドバイザーとして委嘱</p> <p>(2) 業務内容</p> <p>①専門的な相談支援 ②関係機関等への情報提供及び研修 ③関係機関との連絡調整 ④医療的ケア児等支援に係る調査等 ⑤その他関連業務</p>		

**医療的ケア児支援センターの設置による医療的ケア児やその家族への支援(イメージ)**

**医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の基本理念の実現**

■医療的ケア児の日常生活・社会生活を社会全体で支援 ■個々の医療的ケア児の状況に応じ、切れ目なく行われる支援 等

どこに相談すれば良いかわからない、医療的ケア児やその家族の様々な相談について、医療的ケア児支援センターが総合的に対応する。

**医療的ケア児支援センター (都道府県)**

- 家族等への相談、情報提供・助言等
  - ▶ 家族等からの様々な相談に総合的に対応。(相談内容に応じて、市町村や相談支援事業所等に所属する医療的ケア児等コーディネーター等、地域の適切なる者に繋ぐ。必要に応じて関係機関を繋ぎ、検討体制を整える等)。
  - ▶ 家族等への地域の活用可能な資源の紹介を行う。
- 関係機関等への情報の提供及び研修
  - ▶ 管内の医療的ケア児やその家族のニーズの地域への共有を行う。
  - ▶ 好事例や最新の施策等の情報収集・発信を行う。
  - ▶ 医療的ケア児等支援者養成研修等の研修を実施する。
  - ▶ 地域の関係機関からの専門性の高い相談に対する助言等を行う。

※医療的ケア児等コーディネーターの配置を想定。  
※都道府県が自ら行う場合も含む。  
※社会福祉法人等と役割分担して実施することも可能。

管内の情報の集約

**市町村等(地域の支援の現場)**

- 調整困難事例の相談
- 地域の医療的ケア児の状況の共有

障害者就業・生活支援センター ハローワーク 等  
児童発達支援センター  
介護福祉ステーション  
医療機関  
障害児通所支援事業所  
相談支援事業所  
学校  
保育所・幼稚園

支援の実施

センターや地域の医療的ケア児等コーディネーターの仲介等により、医療的ケア児に係る支援に当たっての協力関係を構築する。  
個々の医療的ケア児やその家族への支援を、医療・福祉・教育(年齢によっては就労)が情報を共有しながら実施。  
地域の医療的ケア児やその家族への支援について、どのような支援が必要か、関係機関間で協議を行う。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者差別のない共生社会推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 障害者差別のない共生社会推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 障害者差別のない共生社会推進事業費		
2 当初予算額	13,000千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2538)
4 目的	令和3年4月に施行された「障害を理由とする差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」を契機として、障害者差別の解消に向けた普及啓発事業と情報保障に取り組むもの。		
5 事業概要	<p><b>1 障害者差別解消についての普及啓発事業 【12,000千円】</b></p> <p>障害を理由とする差別は、障害や障害者に対する理解不足が原因であると考えられることから、啓発用リーフレット等による普及啓発を行うとともに、県民と障害者が交流する機会の創出も並行して行う。</p> <p>(1) 普及啓発用リーフレット                  県民及び事業者向けにリーフレットを活用した普及啓発を行う。</p> <p>(2) 普及啓発用ステッカー                  普及啓発用ステッカー等による県内交通機関等への広告掲載を通じて、差別解消等の制度について、県民や事業者に広く情報発信する。</p> <p>(3) 交流による相互理解の促進                  小学生から30代までの各カテゴリーに応じた児童生徒や学生、県民と障害者が交流する機会を創出し、共生社会の実現に向けた相互理解を図る。</p> <p><b>2 地域における読書バリアフリー体制強化事業 【1,000千円】</b></p> <p>自ら情報を入手することが困難な視覚障害者を対象に、読書バリアフリー法の施行を踏まえ、地域の公立図書館と連携し、視覚障害者の利用に適した情報機器の普及とサピエ図書館(全国規模の電子図書サービス)の利用を促進する。</p> <p>(1) 体験機会の創出                  視覚障害者向け情報機器・サピエの利用体験、相談会を各地域で開催する。</p> <p>(2) 情報発信の強化                  公立図書館を対象とした視覚障害者向けサービス講習を実施する。</p>		

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者アート作品を通じた相互理解促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 障害者アート作品を通じた相互理解促進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 障害者差別のない共生社会推進事業費		
2 当初予算額	15,000千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2538)
4 目的	障害者が様々な分野でその能力を発揮し活躍する機会を確保するとともに、 県民と障害者が交流する機会等を創出することにより、相互理解を促進し共生 社会づくりを推進するもの。		
5 事業概要	障害者アート作品の展示や交流イベントの開催を通じて、県民と障害者が交流する機会を 創出するとともに、作品の商品・広告等への活用を通じて、県民が障害者アート作品に触れ る機会を創出し、共生社会の実現に向けた相互理解の促進を図る。		

障害者アート作品の展示や交流イベントの開催を通じて、県民と障害者が交流する機会を創出するとともに、作品の商品・広告等への活用を通じて、県民が障害者アート作品に触れる機会を創出し、共生社会の実現に向けた相互理解の促進を図る。

### 1 展示会・交流イベント 【10,000千円】

#### (1) 展示会

まちの賑わう場所やWebサイト等において、障害者アート作品の展示を行う。

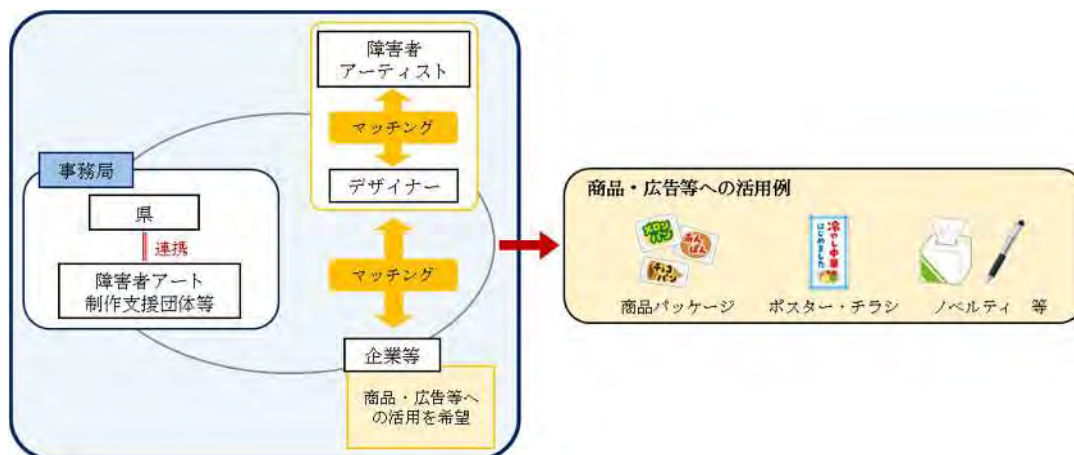
#### (2) 交流イベント

セミナー講演やワークショップ等の交流イベントを行う。

### 2 商品・広告等への活用に向けた取組 【5,000千円】

県内の障害者アート作品の制作を支援する団体等と連携し、障害者アート作品等の2次利用としての商品・広告等への活用を通じて、県民が障害者アート作品に触れる機会を創出し、さらなる理解促進・認知度向上を目指す。

#### 【事業スキーム】



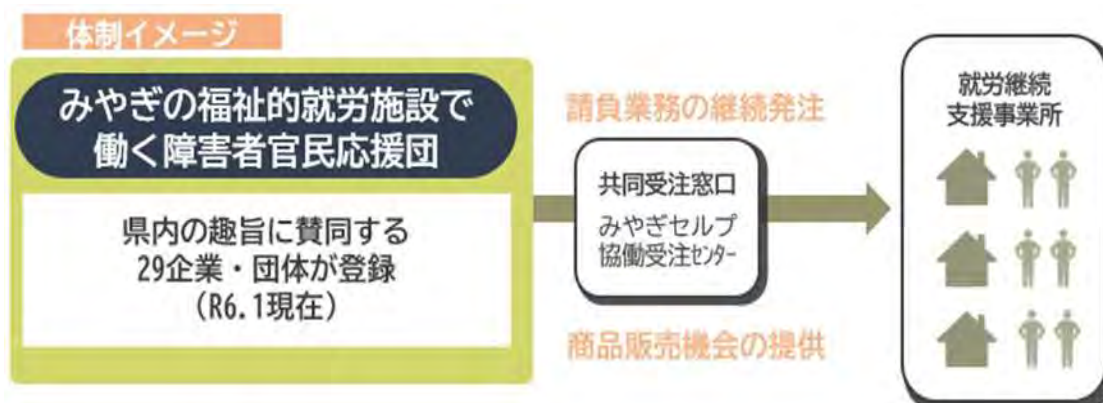
主 要 事 業 概 要

1 事業名	働く障害者のための官民応援共生社会推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 働く障害者の官民応援による共生社会推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 業 障害者就労継続支援事業所地域活動支援事業費		
2 当初予算額	7, 8 0 0 千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL : 211-2541)
4 目的	障害者の経済的自立と社会参加による共生社会を推進するため、県内企業等との応援体制を構築し、働く障害者への理解促進とともに受注機会の拡大を図るもの。		
5 事業概要			

令和4年6月、県内の障害者就労継続支援事業所の生産活動機会を確保するため、趣旨に賛同する県内21企業・団体で「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」を結成。参加企業等からの受注機会の確保及び事業所商品の販売機会の確保等への協力を得て、地域に根ざした継続的かつ安定的な受注体制の整備を図る。

【主な活動内容】

- ・共同受注窓口と連携し、参加企業等との具体的取組を計画的に実施  
 例) 清掃・除草等請負業務の発注への協力  
 障害者アートを活用したノベルティグッズ開発・発注への協力  
 事業所商品の販売機会の確保への協力 (従業員向けカタログ販売、構内での商品販売会)
- ・県内各圏域での賛同企業・団体の募集・登録
- ・活動報告会、セミナーの開催 等



## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	IT市場での精神障害者等就労促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) IT市場での精神障害者等就労促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 障害者就労継続支援事業所地域活動支援事業費		
2 当初予算額	4, 180千円	3 担当課	保健福祉部障害福祉課 (TEL: 211-2541)
4 目的	増加する精神障害者等の社会参加を促進するため、障害特性に適応しやすいIT関連業務分野での受注体制を整備し、就労継続支援事業所利用者及び在宅就業者の就労機会を創出する。		
5 事業概要	日本財団と連携し、県内唯一の共同受注窓口「みやぎセルフ協働受注センター」に事業費を補助（みやぎセルフは、障害者特化型BPO企業・在宅就業支援団体である「VALT JAPAN」と連携）し、IT関連業務の受注開拓、就労継続支援事業所の利用者及び在宅就業希望者へ業務提供と業務サポートを実施することで、就労機会創出を図る。		

日本財団と連携し、県内唯一の共同受注窓口「みやぎセルフ協働受注センター」に事業費を補助（みやぎセルフは、障害者特化型BPO企業・在宅就業支援団体である「VALT JAPAN」と連携）し、IT関連業務の受注開拓、就労継続支援事業所の利用者及び在宅就業希望者へ業務提供と業務サポートを実施することで、就労機会創出を図る。

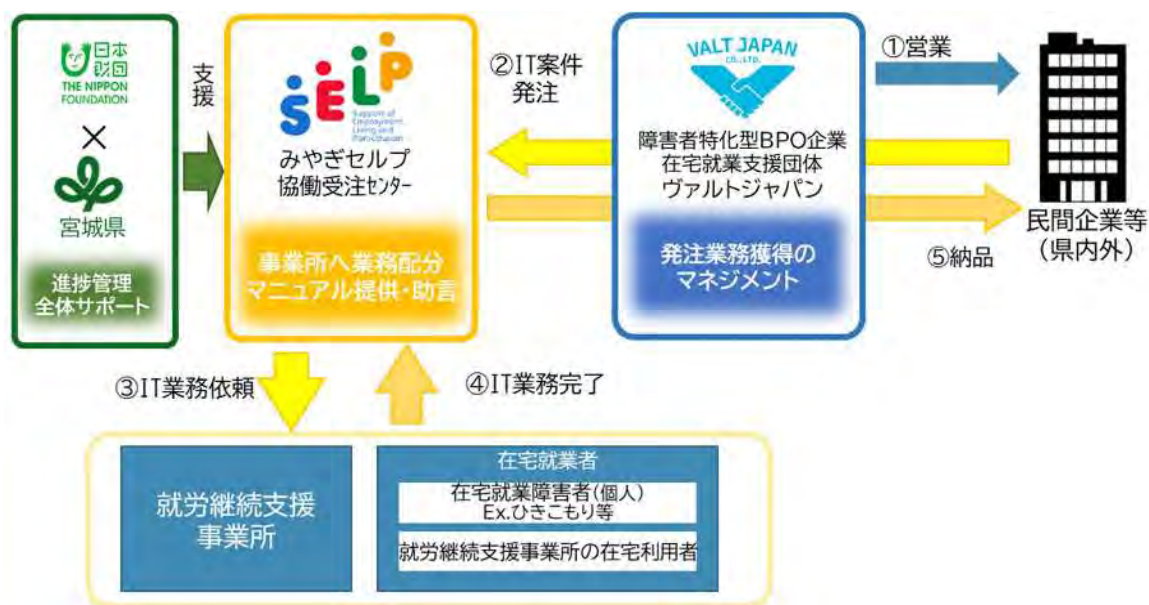
(1) IT業務受注拡大支援

- ・ IT関連業務受注獲得のための営業活動
- ・ 事業所等へ配分した業務の品質管理等のマネジメント

(2) 在宅就業者社会参加支援

- ・ 在宅就業者とのネットワーク構築、潜在的な在宅就業希望者の掘り起こし
- ・ 在宅就業者への業務提供・サポート

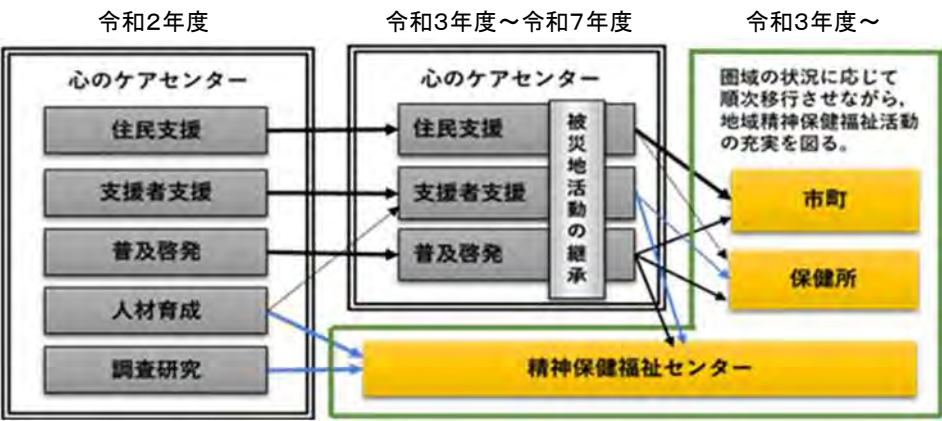
<体制イメージ>



主 要 事 業 概 要

1 事業名	発達障害児者総合支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 発達障害児者総合支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 発達障害者支援促進費		
2 当初予算額	122,608千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL:211-2543)
4 目的	発達障害児者及びその家族がライフステージに応じて、身近な地域で支援を受けられる体制を整備するもの。		
5 事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 発達障害者支援センター運営事業 22,850千円                      発達障害者支援センター「えくぼ」及び子ども総合センター内に設置する「県直営センター」において、圏域に配置する発達障害者地域支援マネジャー等と連携し、地域の支援者等への支援及び研修機会の提供などを通じて、支援体制の充実を図る。</li> <li>2 発達障害者地域支援マネジャー配置事業 57,654千円                      各圏域に専門職を発達障害者地域支援マネジャーとして配置し、市町村等の身近な支援者を支援し、圏域における支援体制を構築する。</li> <li>3 障害児等療育支援事業 28,000千円                      各圏域に障害児等療育支援事業所を設置し、身近な地域での相談、療育支援を実施。</li> <li>4 発達障害者支援推進会議 193千円                      医療、保健、福祉、教育、就労等の関係機関及び有識者による施策検討の場を設置。</li> <li>5 発達障害者家族支援事業 5,024千円                      家族が地域で発達障害について学び、また、家族や当事者同士の交流機会を持てる体制づくりを推進する。各圏域において、ペアレント・プログラム等の普及や先輩保護者であるペアレント・メンターを活用した家族支援、ピアサポート等の当事者会運営の支援を実施。</li> <li>6 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 8,887千円                      東北大学病院を拠点病院に位置付け、発達障害の専門医の養成や、専門的医療機関のネットワーク構築、地域のかかりつけ医を対象とした発達障害の対応力向上研修を実施。</li> </ol>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	心のケアセンター運営費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 心のケアセンター運営事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 心のケアセンター運営費		
2 当初予算額	218,476千円	3 担当課	保健福祉部精神保健推進室 (TEL: 211-2518)
4 目的	東日本大震災による被災者の心的外傷後ストレス障害 (PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等様々な心の問題への対応とともに、被災精神障害者の地域生活を支援するため、心のケアの拠点となる「みやぎ心のケアセンター」を運営する。 みやぎ心のケアセンターから地域精神保健福祉活動への移行に向け、支援者の技術向上を図りながら体制整備を行う。		
5 事業概要	<p>「みやぎ心のケアセンター」の運営等を行うもの</p> <p>(1) 委託先 公益社団法人宮城県精神保健福祉協会</p> <p>(2) 設置場所 平成23年度に基幹センターを仙台市内に設置 平成24年度に地域センターを石巻、気仙沼市内に設置</p> <p>(3) 職員 精神科医、心理職、精神保健福祉士、保健師等の専門職を配置</p> <p>(4) 事業内容</p> <p>①住民支援：切れ目のない住民支援を継続し、心のケアに関する専門職員として、市町及び保健所と連携しながら訪問・相談等を行う。</p> <p>②支援者支援：人材育成の視点を含めた個別事例へのスーパーバイズ（事例検討）や同行訪問等による技術支援を継続するとともに、市町及び保健所の地域精神保健福祉活動の移行に向けた助言・協力を行う。</p> <p>③普及啓発：地域のメンタルヘルス向上、重症化予防に向けた住民への普及啓発活動を市町及び保健所と連携して実施する。</p> <p>(5) みやぎ心のケアセンターの業務移行のイメージ</p> 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 地域ポイント等導入支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	14,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	市町村等が身分証アプリを利用した地域経済活性化の取組を支援するとともに、特定対象者に対する地域ポイント付与を検討する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>デジタル身分証アプリを活用し、①市町村や商工団体が実施する商店街活性化策等の取組を支援するほか、アプリの利用の幅を広げるため、②マイナンバーカードの基本4情報に加えて「特定の資格」や「個人の属性」を元にしたポイント付与等の検討を行う。</p> <p>(2) 取組内容</p> <p>①市町村等がデジタル身分証アプリを活用した地域経済活性化事業の実施に必要な経費の一部（アプリの利用料や事業広報経費）を補助する（5,000千円）。</p> <p>②マイナ基本4情報に加えて「特定の資格」や「個人の属性」を元にしたポイント付与等の検討を行う（8,460千円）。</p> <p>③県事業推進費（540千円）</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	513,336千円	3 担当課	経済商工観光部企業復興支援室 (TEL:211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者                      中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、復旧に必要な土地造成が復興・創生期間の最終年度に完成する地区など、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。</p> </div> <p>2 事業の要件</p> <p>(1) グループ等の機能に関する要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ サプライチェーン型（グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割）</li> <li>ロ 経済・雇用効果大型（事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献）</li> <li>ハ 地域に重要な企業集積型（一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群）</li> <li>ニ 水産（食品）加工業型（農林水産資源を活用した産業群）</li> <li>ホ 商店街型（生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等）</li> </ul> <p>(2) 震災による被害の大きさに関する要件                      震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象                      震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。                      また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。                      ○対象地域(17市区町)：仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町</p> <p>4 補助率                      中小企業：事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム                      補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	半導体人材育成・産学連携推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 半導体人材育成・産学連携推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	49,300千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	直接的な人材育成策に加え、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える雰囲気醸成を図る。また、半導体関連産業と産学連携を推進するため、「半導体関連産業産学連携推進テーブル」を設置し、運営する。		
5 事業概要	<p>1 半導体人材の育成・確保</p> <p>(1) 半導体人材育成関係機関 連絡・調整会議の設置、運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内において半導体関連人材の育成等の取組を進めている関係機関と情報交換、情報共有を進めていくことで、地域一体となり、効率的で効果的な人材育成を目指す。</li> </ul> <p>(2) 人材育成事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 一般(大学生・高専生を想定)、初学者(高校生・専門学生を想定)それぞれを対象とした半導体実習&amp;見学ツアーを実施する。</li> <li>② 地域理解醸成事業として、半導体関連のデバイスや製品等を活用したテクノロジー体験会(中学生と保護者)や、ものづくりや遊びの要素を交えた親子講座(小学生と保護者)を実施する。</li> <li>③ 人材育成事業で使用する半導体関連産業を分かりやすく紹介できるツール(例:動画や冊子等)を作成する。</li> </ol> <p>(3) 首都圏等“宮城県の半導体産業の魅力”説明会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① みやぎ移住・交流フェアにおける情報発信を行う。</li> <li>② 宮城県へのUIJターン希望者(主に大学生)を対象とした「宮城県の半導体産業セミナー」を開催する。</li> </ol> <p>2 産学連携の推進</p> <p>(1) 半導体関連産業産学連携推進テーブルの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構成機関による意見交換及び今後の連携について協議を行う。</li> </ul> <p>(2) 産学連携交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学研究者等の専門家と半導体関連企業が交流する場をセッティングする。</li> </ul> <p>(3) 産学連携推進ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 半導体関連企業を対象とした大学等の見学会を実施する。</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 放射光施設利用促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設ナノテラス設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、ナノテラスでのトライアルユース事業や利用支援事業等を通して、放射光施設の利用促進による県内企業の研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,260 千円)                  協議会活動を通じて、施設の産業利用促進に向けた普及啓発活動や情報発信等を行う。</p> <p>(2) 地域パートナー活動費 (759 千円)                  国及び地域パートナー機関との連絡調整を行う。</p> <p>(3) 放射光施設利用促進事業 (37,337 千円)                  県内企業等の研究開発・技術力強化を図るため、次世代放射光施設ナノテラスの利用促進を図るとともに、技術研究等を実施する。</p> <p>① 放射光利用実地研修事業 (トライアルユース)                  ② ナノテラス利用促進事業補助金                  ③ 放射光利用技術研究会                  ④ 活用支援 FS (フイージビリティスタディ) 事業                  ⑤ 情報発信強化事業</p> <p>(4) リサーチコンプレックス形成促進費 (25,944 千円)                  次世代放射光施設を中核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、関係機関と連携し、施設利用企業等を対象とした企業訪問やセミナーを開催する。また、賃料補助等の誘致施策を実施する。</p> <p>① 宮城県放射光施設関連企業賃料補助金                  ② リサコン形成促進活動費</p> <p>(5) 先端科学技術起業家支援促進費 (3,700 千円)                  関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを (公財) みやぎ産業振興機構に 1 名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) テック系スタートアップ成長支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	26,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2779)
4 目的	県内テック系スタートアップ企業への積極的な支援を通して、地域全体でスタートアップ支援の機運を盛り上げ、オープンイノベーションの推進を図る。		
5 事業概要	<p>                     テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し設置した支援拠点を活用した集中的な支援を行う。                 </p> <p> <b>[スタートアップ支援強化事業]</b> </p> <p> <b>①仲間づくり (1,040 千円)</b>                      イ コンソーシアム運営                      ロ ホームページ運営                 </p> <p> <b>②技術発掘 (2,050 千円)</b>                      イ ビジネスアイデアコンテスト経費                      ロ 東北大学が主導する協議会への支援                 </p> <p> <b>③ニーズ把握・アドバイザー任用 (5,514 千円)</b>                      構成員やスタートアップ企業からのニーズを的確に把握し、アドバイザーを活用した適切な支援や事業を実施。                 </p> <p> <b>④機運醸成 (12,346 千円)</b>                      イ 首都圏等マッチングイベント、県内マッチングイベント                      スタートアップ企業と様々なステークホルダーの連携を目的としたイベントの実施。                      ロ スタートアップの認知度向上を目的とした記事掲載                      ハ 関係団体のイベントへの共催                 </p> <p> <b>⑤体制整備 (5,050 千円)</b>                      イ テクニカルコーディネーター任用                      ロ 支援拠点における相談窓口設置                 </p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費		
2 当初予算額	49,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化(以下「CN化」という。)の推進が求められている。この動きに対して、県内自動車関連企業のCN化支援を実施し、取引維持や取引拡大を図り、自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>県内自動車関連企業の生産現場におけるCN化への取組を促すとともに、既にCN化への取組を始めている企業に対しては、CN化設備導入支援事業により、設備等の整備に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(1) 自動車関連企業におけるCN化支援事業【24,500千円】                  自動車関連企業のCN化を促すため、下記の事業を実施する。</p> <p>①訪問によるエネルギー診断                  ※電気やガスの使用量等から、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を簡易的に分析し、削減のポテンシャルを明示するもの。</p> <p>②脱炭素化計画策定支援                  ※2週間程度の計器計測を実施し、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を詳細に分析し、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換等の観点から中長期的なCN化への取組手法を具体的に提案するもの。</p> <p>③県内企業のCN化への意識調査、情報提供</p> <p>(2) CN化設備導入支援事業【25,000千円】                  CN化に向けた計画を策定済みの企業に対して、計画に従って導入する設備等の導入費用の一部を補助する。                  補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、エネルギーの見える化設備 等                  補助上限額：5,000千円/社 (補助率:1/2以内)</p> <p>(3) 事務費【483千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業誘致活動強化費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 企業誘致活動強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	35,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2732)
4 目的	近年の外部環境の変化に対応した戦略的かつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、情報収集、セミナー開催等を実施し、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>近年、国際情勢の複雑化やデジタル化の進展等を受け、国は経済安全保障の観点やサプライチェーン対策から、半導体・蓄電池・エネルギー産業等の戦略物資について、国内への大型投資を積極的に支援している。</p> <p>こうした外部環境の変化に対応し、国や関連企業の動向を十分に踏まえた戦略的かつ効果的な誘致活動を行うことで、更なる産業集積・振興を目指すもの。</p> <p>2 事業目的</p> <p>本県の優位性を活かしつつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、各業界に精通した外部専門家等からの情報収集、大学との連携、セミナーの開催等を、有機的かつスピード感を持って実施することにより、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 市場調査等</p> <p>各業界に精通した外部事業者を活用し、市場調査・分析を行い、本県の強みを活かした戦略的な誘致活動を行う。</p> <p>(2) 情報収集</p> <p>企業のスピーディーな投資判断に対応するため、各業界に精通した外部事業者を活用し、企業情報・投資情報を適時に収集するなど、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>(3) 国・大学等との連携、セミナー開催</p> <p>国や大学からの情報収集や助言のほか、セミナーでの講演など、相互の連携を強化し、効果的な誘致活動を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	国外半導体人材生活支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 国外半導体人材生活支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 半導体人材生活支援活動費		
2 当初予算額	14,300千円	3 担当課	経済商工観光部半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	JSMCホールディングス(株)の半導体製造工場の建設・操業に当たり、来日する台湾の従業員及びその家族が安心して生活できるよう本県の生活環境等を紹介するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>SB Iホールディングス(株)と台湾の大手半導体受託製造企業PSMCによって設立された、JSMCホールディングス(株)の半導体製造工場の建設予定地が、第二仙台北部中核工業団地(大衡村)に決定された。</p> <p>今後、新工場の建設・操業に当たり、来日する台湾の従業員及びその家族が安心して生活できるよう、本県の生活環境等を紹介するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 本県の生活環境等の紹介</p> <p>台湾のPSMC本社等において、従業員等に対して、本県の魅力をPRするとともに、工場建設予定地、住まい、商業施設、医療、教育、交通、金融等の生活環境の紹介等を行う。</p> <p>(2) 県内における生活環境の現地案内会</p> <p>JSMCホールディングス(株)の新工場に勤務を予定している台湾の従業員及びその家族を対象に、工場建設予定地や希望する地域の住まい、商業施設、医療、教育、交通、金融等の生活環境等について理解を深めていただくため、現地を案内するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金 ..... (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎ企業立地奨励金事業 事業名) 放射光施設利用促進事業 情報通信関連企業立地促進奨励事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 放射光施設利用促進費 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	3, 210, 000千円 うち産業立地推進課所管分 3,089,000千円 うち新産業振興課所管分 21,000千円 うち産業デジタル推進課所管分 100,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721) 企画部産業デジタル推進課 (TEL: 211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇 制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経 済の活性化を図る。																				
5 事業概要																					
(1) みやぎ企業立地奨励金 (産業立地推進課所管)																					
①交付対象																					
県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者																					
②交付要件、内容等																					
・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上																					
・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付																					
(限度額最大40億円)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)</td> <td>新設</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>3~40億円</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>投下固定資産額×1.5~5%</td> <td>1~5億円</td> </tr> <tr> <td>大規模増設(※3)</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>1.5億円~20億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社(事務所等)</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>				区分		交付率	交付限度額	製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円	製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円
区分		交付率	交付限度額																		
製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円																		
	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円																		
	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円																		
製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円																		
※1 本社機能加算(2%加算)・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を 受けた製造業に係る本社(事務所、研究所及び研修所)の整備を伴う場合(県内へ新 たらに整備する場合に限る)																					
※2 過疎地域加算(2%加算)・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に 定める過疎地域に立地した場合																					
※3 大規模増設・・・面積の拡張が、既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上であ る場合																					
(次頁あり)																					

(2) 宮城県放射光関連企業立地促進奨励金（新産業振興課所管）

県内にナノテラスを利用した研究開発拠点等を開設する事業者には「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者（次のいずれかの要件に該当する者）

イ 製造業又は学術研究、専門・技術サービス業のうち自然科学研究所又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスを利用する研究開発拠点を開設する事業者

ロ 学術研究、専門・技術サービス業のうち、商品検査業、非破壊検査業、その他の計量証明又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスの利活用に資する事業を行うオフィスを開設する事業者

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が1,000万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は150万円)	投下固定資産額と開設日から1年間の賃借料(土地、建物、設備機器)にそれぞれ交付率を乗じた額の合計額 (最大1,000万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から1年(若しくは2年、3年)経過した日に、新たに常時雇用者を3人以上雇用している場合	開設日から1年経過日の新規雇用者に奨励金額(1人につき30万円等)を乗じた額 ※2年及び3年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付 (各年につき最大1,000万円)

(3) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金（産業デジタル推進課所管）

①交付対象

イ 県内に事業所(開発拠点・本社等)を新設するソフトウェア業

ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

②交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・交付要件 投下固定資産相当額1,000万円超(仙台市を除く市町村:150万円超)
- ・対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/3	
本社等	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10	2,000万円(本社等 + 開発拠点)
	賃借料	1/3 + 1/10	

ロ 雇用奨励金【交付期間:3年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、開発拠点	開設日から1年(2年、3年)経過日に5人以上(仙台市を除く市町村:3人以上)の雇用	常時雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人	1年当たり 1,000万円
事務業務オフィス	開設日から1年(2年、3年)経過日に10人以上(仙台市を除く市町村:5人以上)の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 期間に定めのある労働者 15万円/人	1年当たり 500万円



主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	7,962,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等に対し、資金の融通を円滑に行うことにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、甚大な被害を受けた。

震災から13年が経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより売上が震災前の水準まで回復できない事業者があり、今後も設備や運転資金の需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営再建を促進するもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位:百万円)

	令和6年度			令和5年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	20,331	5,145	7,962	22,639	5,100	8,875
災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)(過年度)	31	-	12	39	-	15
みやぎ中小企業復興特別資金	20,300	5,145	7,950	22,600	5,100	8,860

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和6年度において、みやぎ中小企業復興特別資金として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、これによって生じた損失について、当該協会に対して損失を補填するもの。

(単位:千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金 (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業金融対策事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	117,841,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、も って経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

人口減少社会の進展による労働力不足や世界経済の先行きの不透明感、原材料価格高騰の長期化など、県内の中小事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。このような状況を踏まえ、令和6年度も、中小企業者の経営基盤の安定を図るための資金のほか、創業や経営改善など中小企業の積極的な取組に対する資金に係る十分な融資枠を確保し、中小企業者の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。

1 中小企業金融対策の概要

(単位: 百万円)

	令和6年度			令和5年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
	うち新規融資			うち新規融資		
中小企業経営安定資金	425,100	87,417	106,403	425,735	86,935	94,406
中小企業産業振興資金	25,267	10,580	8,691	24,450	10,580	8,519
環境安全管理対策資金	77	50	26	77	50	26
小口事業資金	7,266	3,190	2,721	5,534	2,500	2,073
合計	457,710	101,237	117,841	455,796	100,065	105,024

※震災関連資金(災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金)は含まず。

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和6年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位: 千円)		
区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	566,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)
中小企業産業振興資金	142,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)
環境安全管理対策資金	1,000	R6.4.1~R16.3.31(10年)
小口事業資金	52,000	R6.4.1~R16.3.31(10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	移住・起業・就業支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 移住支援金事業 みやぎUIJターン起業支援事業 移住支援金求人広告作成支援事業 移住・定住推進費 (各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費 ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	324,140千円	3 担当課	企画部地域振興課 (TEL:211-2454) 経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745) 経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	東京圏への転出超過の是正と中小企業を中心とした人手不足を解消するため、東京圏からのUIJターンによる起業・就業者の創出を実施するもの(デジタル田園都市国家構想交付金により、国が事業費の2分の1を支援)。		
5 事業概要	<p><b>1 UIJターン就業者支援費(308,076千円)【地域振興課、雇用対策課】</b>                  移住者の経済負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともに、東京圏の移住希望者に対して県内企業の幅広い求人情報を効果的に発信するためのマッチングサイト運営や求人広告の作成支援を実施する。</p> <p>(1) 移住支援金の支給(292,212千円)【地域振興課】</p> <p>①対象者 東京23区に5年以上、在住し、又は通勤する者</p> <p>②支給要件 対象企業(下記(2)の求人)への就業、起業(下記2)、自らの意思によるテレワーク等</p> <p>③支援金額 世帯1,000千円                  (18歳未満世帯員加算:1人につき1,000千円)                  単身 600千円</p> <p>④事業種別 市町村を通じた間接補助事業(国1/2・県1/4・市町村1/4)</p> <p>(2) 移住者と県内企業のマッチング支援費(15,864千円)【雇用対策課】                  県内企業に対して企業訪問や個別指導による求人情報の作成支援を実施するほか、マッチングサイトへ東京圏在住者の目を向けるためのデジタルマーケティングを行う。</p> <p><b>2 UIJターン起業者支援費(16,064千円)【中小企業支援室】</b>                  UIJターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施する。</p> <p>①対象者 東京圏からUIJターンにより創業又は第二創業しようとする者</p> <p>②補助対象事業 地域の課題解決に資する事業</p> <p>③補助率 1/2</p> <p>④補助限度額 2,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業等デジタル化支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	236,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	人口減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務となっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果では、デジタル化が進んでいない企業等が6割を占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にあることから、同アンケートのニーズを踏まえ引き続き各種支援施策を実施する。また、人口減少に対応する事業共同化に係る補助金枠の新設等、今後の課題解決に向けた支援の拡充を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) アドバイザー派遣</p> <p>中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施。</p> <p>(2) デジタル化導入補助</p> <p>生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助。          補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く)          対象経費：(a) システム構築費、システム運用関連費 等          (b) (a)の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>【概要】① 通常枠：事業者のデジタル化の取組に係る補助(補助率1/2以内)          ② 発展・展開枠：過去に当補助金を活用した事業者の更なる発展的なデジタル化への補助(補助率1/2以内)          ③ 共同化枠：複数事業者によるデジタル技術を用いた共同化に係る補助(補助率2/3以内)</p> <p>【補助額】①② 下限500千円～上限2,500千円          ③ 下限500千円～上限5,000千円</p> <p>【活用例】① 会計管理システムの導入及び必要となるパソコン          ② 生産管理システムの導入と、既存会計システムとの連携システムの構築          ③ 複数企業の会計処理を一括管理するためのシステム構築</p>		

主 要 事 業 概 要

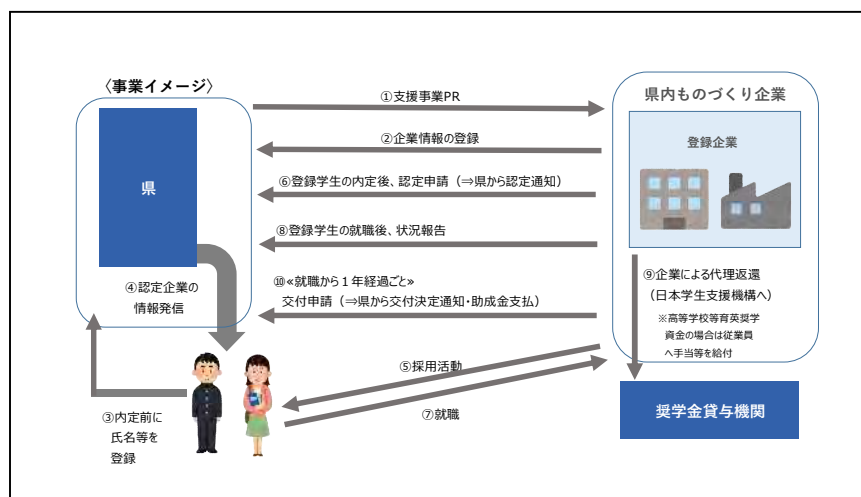
1 事業名	高等技術専門校再編整備費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名)  (各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	1, 018, 000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台校敷地に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和6年度は、新設校の実施設計を前年度に引き続き実施し、建設予定地の土壌汚染調査、仮設建物工事を行う。また、実習棟の新築工事や改修工事に着手する。</p> <p>令和6年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和6年度 実施設計（令和5年度から継続実施）</p> <p>令和6～9年度 改修工事、新築工事、仮設建物工事、解体工事等</p> <p>令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業奨学金返還支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ものづくり企業奨学金返還支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	3,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	人口減少や少子化の進展、高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業に就職した従業員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。		
5 事業概要			

○ 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成制度の推進  
 庁内関係部局や経済団体等と連携し助成制度を広報することで、参画企業の確保や対象となる学生への周知を図るほか、企業・学生の登録申請の受付・審査等を実施。  
 ※令和8年度～：企業への助成開始（予定）。

- (1) 助成対象  
 県内ものづくり企業（中小企業に限る）
- (2) 助成対象となる従業員  
 大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業者（以下「大卒等」という）及び高校卒業者  
 ※既卒の場合は3年以内
- (3) 補助率  
 1/2
- (4) 助成金額  
 大卒等：① 225千円/年（1,350千円/6年）  
           ② 150千円/年（900千円/6年）  
           ③ 75千円/年（450千円/6年）  
 高校卒： 45千円/年（270千円/6年）  
 ※（ ）内は補助期間6年間の総額



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎで就活応援プロジェクト推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎで就活応援プロジェクト事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 新規学卒者就職支援事業費		
2 当初予算額	29,675千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	今後、就職を迎える10代～20代前半の若者世代は、就職活動においてインターネットやインターンシップにより短期間で多くの企業情報を獲得し、エントリー企業を絞り込む等「タイパ(タイムパフォーマンス)」を重視している。 上記を踏まえ、県内及び首都圏等の大学等に在籍する学生を対象に、多くの県内企業を一度に理解する機会を提供するパッケージ型インターンシップの実施や県内企業が行うインターンシップを支援することで、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図る。		
5 事業概要	<p>(1) インターンシップの実施</p> <p>①就業体験プログラム(パッケージ型インターンシップ)の実施                  「Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト」で実施する、専門家による支援を受けた県内企業を中心とした就業体験プログラムを実施する。</p> <p>②パッケージ型インターンシップ参加期間中の移動費用・宿泊費補助                  ○宿泊費 【補助率】10/10 【上限】10,000円/日                  ○交通費 【補助率】10/10</p> <p>③支援対象企業の自走によるインターンシップ受入コーディネート                  パッケージ型インターンシップ参加企業が独自で実施するインターンシップのマッチング推進のため、コーディネート支援を実施する。</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催                  令和8年3月新規大卒者等を対象とした、県内企業の合同企業説明会、求人情報の提供及びキャリアカウンセラー等による職業相談を実施する。</p> <p>(3) 県外学生向け旅費・宿泊費補助                  宮城県内の企業へ就職を希望している学生等で、企業説明会や採用試験、インターンシップ等のため、公共交通機関を利用した宮城県への移動費用及び宿泊費を一部補助するもの。                  【補助率】1/2 【上限】4万円/年</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) U I J ターン学生等就職支援拠点運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	19,694千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大は、少なくとも短期的には、東京一極集中の課題を顕在化させ、地方回帰への機運を高めると考えられる中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎジョブカフェ東京サテライトの設置・運営                  県外学生等向けの本県へのUIJ ターン就職相談窓口「みやぎジョブカフェ東京サテライト」を東京に設置(民間事業者へ委託)し、「みやぎ若年者就職支援センター(通称:みやぎジョブカフェ)」の各施設の運営及びその関連業務を一体的に実施することにより、若者の県内定着、本県企業の人材確保を図るもの。</p> <p>(2) 対象等                  東京サテライトにおいては、主に首都圏をはじめとした県外大学に通う大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング、大学訪問等をみやぎジョブカフェと連携し行う。</p> <p>(3) 業務内容                  就職相談                  職業紹介                  キャリアカウンセリング                  大学訪問                  交通費助成に関する事務                  各種イベントへの参加                  県外学生等保護者への周知</p> <p>(4) その他                  地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、効果的な事業展開を行う。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費 ----- （新・宮城の将来ビジョン推進 学生の県内就職促進プログラム事業 事業名） （各課別歳出予算概要事業名） 中小企業労働力確保対策費		
2 当初予算額	31,348千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	今後、就職を迎える10代～20代前半の若者世代は、就職活動においてインターネットやインターンシップにより短期間で多くの企業情報を獲得し、エントリー企業を絞り込む等「タイパ（タイムパフォーマンス）」を重視している。 上記を踏まえ、県内中小企業に対し、インターンシップの受入体制の整備等の伴走支援を実施するほか、企業と若者とのマッチングイベントを開催し、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) Z世代採用定着支援</p> <p>①Z世代採用・定着セミナー                  若者の採用・定着に課題を抱える県内企業向けに、若者の価値観を踏まえた採用活動や育成方法についてのセミナーを実施する。</p> <p>②インターンシップ受入ノウハウ支援                  インターンシップ受入経験の少ない企業が魅力的な就業体験プログラムを作成できるよう支援するため、人材採用に関する専門的知見を有する者を派遣、「みやぎで就活応援プロジェクト」の事業展開に合わせ通年の伴走支援を実施。</p> <p>(2) インターンシップマッチングイベント                  県外大学在籍学生や県外出身の県内大学学生などに対して、本県で働く魅力と支援対象企業におけるインターンシップの内容を発信するイベントを開催し、「みやぎで就活応援プロジェクト」で実施するパッケージ型インターンシップへ繋げる。</p> <p>(3) 企業と若者のマッチング                  先輩社員と学生等の座談会やワークショップを実施し、仕事や生活のリアルな意見交換により、マッチングに繋げる。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	40,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)						
4 目的	企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るほか、首都圏等の人材と本県との接点を契機に「移住・定住」や「デュアルライフ（二拠点生活）」の推進を図るもの。								
5 事業概要	<p>(1)普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 県内企業向けセミナー等による機運醸成                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや活用に当たっての留意事項等の周知。</li> </ul> </li> <li>② 首都圏等の副業・兼業人材への発信                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外の副業・兼業人材へSNS等の活用により県の取組や地域の魅力を広報。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2)マッチングサイトの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求人掲載、求職申込、カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。</li> <li>・ 企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。</li> </ul> <p>(3)副業・兼業人材活用助成金</p> <p>県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し、その経費の一部を助成する。</p> <table border="1" data-bbox="300 1715 1386 1809"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費及び宿泊費</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>			対象経費	補助率	上限額	交通費及び宿泊費	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
交通費及び宿泊費	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 障害者雇用推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	33,858千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	本県における障害者の雇用情勢は、県内民間企業の障害者雇用率が令和5年6月1日現在で2.29%と、法定雇用率を下回る状況にあり、全国順位も40位と低位にとどまっていることから、障害者雇用率のさらなる向上に向けて、企業に対する障害者の雇用支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 企業訪問による普及啓発及び業務選定支援                  法定雇用率未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用の普及啓発や情報提供に加え、専門家を派遣し、障害者が担う業務選定（業務切出し、業務創出等）や環境整備を支援し、雇用及び定着を後押しする。</p> <p>(2) 企業向けセミナー                  県内企業に対して、身体障害や精神障害等、障害の特性に合わせた雇用管理や職場定着手法に加え、支援事例・雇用事例を紹介するセミナーを開催する。また、企業へ講師を派遣し、企業の社員における障害者雇用の理解を促進する出前セミナーを開催する。</p> <p>(3) 学校見学会・障害者雇用優良企業見学会                  企業の人事担当者等を対象として、障害者雇用に関する理解を深めるため、特別支援学校等の見学会を開催する。また、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業や、障害者のテレワーク・在宅就労等、先進的な取組を実施している企業の優良事例を学ぶため、企業見学会を開催する。</p> <p>(4) 企業説明会・面接会                  一般求職者を対象とした企業説明会・面接会を開催する。</p> <p>(5) 障害者雇用推進ネットワークの構築・活動支援                  官民の関係者が一体となり企業の法定雇用率の達成と障害者の安定した就業を目指すため、市町村単位及び県内全域のネットワークを構築し、活動の支援を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費														
2 当初予算額	270,597千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 797-4661)												
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。														
5 事業概要	産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出  【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和9年度まで）】  (1) 雇入費助成 グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。 【雇用創出見込数 200人】  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度（実績）</th> <th>令和5年度（見込）</th> <th>令和6年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td> <td>210人</td> <td>172人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>34,888人</td> <td>35,060人</td> <td>35,260人</td> </tr> </tbody> </table> (2) 住宅支援費助成（平成29年度創設） グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舎を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。 【助成対象見込事業所数 5事業所】				令和4年度（実績）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）	雇用創出数	210人	172人	200人	累 計	34,888人	35,060人	35,260人
	令和4年度（実績）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）												
雇用創出数	210人	172人	200人												
累 計	34,888人	35,060人	35,260人												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人観光客誘致促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	47,554千円	3 担当課	経済商工観光部観光プロモーション推進室 (TEL:211-2824)
4 目的	県内インバウンドの早期回復のため、現地旅行博への出展のほか、海外事務所やサポートデスクによる旅行商品造成支援、SNSによる戦略的な情報発信、東北観光推進機構や東北各県と連携した招請事業など、東日本大震災や感染症で落ち込んだ観光需要回復、人口減少の中の持続的な経済発展のため、機動的に実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人観光客誘客事業 4,554千円(一財)                  東北観光推進機構等と連携したトップセールスや台湾等の国際旅行博への出展等による観光誘客回復のための現地でのプロモーションを実施。</p> <p>(2) 現地誘客促進事業 12,286千円(発展税)                  台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等の取組を実施し、誘客の入口から出口までの取組を一括して委託して実施する。</p> <p>(3) 誘客促進情報発信事業 10,714千円(発展税)                  SNSによる情報発信について台湾、中国、韓国、香港、英語圏の市場に対し、発信及びデジタルマーケティングの活用による市場分析の実施など一元的に実施する。</p> <p>(4) 東北観光推進機構連携訪日プロモーション事業 10,000千円(地域整備基金)                  東北観光推進機構と連携し、台湾、中国、香港、タイ、東南アジア、欧米の各市場において、旅行会社等の招請や旅行博出展によるプロモーションを実施する。</p> <p>(5) インバウンド回復プロモーション事業 10,000千円(地域整備基金)                  東日本大震災、コロナの影響により東アジアの旅行会社の本県、東北についての関心、ノウハウは低下していることから、各国・地域の市場動向を踏まえながら、更なる認知度向上に向け、機動的に誘客回復・拡大のための現地セールス、招請事業等を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	47,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光プロモーション推進室 (TEL: 211-2824)
4 目的	観光情報の収集について、デジタル化が進んでいることから、東北観光 DMP を活用し、WEB 閲覧や動態等の各種データの収集・分析を行い、誘客ターゲットや訴求コンテンツ等を設定し、東日本大震災や感染症で落ち込んだ観光需要回復、人口減少の中の持続的な経済発展のため、ターゲットに向けて戦略的にデジタルプロモーションを実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 運営事業 6,500 千円 (地域整備)                  東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うためのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市で連携して運営する。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (国内外) 40,500 千円 (地域整備+諸収入)                  旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビッグデータや VISIT MIYAGI 等のオウソメディアなどを活用しながら、旅マエ・旅ナカなど各フェーズに応じて、OTA への掲載を始め、最適な誘客ターゲットに最適な情報をダイレクトに届けるプロモーションを実施するとともに、その効果測定を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事 業 名</p>	<p>多賀城創建1300年記念事業費                  -----                  (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多賀城創建1300年記念整備事業                  文化財を活用した地域活性化事業                  国際観光対応事業費                  (各課別歳出予算概要事業名) 文化財保護対策費                  調査研究費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>66,940千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>経済商工観光部観光政策課                  (TEL:211-2823)                  教育庁文化財課                  (TEL:211-3682)</p>
<p>4 目 的</p>	<p>1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業                  平城京、太宰府とともに日本三大史跡に数えられる多賀城が、令和6年度に創建1300年を迎え、本県としても、県・国の内外から、より多くの来県者を呼び込み、多賀城をはじめとする本県の魅力を伝える絶好の機会と捉え、多賀城創建1300年記念事業実行委員会が実施する記念事業と合わせ相乗的効果を狙ったイベントを開催するもの。</p> <p>2. 文化財を活用した地域活性化事業                  文化財の保護や活用に対する地域の関心を高め、文化財が持つ魅力の発信を担う人材育成等を行うことにより、地域活性化や観光振興に繋げるもの。</p> <p>3. 多賀城創建1300年記念整備事業                  多賀城創建1300年を記念して、古代東北の政治・文化・軍事の中心地であった多賀城跡の中軸部である政庁跡から外郭南門に至る地区を、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを創出するとともに、歴史学習や文化的観光の拠点となるよう整備を行うもの。</p>		

<p>5 事業概要</p>	<p>1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業 (60,000 千円)  最新映像技術である3Dホログラムによる多賀城政庁跡の再現や、本県内の「城」をテーマとした誘客イベントの開催など、ナイトタイムコンテンツを中心とした新たな観光コンテンツの造成を行う。</p> <p>2. 文化財を活用した地域活性化事業 (5,000 千円)  「多賀城創建1300年記念事業実行委員会」が進める各種記念事業の企画・運営の一端を担うもの。</p> <p>① 多賀城歴史講座 (283 千円)  古代史研究の第一人者を招いて、多賀城に関する歴史講座を開催する。</p> <p>② デジタルミュージアム事業 (4,717 千円)  手にとることが困難な考古資料の三次元データ計測等を行い、VRで自由に考古資料を閲覧できるシステムを拡充し、活用の充実を図る。</p> <p>3. 多賀城創建1300年記念整備事業 (1,940 千円)  文化財の保護や活用の一環として、政庁跡から外郭南門に至る地区の集中整備についての経過と成果を報告書としてまとめ、今後活かすもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地区：特別史跡多賀城跡附寺跡 政庁南面地区（多賀城市市川）</li> <li>・整備工事期間：平成29年度～令和5年度</li> <li>・整備内容：政庁南大路の復元、城前官衙エリアの古代役所空間の再現</li> </ul>
---------------	---



主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費 ----- デジタル身分証アプリを活用した (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域周遊促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国内観光客誘致対策事業費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光プロモーション推進室 (TEL:211-2895)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光客入込数については、依然、令和元年度の水準まで回復していない。観光DXの一環として、デジタル身分証アプリを活用したスタンプラリーを実施することにより、立ち寄り観光地を増やすとともに、広域周遊を促し、県内誘客の促進及び観光消費額の増大を図るもの。		
5 事業概要	<p>デジタル身分証アプリを活用したスタンプラリーを以下により実施する。</p> <p>① 開催期間 5か月程度</p> <p>② 対象者 主に県内在住者</p> <p>③ 実施個所 県北エリア及び三陸エリア                  ※令和5年度にポケットサインのミニアプリを活用した地域ポイント導入検討事業が、3市4町（石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町、女川町）を対象に実施されていること及びスタンプラリーアプリを活用した地域周遊が、陸羽東線を対象に実施されていることを踏まえたもの。</p> <p>④ 実施方法 ・デジタル身分証アプリであるポケットサインミニアプリを活用し、参加するデジタル版スタンプラリー                  ・スポット周辺のイベント情報をプッシュ通知で配信し、滞在時間の増加やスポット周辺の更なる周遊を図る。</p> <p>⑤ 賞品 ・一定数のスタンプ取得者に、抽選でポケットサインの「地域ポイント」を付与する。                  ・ポケットサインの「福引」機能を利用した「地域ポイント」の付与を行う。</p> <p>⑥ 事業費 10,000千円 { 4,200千円 (デジタル田園都市国家構想交付金)                  { 5,800千円 (地域整備推進基金)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 輸出基幹品目販路開拓事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	32,618千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、現地飲食店でのPR等により、海外での新たな販路の拡大を図る。 さらに、令和5年8月から福島第一原発事故に起因する処理水の海洋放出が開始されたことにより、中国や韓国で継続する禁輸に加え、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられたことに対応し、代替市場の開拓(新たな販路の開拓)を図る。		
5 事業概要	<p>○ <b>ホヤ・カキ海外販路開拓事業【事業費 22,618 千円】</b></p> <p>東日本大震災後の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、メニューの提案や現地飲食店でのプロモーション等により、海外需要の増加を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外におけるプロモーションの実施</li> <li>② 実効性のある輸出促進の取組(プロモーション後の継続的なアフターフォロー(訪問営業等))</li> </ul> <p>○ <b>県産農林水産物海外販路開拓事業【事業費 10,000 千円】</b></p> <p>令和5年8月から福島第一原発事故に起因する処理水の海洋放出が開始されたことにより、中国や韓国で継続する禁輸に加え、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられており、輸出に影響を与える環境変化に対応した代替市場の開拓(新たな販路の開拓)が急務となっている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① バリューチェーンモデルの構築</li> <li>② 現地プロモーションの実施</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 県産食品海外ビジネスマッチングサポート 事業名) 事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,532千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により、更なる輸出拡大を図る。		
5 事業概要	<p><b>1 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</b></p> <p><b>(1) 国際ビジネス推進コーディネーターの配置【事業費 8,863 千円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応</li> </ul> <p><b>(2) 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【事業費 3,669 千円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の取組レベルや課題に応じたセミナー開催</li> <li>・海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援</li> </ul> <p><b>(3) 地域産品輸出促進助成事業【事業費 3,000 千円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、国際認証取得等） （補助率 1/2 以内、上限 300 千円）</li> </ul> <p><b>(4) 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【事業費 1,000 千円】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出拡大が期待される国・地域において、県産農林水産物・食品の輸出を拡大する上で、生産・加工、流通、販売の各段階のボトルネックとなっている構造的な課題を解決し、新たな物流と商流の形成に繋げるためのモデル構築に向けた実証的取組を支援（補助率 1/2 以内、上限 1,000 千円）</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材マッチング支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材マッチング支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	21,602千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	県内企業等における外国人材の受入について、相談から定着まで企業等と外国人材の双方に対して支援し、県内企業等における外国人材の採用・活用を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>県内企業等の外国人材の受入促進に向けた総合的なマッチング支援を継続するとともに、外国人材活用のすそ野を拡げるため、各種取組を行うもの。</p> <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業等と外国人材のマッチング 「企業バンク」と「人材バンク」を構築し、マッチングを行う。</li> <li>○企業相談窓口 企業向け相談窓口を設置し、外国人雇用に関する電話相談、来所相談、訪問相談等</li> <li>○各種セミナーの実施 企業向け・外国人向けのセミナー及び種々の団体の要望に応じた出張セミナー</li> <li>○合同企業説明会（県内対面・オンライン） 国内外の外国人を対象とした合同企業説明会（対面・オンライン）</li> <li>○企業訪問ツアー 県内での就職を希望する外国人が県内企業を視察するツアー</li> <li>○企業と留学生の交流会 県内での就職を希望する外国人と外国人採用を検討している県内企業の交流会</li> <li>○モデル企業の選定による集中的な広報活動 外国人材活用に意欲的・先進的に取り組むモデル企業を選定し、特設HP等により集中的に広報することで、県内企業の意識醸成を図る。</li> <li>○インターンシップ支援の実施 外国人を対象にしたインターンシップの実施と、受入先となる県内企業及びインターンシップに参加する外国人の双方へサポートを実施する。</li> </ul> <p>2 対象</p> <p>企業：外国人の採用に関心のある県内企業等。</p> <p>外国人：県内企業への就職を希望する国内外の外国人。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設準備費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 日本語学校開設準備事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	35,171千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、宮城に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し公的関与の日本語学校開設に向けた準備を進めるもの。		
5 事業概要	<p>公的関与の日本語学校の開設に向けて、専門人材の配置により市町村の開設準備を支援するほか、留学生確保につながる取組を推進するなど、市町村と連携しながら、学校開設に必要な諸準備を着実に実施していくもの。</p> <p>(1) 専門人材の配置による公立日本語学校の開設支援</p> <p>(2) 送出し想定国の政府機関や現地機関等との調整及び現地留学フェア等への出展</p> <p>(3) 関係機関等との調整 国(文部科学省及び出入国在留管理庁)・市町村・教育機関等</p> <p>(4) 日本語講座の運営に係る支援 県内外資企業向け講座等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	現地人材サポート体制構築費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 現地人材サポート体制構築事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、現地(海外)において、就労または留学を希望する学生等を対象に、県内企業等への就職や公立日本語学校への留学をワンストップでサポートするための体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>現地(海外)に人材サポートセンターを設置し、県内企業等との人材マッチング、日本語学校における留学生募集活動等に資する取組を行うもの。</p> <p>(1) 設置数：3か国程度</p> <p>(2) 主な業務の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内就職支援(県内企業の案内及び人材マッチング)</li> <li>・ 公立日本語学校への留学生募集支援(募集活動サポート等)</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材受入体制モデル構築費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材受入体制モデル構築事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	270,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人材の定着に向け、地域における外国人 受入れのモデル地域を創出することにより、県内の外国人材受入体制の強化を 推進するもの。		
5 事業概要	<p>外国人材の定着に向け、外国人材の受入れに積極的に取り組む自治体をモデル地域として                  選定し、モデル地域における日本語学校等の受入体制構築の取組を財政的に支援すること                  により、県内の外国人材受入体制を強化するもの。</p> <p>(1) モデル地域：1地域（自治体）</p> <p>(2) 支援条件等：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人に対する日本語教育を実施すること</li> <li>・外国人材の新規受入れ、外国人材の育成・定着、外国人の地域適応支援、外国人材                      の活躍促進等に取り組むこと</li> </ul> <p>(3) 支援対象：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設、設備等ハード整備にかかる経費</li> <li>・体制整備に必要となる人件費などの経費</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ものづくり海外販路開拓支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	25,280千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	高齢化、人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、県内経済を安定的に成長させ、豊かな宮城を実現するためには、海外へ目を向け、海外市場の活力や成長力を取り込んでいく必要がある。そのため、個々の企業の強みを生かし海外市場での販路開拓を目指す県内企業の挑戦を支援し、県内製造業の輸出振興に寄与することを目指す。		
5 事業概要	<p>1 海外商談会出展支援事業 (13,280千円)                  高度電子機械産業の活性化に向けて重点市場の一つに位置づける「医療・健康機器」分野の県内企業の取引創出・拡大のため、ドイツ・デュッセルドルフで開催される国際医療機器展「MEDICA」など海外で開催されるヘルスケア関連の国際展示会・商談会に宮城県のブースを設置、運営することで、県内企業の出展を支援するとともに、あわせて県内の投資環境のPRを実施する。</p> <p>2 海外販路開拓支援事業補助金 (6,500千円)                  県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、海外企業との商談、展示会への参加に要する費用の一部を補助する。                  補助率：対象経費の1/2 (上限50万円)</p> <p>3 県産工芸品海外販路開拓支援事業 (5,500千円)                  県内の工芸品製造事業者の海外販路開拓を支援するため、既に海外展開の実績がある伝統工芸品のパイオニア企業と連携し、その経験やノウハウ、販売網などを活用したテストマーケティングを実施する。</p>		



主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>食の安全確保対策費                  (新・宮城の将来ビジョン推進                  事業名)                  (各課別歳出予算概要事業名)</p> <p>鳥獣生息状況調査費                  食品検査対策費                  放射性物質対策費                  農産物放射能対策費                  放射性物質影響調査費                  肉用牛出荷円滑化推進費                  水産物安全確保対策費                  特用林産振興対策事業費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>283,534千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>環境生活部                  自然保護課(TEL:211-2673)                  食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644)                  農政部                  食産業振興課(TEL:211-2814)                  園芸推進課(TEL:211-2337)                  畜産課(TEL:211-2851、2853)                  水産林政部                  水産業振興課(TEL:211-2931)                  林業振興課(TEL:211-2914)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>放射性物質検査(精密検査、簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p> <p>(1) 放射性物質検査対策費 8,000千円(自然保護課)                  国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 5,117千円(食と暮らしの安全推進課)                  県内産食肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の食肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 3,520千円(食産業振興課)                  原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,800千円(園芸推進課)                  主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し、安全性を周知するため、ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 8,756千円(畜産課)                  畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

**(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,866 千円(畜産課)**

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

**(7) 水産物安全確保対策費 33,932 千円(水産業振興課)**

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

**(8) 林産物放射性物質対策費 155,543 千円(林業振興課)**

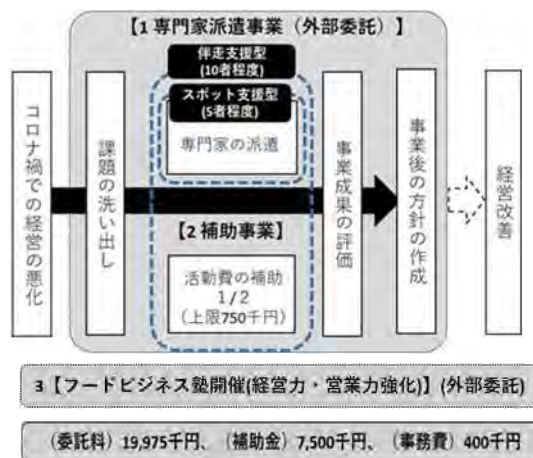
安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティング推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 県産品デジタルマーケティング展開支援事業名) 業 (各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティング推進費		
2 当初予算額	75,193千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急激な消費のデジタルシフトに対応するため、令和5年度まで実施してきたEC販売支援事業の課題を踏まえて、「リアルとデジタルの連携」や「事業者同士の横の繋がり」等の新たな視点を取り入れ、県産品事業者のEC販売促進及びデータ活用能力の向上を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」【25,416千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品の魅力発信や県産品事業者ECサイトへの送客を図るアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」のリニューアルを図る。</li> <li>・リニューアルサイト公開は令和6年10月を想定し、公開までの6ヶ月間は現行サイトの運営を継続する。</li> </ul> <p>(2) ECモール内特集ページ及びECアンテナショップ型店舗【23,287千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集客力の高い大手ECモール内に県産品特集ページ及びECアンテナショップ型店舗を開設し、県産品の購買データを収集する。収集したデータは事業者が活用しやすい形に加工し、フィードバックする。</li> <li>・ECアンテナショップ型店舗は、ECモール未出店またはECサイト未所有事業者のテストマーケティングの場とし、EC販売戦略等の助言も行う。</li> </ul> <p>(3) EC情報交換会【4,489千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の横の繋がりを形成し、相互研鑽や悩みの共有を図るため、事業者向けの対面形式の情報交換会を開催する。</li> </ul> <p>(4) OMO物産展【21,838千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルとデジタル双方のメリットを活かした県産品の新たな露出機会を創出するため、商品の試食・試飲後にQRコードから購入できるポップアップイベント「OMO物産展」を、首都圏及び関西圏で開催する。</li> <li>・会場に設置したAIカメラで収集した顧客属性データ、試食時のアンケート結果及び接客で得られた顧客の反応等は出展事業者にフィードバックする。</li> </ul> <p>(5) 事務費一式【163千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食品製造業経営力強化支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 食品製造業経営力強化サポート事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 食品製造業経営力強化支援費		
2 当初予算額	27,875千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL: 211-2812)
4 目的	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施することで、効果的かつ効率的な事業支援を図る。		
5 事業概要	<p>1 専門家派遣事業の実施</p> <p>支援対象事業者を公募し、専門家の派遣による個別課題の洗い出しとアドバイスを行う。専門家派遣事業の運営は外部委託する。</p> <p>(1) 伴走支援型 (10者程度)：専門家派遣及び下記2の補助事業を併せて実施する。</p> <p>(2) スポット支援型 (5者程度)：専門家派遣のみ実施する。</p> <p>2 経営改善活動経費の補助</p> <p>支援対象者が経営課題の解決を図るため、専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 補助対象者：上記1 (1) の伴走支援を受けて経営改善に取り組む食品製造業者</p> <p>(2) 補助率及び補助上限：補助率：1/2、補助上限：750千円</p> <p>(3) 補助対象経費：商売の仕組みの再検討、生産体制の転換、商品開発や販路開拓に要する経費</p> <p>3 フードビジネス塾の開催</p> <p>食品製造業者の経営力や営業力の強化等を図るためのセミナーを開催する。セミナーでは専門家による講義のほか、受講者によるディスカッションやケーススタディ等を通じて、食のマーケットの変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る。事業運営は外部委託する。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	農泊地域周遊ビジネスモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 農泊地域の広域周遊ビジネスモデル事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 農泊地域周遊ビジネスモデル構築費		
2 当初予算額	4, 500千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL: 211-2866)
4 目的	県内において農泊に取り組む地域は、全国第2位の地域数(26地域)となっているものの、その活動をなりわいとして継続的に取り組んでいる地域は少ない。そのため、農泊をなりわいとして持続することができるよう、農泊地域間の広域連携モデル地区を設定し重点的に支援を行うことで、周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、広域で活躍するコーディネーター人材の育成やデジタルツールの活用により、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境を整備することで、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図る。		
5 事業概要	<p><b>(1) 農泊地域の広域周遊ビジネスモデル事業 3,609千円</b></p> <p>農泊地域の広域連携による周遊性の向上と滞在時間の長期化による収益性向上や、広域で活躍するコーディネート人材の育成、持続的な農泊ビジネスの仕組みづくり支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 持続可能な仕組みづくり                     <ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携モデル地区として設定する農泊地域4地域の課題抽出・整理及び専門家の派遣によるビジネスモデル構築に向けた伴走支援</li> </ul> </li> <li>ロ コーディネーター人材育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>企画力向上及び広域連携事業創出に向けた研修会の開催(2回程度)</li> </ul> </li> <li>ハ 広域での受入体制整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>広域での受入体制整備における課題抽出・整理及び広域連携モデル地区連携会議の開催(3回程度)、先進事例調査等</li> </ul> </li> <li>ニ デジタル技術の活用支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術活用の先進事例調査及び先進地視察、モデル地区のデジタル技術導入方針検討</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(2) 農泊地域のビジネス化商談会 891千円</b></p> <p>農泊地域のビジネス化に必要な旅行会社等とのマッチング支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 県内農泊地域の体験コンテンツの見える化</li> <li>ロ 旅行会社の招請による商談会の開催</li> <li>ハ 旅行会社の商品造成担当者を招聘したモニターツアーの実施</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	495,612千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取り組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 12,400千円</p> <p>(1) 集落ぐるみの鳥獣被害対策推進支援 6,171千円                  集落単位で効果的な被害対策を実施するため、対策手法の検討・実施を支援すると共に、農作物被害状況や侵入防止柵設置状況を取り纏めたWebマップを更新</p> <p>(2) ICT技術を活用した鳥獣被害防止対策普及 2,750千円                  捕獲活動の省力化及び効率化に有効なICT機器を活用した被害対策の普及</p> <p>(3) 野生イノシシの処理施設における豚熱対策支援 2,800千円                  減容化処理施設及び解体処理施設において必要となる防疫資材経費の補助</p> <p>(4) その他 679千円</p> <p>①鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>②宮城県農作物等鳥獣被害対策会議、地域連携会議、市町村担当者会議等の開催</p> <p>③市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>④国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 483,212千円                  市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 農業経営基盤強化促進事業 オーダーメイド型農活支援事業 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 新たな農業担い手育成プロジェクト 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体 育成事業 森林整備担い手対策事業 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農業経営基盤強化促進費 オーダーメイド型農活支援費 みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	710,309千円	3 担当課	農政部農業振興課(TEL:211-2833・2836) 水産林政部水産業振興課(TEL:211-2935) 水産林政部林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。</p> <p>(1) 農業経営基盤強化促進費 110,286千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) オーダーメイド型農活支援費 26,361千円(農業振興課) 新規就農者への包括的な支援・助成、障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成、農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援、農業者と福祉事業者とのマッチング支援。</p> <p>(3) みやぎの女性農業者活躍推進費 15,500千円(農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び、女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) 青年農業者育成確保推進費 14,063千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。</p>		

**(5) 新規就農者確保推進費 411,861 千円 (農業振興課)**

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

**(6) みやぎ新農業人確保・定着推進費 13,500 千円 (農業振興課)**

市町村等が行う担い手確保に向けた取組支援、新規就農ポータルサイトによる情報発信、農林水産業合同新人研修会等を実施。

**(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 52,995 千円 (水産業振興課)**

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施、就業相談窓口の運営、就業後に必要となる漁具等の導入経費の助成のほか、漁業経営力向上のための専門家派遣等を実施。

**(8) 森林整備担い手対策費 37,394 千円 (林業振興課)**

林業担い手の確保に係る経費助成や広報活動、人材育成に必要な設備導入を実施。

**(9) みやぎの里山ビジネス推進費 28,349 千円 (林業振興課)**

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル田園普及推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) デジタル田園普及加速化事業 (各課別歳出予算概要事業名) デジタル田園普及推進費		
2 当初予算額	13,548千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2833)
4 目的	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化するもの。		
5 事業概要	<p>RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化するため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。</p> <p>(1) RTK基地局利用拡大に向けたコンソーシアム運営 (2,595千円)</p> <p>①コンソーシアムの運営・取組に対する委託(委託費2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関、関係団体、大学・農業機械メーカー等で組織</li> <li>・農機メーカーと連携したモデル実証と普及拡大</li> <li>・RTK基地局の利用拡大に向けたセミナー等の開催</li> </ul> <p>②県事務費等(595千円)</p> <p>(2) 普及拡大に向けた調査分析 (2,483千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業機械を取り入れた機械化体系の検証、経営評価</li> <li>・露地園芸や土地利用型作物における作業体系のマニュアル作成</li> <li>・最新技術の技術実証、効果分析</li> </ul> <p>(3) スマート農業を実践する人材の育成強化 (8,470千円)</p> <p style="text-align: center;">[デジタル田園都市国家構想交付金「地方創生推進タイプ」]</p> <p>①コンシェルジュ活動関連(3,770千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業コンシェルジュ配置によるサポート体制の整備</li> </ul> <p>②スマート農業実践研修用整備(4,700千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研修用機器整備</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 「キラリ!農スタイル」魅力発信事業 事業名) みやぎのキラリ輝く女性応援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	21,675千円	3 担当課	農政部農業振興課(TEL:211-2836)
4 目的	女性新規就農者を確保・育成するもの。		
5 事業概要	<p>地域で輝く女性農業者のもとでの農業体験により、職業としての農業の魅力を体感するとともに、就農した女性が安心して働き続けるための就労環境整備や資質向上への支援を行うもの。</p> <p>(1)「キラリ!農スタイル」魅力発信事業費 6,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとでの農業体験や、農業体験参加者や女性農業者による農業の魅力発信を実施。</li> </ul> <p>(2)みやぎのキラリ輝く女性応援事業費 15,500千円</p> <p>①女性が働きやすい条件整備事業(ハード事業) 15,000千円 (補助率1/2以内、補助対象経費上限額3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性更衣室やトイレの設置、育児スペース等、就労環境・受入環境の整備補助</li> <li>・農産物の加工や販売等、女性の能力を発揮できる部門展開に必要な施設や機械の整備補助</li> </ul> <p>②女性農業者サポート事業(ソフト事業) 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性農業者交流事業・セミナー等の実施</li> </ul>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	米・麦・大豆食農連携支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業名) 業 (各課別歳出予算概要事業名) 米・麦・大豆食農連携支援費		
2 当初予算額	21,428千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841) 食産業振興課 (TEL:211-2812)
4 目的	県産米・麦・大豆について、県内生産者又は生産団体と食品製造業者等が連携して取り組む商品開発・販路拡大に必要な経費の一部補助及び連携のためのマッチング会の開催により、実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産拡大を実現する。		
5 事業概要			
<p>(1) 事業計画の認定                  生産者又は生産者団体と食品製造業者等が連携した県産米・麦・大豆を使用した商品開発・販路開拓に関する事業計画を作成し、県が認定する。</p> <p>(2) 補助金の交付 (事業計画に基づき実施する事業への補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地と食品製造業者の連携に必要な整備への支援 (15,000千円)                      加工品の製造や原料の生産出荷等に必要な設備の整備等への支援 (補助)                      事業実施主体：食品製造業者、JA、生産者等 補助率 1/2 以内</li> <li>産地と食品製造業者との連携による商品開発や販路開拓等への支援 (6,000千円)                      県産農産物及びその一次加工品の流通経費、商品開発・販路開拓等に係る経費への支援 (補助)                      事業実施主体：食品製造業者 補助率 1/2</li> </ul> <p>(3) 利用拡大・新たな需要創出に向けた連携体制の構築 (428千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地と食品製造業者等とのマッチング会等の開催、セミナー等の開催、情報発信</li> </ul>			
<pre>                     graph LR                         subgraph County [県]                             A[②事業計画の認定]                             B[④補助金の交付]                             C[・マッチング会やセミナー等の開催 ・情報発信]                         end                         subgraph Cooperation [連携]                             D[生産者・生産団体]                             E[食品製造業者等]                             D &lt;--&gt; E                         end                         D -- "①事業計画の作成、申請" --&gt; A                         A --&gt; D                         D -- "③補助事業の申請" --&gt; B                         B --&gt; D                         C -- "新たな連携への誘導 事業計画への発展" --&gt; Cooperation                 </pre>			

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>みやぎの園芸振興プロジェクト推進費</p> <hr/> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 はたけまるごと活用事業 みやぎ大規模園芸総合推進事業 いちご100億円産地育成推進事業</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名) みやぎの施設園芸ネクストステージ推進費 はたけまるごと活用推進費 みやぎ大規模園芸総合推進費 いちご100億円産地育成推進費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>202,776千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>農政部園芸推進課 (TEL:211-2843)</p>
<p>4 目的</p>	<p>第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:620億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>(1) みやぎの施設園芸ネクストステージ事業(61,000千円〔デジタル田園都市国家構想交付金活用〕)</p> <p>大規模施設園芸等で得られたDXによる生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：法人</li> <li>・補助率：1／2以内</li> </ul> <p>(2) はたけまるごと活用事業(60,000千円〔デジタル田園都市国家構想交付金活用〕)</p> <p>販売ロスの軽減や物流改善による園芸産地の収益力を向上させるため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：法人等</li> <li>・補助率：1／2以内</li> </ul> <p>(3) みやぎ大規模園芸総合推進事業(76,567千円)</p> <p>「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3～7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。</p>		

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	・園芸産出額 333億円(H30) →500億円(R7) ・先進的園芸経営体数 <sup>注)</sup> 87経営体(H30)→140経営体(R7)
目指すべき姿	・先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 ・担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(4) いちご100億円産地育成推進事業 (5, 209千円〔県単〕)

いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。

- ・いちご振興協議会の開催等
- ・いちごトレーニングセンター研修体制の整備支援
- ・法人及び新規参入者等への収量向上支援
- ・にこにこベリー生産性向上支援
- ・いちご輸出拡大推進体制の基盤構築等

主 要 事 業 概 要

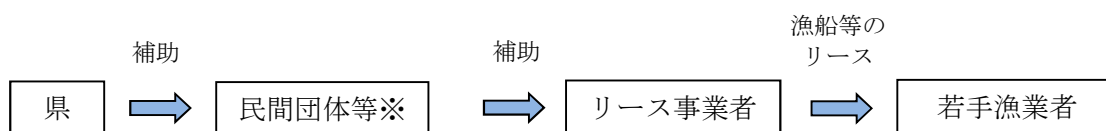
1 事業名	漁船等導入支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) —		
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船等導入支援費		
2 当初予算額	164,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用し、次世代を担う若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入を支援する。		
5 事業概要			

(1) 支援内容及び補助率

補助対象経費	補助率	内訳
漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費、 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3/4以内	国 1/2 県 1/4
リースに伴う金利・保証料	定額	国 10/10

(2) 事業の流れ (国の規定によるもの)

事業の実施に当たっては、漁協等が作成する地域計画の承認が必要となる。



※ 水産業・漁村活性化推進機構を想定。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物販路開拓費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) — (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	水産林政部水産振興課 (TEL:211-2954)
4 目的	県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大を図るため、県産水産物のPR活動や大規模展示商談会への出展、水産加工品の商品開発支援等を実施するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 「みやぎ水産の日」の情報発信や料理教室の実施等                  県産水産物の消費拡大のため、「みやぎ水産の日」テーマ食材を中心とした情報発信や料理教室の実施、JR仙台駅・県庁舎及び各地方機関での販売イベント等を開催する。</p> <p>(2) 大規模展示商談会への出展支援                  商談機会の創出のため、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー、シーフードショー大阪等の大規模展示商談会に宮城県ブースを設置する。</p> <p>(3) 魚市場の水揚強化対策支援                  魚市場の水揚確保・水揚強化のため、県内魚市場が実施する取組に対して助成する。</p> <p>(4) 県内水産加工事業者への支援                  県内事業者の水産加工品の商品開発、展示商談会への出展等に対して助成する。</p> <p>(5) 県外主要地域における県産水産物のPR及び消費拡大                  県外における県産水産物の消費拡大及び定着に向け、県外の量販店・飲食店での県産水産物フェアを開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業女性活躍推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	6, 0 2 7 千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2931)
4 目的	専門家等による伴走型支援を実施し、女性が生涯にわたって働きやすい、活躍できる企業モデルの構築を支援するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、専門家派遣による伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進する。</p> <p>(2) 支援内容</p> <p>①企業の課題・実情の把握と支援計画の策定 ②支援計画の実行</p> <p>(3) 支援対象</p> <p>宮城県内に事業所を有する水産加工業者</p> <p>(4) 実施方法</p> <p>①専門家派遣による伴走型支援を実施する。 ②セミナーやホームページを通じた情報発信により、女性活躍の取組の横展開を図る。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船漁業復興推進費		
	-----		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		—
2 当初予算額	310,000千円		3 担当課 水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2932)
	(各課別歳出予算概要事業名)		
4 目的	近年、海洋環境の変化などにより、漁獲可能な魚種に変化が生じていることから、漁業者等の設備投資のリスク軽減を図ることで、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 新たな操業体制への転換等への支援</p> <p>①事業主体：漁業協同組合、漁業生産組合等</p> <p>②補助率：2/3以内（上限額：1経営体あたり20,000千円）</p> <p>③支援内容：</p> <p>イ 漁ろう技術等習得支援事業 例：新たな技術等習得のための先進地への研修や講師の招聘 など</p> <p>ロ 操業体制転換支援事業 例：新たな操業体制への転換に要する漁具や設備等の施設整備、 養殖業との兼業化に要する設備導入 など</p> <p>(2) 資源量調査等</p> <p>資源量調査、漁具漁法試験、試験操業等を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	陸上養殖経営体育成費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 陸上養殖経営体育成費		
2 当初予算額	101,354千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	海洋環境の変化等による主要水産物の不漁や加工原料の不足などの課題に対し、水産物を安定供給する体制の構築が求められていることから、閉鎖循環飼育システムを活用した陸上養殖を導入する経営体に対して、機器の導入費を支援するとともに、当該技術の普及を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 陸上養殖導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①補助対象：漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム等の機器・設備等の経費</li> <li>②補助率：1/2以内</li> <li>③補助上限：1億円</li> </ul> <p>(2) 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①陸上養殖技術等に係るセミナーの開催</li> <li>②陸上養殖技術の導入を希望する事業者に対して専門家を派遣し、課題解決をサポート</li> </ul> <p>&lt;参考&gt; 閉鎖循環飼育システムとは？</p> <p>養殖水槽と水処理システムを一体化させ、人為的に環境をコントロールする飼育方法で、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される技術である。</p> <div data-bbox="804 1384 1377 1686" data-label="Diagram"> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸保全施設整備費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー (各課別歳出予算概要事業名) 海岸保全施設整備事業費 農山漁村地域整備交付金		
2 当初予算額	1,670,000千円	3 担当課	水産林政部漁港整備推進室 (TEL:211-2635)
4 目的	高潮・津波・波浪による浸水被害から、県民の生命、財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進する。		
5 事業概要			

○ 海岸保全施設整備事業

- (1)実施箇所 気仙沼漁港海岸 魚市場前地区、大浦・浪板地区  
日門漁港海岸 日門地区
- (2)実施内容 海岸保全施設（防潮堤、陸間遠隔化等）の整備
- (3)実施概要 海岸背後地域の住民の人命及び財産を防護するために、防潮堤整備を促進するもの。



気仙沼漁港

主 要 事 業 概 要

1 事業名	広葉樹流通システム構築費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 広葉樹流通システム事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	高齢林化・大径化した広葉樹林について、更新伐を促進するとともに、広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築を目指すため、広葉樹林の資源評価ビジネスの創出や価格の高い家具、建築用材の供給体制構築に向けた取組を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 広葉樹評価ビジネスの創出事業【予算額：4,000千円】                  広葉樹資源の調査を実施するほか、森林組合等林業事業体や自伐型林業に取り組む団体・個人に対し、樹種判別・選木・採材方法に係る研修会を開催する。                  また、マニュアルの作成や市場の需要調査、県として出荷を勧める樹種の特定や情報共有を行う。                  事業実施主体：県</p> <p>(2) 県産広葉樹商品化スタートアップ事業【予算額：3,000千円】                  広葉樹製品の商品開発に関する経費を支援する。                  (試作品製作、機械・器具等の整備・導入経費)                  事業実施主体：県内に所在を置く、新たに広葉樹製品の開発、製造に取り組む団体、個人等                  補助率：1/2以内(上限1,000千円)                  想定事業量：3件</p> <p>(3) 県産広葉樹プロモーション事業【予算額：3,000千円】                  宮城県産広葉樹の消費拡大を促し、川上の出荷量を増やすため、県内外の消費者に対し、県産広葉樹の魅力を発信する。                  事業実施主体：県</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		森林づくり担い手対策費
2 当初予算額	16,003千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	林業担い手の減少・高齢化が進む中、県内の産業界や県・市町村、地域の関係団体など、多様な主体が連携・協働し、設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」を運営主体として、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」を運営する。		
5 事業概要	<p>「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」に、森林・林業の学び始めから就業後のキャリアアップまで、体系的な研修を行う各種コースを設置し、受講者のニーズに合わせた研修を実施する。</p> <p>また、機構内に経営強化就業環境部会と研修事業部会を設置し、林業の就業環境の改善に向けた取組や研修カリキュラムの検討を行う。</p> <p>(1) 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>みやぎ森林・林業未来創造機構</b></p> <p>(会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>経営強化就業環境部会</b></p> <p>就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>みやぎ森林・林業未来創造カレッジ</b> (研修事業部会)</p> <p>人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進</p> </div> </div> <p>(2) 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研修事業費【予算額：7,722千円】</li> <li>② 推進事務費【予算額：6,934千円】 研修生募集広告費、通信費、会計年度任用職員人件費など</li> <li>③ 施設運営費【予算額：1,347千円】</li> </ol>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	第48回全国育樹祭推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 第48回全国育樹祭開催準備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 全国育樹祭開催準備事業費		
2 当初予算額	73,966千円	3 担当課	水産林政部全国育樹祭推進室 (TEL:211-2473)
4 目的	継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、昭和52年から毎年秋に開催されている全国育樹祭について、令和7年度の本県開催に向けた準備事業に取り組むもの。		
5 事業概要	<p><b>○事業内容</b></p> <p>(1) 実行委員会の運営 令和5年8月に設立した関係団体、行政機関等で構成する実行委員会の運営を行う。</p> <p>(2) 各種計画の策定 行事の詳細な運営計画を定めた「実施計画」や県外参加者の宿泊や行事参加者の輸送計画等を定めた「宿泊・輸送計画」の策定を行う。</p> <p>(3) 1年前プレイベント等の開催 開催1年前を記念したプレイベントを企画・運営するほか、開催気運を高めるため、市町村や関係団体等と連携した育樹・植樹行事等を実施する。</p> <p>(4) お手入れ行事会場整備 お手入れ行事の会場となる「南蔵王野営場(白石市:平成9年全国植樹祭開催地)」について、皇族方御臨席を前提とした所要の整備を行う。</p> <p><b>○第48回全国育樹祭の概要</b></p> <p>【主催】宮城県、(公社)国土緑化推進機構</p> <p>【大会会長】参議院議長</p> <p>【開催時期】令和7年秋</p> <p>【会場】お手入れ行事:国立花山青少年自然の家南蔵王野営場(白石市) 式典行事:グランディ21 セキスイハイムスーパーアリーナ(利府町)</p> <p>【行事内容】</p> <p>① お手入れ行事(皇族殿下による樹木へのお手入れ)</p> <p>② 式典行事(皇族殿下のおことば、緑化功労者表彰等)</p> <p>③ 併催行事(育林交流集会、全国緑の少年団活動発表大会等)</p> <p>④ 記念行事(森林・林業・環境機械展示実演会、1年前プレイベント等)</p>		

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	県民参加型インフラ維持管理システム運用費 (新・宮城の将来ビジョン推進 県民参加型インフラ維持管理システム運用事業名) 事業 (各課別歳出予算概要事業名) 庁舎管理経費等		
2 当初予算額	2, 6 4 0 千円	3 担当課	土木部土木総務課 (TEL : 211-3108)
4 目的	道路や河川など公共施設（インフラ）の不具合等を、スマートフォンアプリを使って県へ手軽に通報できるサービスを運用し、県民の方々から幅広く情報提供いただき、県の迅速な対応に役立てるもの。		
5 事業概要			

本県では、道路の陥没や河川護岸の損傷など、インフラ施設の不具合等についての県民からの情報提供は年間約 3,000 件に上る。

電話での通報では、状況や場所を正確に把握できない場合があったことから、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの取り組みの一環として、スマートフォンアプリ（※）を用いてインフラ施設の不具合を手軽に県へ通報できるシステムを開発し、県民向けのサービスを令和 5 年 1 1 月から試行運用している。

令和 6 年度から本システムの本格運用を行い、インフラ施設の不具合等に関する情報を幅広く収集し、異常箇所の早期発見、早期対応等、インフラメンテナンスの効率化・高度化に繋げていく。

（※）デジタル身分証アプリと連携したミニアプリ

### 気軽に通報いただき、身近な地域を一緒に守りましょう！




#### 使い方



- ① 異常箇所の写真を撮影、または保存してある写真を選択
- ② インフラの種類を次の3種類から選択「道路」「河川」「急斜面（がけ）」
- ③ 異常の状況を簡単なテキストで記入
- ④ 発生場所をデジタルマップで指定  
※ スマートフォンのGPS機能により、写真の位置情報や、現在地を取得することも可能
- ⑤ 電話番号を入力（任意）  
※ 通報内容について県から問い合わせる場合がありますので、入力に御協力下さい
- ⑥ 最後に 送信する をタップ

注）緊急性の高い異状に関する情報については、電話での通報をお願いしています。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域建設産業災害対応力強化支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 地域建設産業災害対応力強化支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 電算運営管理費等		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	土木部事業管理課 (TEL:211-3187)
4 目的	「地域の守り手」である地域建設産業が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等を支援し、地域建設産業の持続的な維持・発展とあわせて、地域防災力の強化を図るもの。		
5 事業概要	<p><b>○概要</b></p> <p>地域建設産業は、頻発化・激甚化する自然災害に対する「地域の守り手」として、防災協定の締結をはじめ、応急復旧や復興工事の推進に最前線で貢献しており、地域防災に必要不可欠な存在である。</p> <p>来たる災害に備え、県内の建設企業及び建設関連企業が取り組んでいる「災害対応におけるDXの推進、ICTの活用促進」、「災害対応の実効性確保」及び「災害対応のための体制構築・人材育成」等の取組に要する費用の一部を、ハード・ソフト両面から支援し、地域建設産業の持続的な維持・発展とあわせて、地域防災力の強化を図るもの。</p> <p><b>○主な事業内容</b></p> <p>(1) I型(ハード) 補助率 1/2以内 (補助上限額 1,000千円)</p> <p>①災害対応におけるDXの推進、ICT活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来建機に取り付けることでICT施工を可能とする機器、ドローンやレーザースキャナ等の調査測量機器、3次元設計ソフトウェア等の整備費用の補助</li> </ul> <p>②防災協定をはじめとする災害対応の実効性確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型土のうや排水ポンプ等の防災活動に要する備蓄資機材の整備費用の補助</li> </ul> <p>(2) II型(ソフト) 補助率 1/1以内 (補助上限額 300千円)</p> <p>①災害対応におけるDXの推進、ICT活用促進及び人材育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家を活用した技術支援や研修の参加等に要する費用の補助</li> </ul> <p>②災害対応のための組織・人員の体制構築及び人材育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの策定、防災訓練の実施及び研修の参加等に要する費用の補助</li> </ul> <p>I型(ハード)とII型(ソフト)は併用して申請が可能であり、その場合の補助上限額は合計で1,000千円とする。</p>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	新・災害に強い川づくり緊急対策費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) —  (各課別歳出予算概要事業名) —		
2 当初予算額	567,000千円	3 担当課	土木部河川課 (TEL:211-3174)
4 目的	令和元年東日本台風及び令和4年7月大雨による甚大な被害を受け、浸水被害を軽減させるため、河川改修や排水機場整備などの、緊急対策事業を推進する。		
5 事業概要	<p>1 大規模特定河川事業 【157,500千円】                  計画規模の洪水が発生した場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的、集中的に築堤、排水機場等を整備することにより、早期に治水安全度を向上させる。</p> <p>【実施河川】 渋井川</p> <p>2 防災・安全交付金事業（河川事業） 【409,500千円】                  令和元年東日本台風において、旧笹川では床上、床下浸水の甚大な被害が発生したため、排水機場を整備することにより、再度災害の防止を図る。</p> <p>【実施河川】 旧笹川</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	航空路線誘致対策促進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 航空路線誘致促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 利用促進費		
2 当初予算額	100,000千円	3 担当課	土木部空港臨空地域課 (TEL:211-3228)
4 目的	仙台空港を利用する航空需要を増加させ、交流人口の拡大等を図ることを目的に、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて航空会社の新規路線就航及び既存路線増便時等の経費を一部助成し、新規路線の誘致や就航便数の増加等を促進するもの。		
5 事業概要	<p>アフターコロナを見据え、東北地方において、国内外と双方向でより一層、交流人口を拡大するとともに、航空貨物取扱量を増やし、県内に広く経済効果を波及していくためには、就航便数や路線拡大等が最も効果的である。</p> <p>仙台空港の運営は平成28年度から民営化され、仙台国際空港株式会社がその役割を果たしており、エアポートセールスについても主体的に実施しているところではあるが、新規航空路線の誘致等における空港間競争が激化している中において、県としても積極的に取り組む必要がある。</p> <p>《事業の概要》</p> <p>概要：航空会社の新規就航等を促進するため、仙台空港国際化利用促進協議会を通じて航空会社に対する支援を行うもの。</p> <p>予算額：100,000千円</p> <p>対象：航空会社</p>		

主 要 事 業 概 要





<p>1 事業名</p>	<p>広域防災拠点整備費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 広域防災拠点整備事業(宮城野原公園) 事業名)  (各課別歳出予算概要事業名)</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>504,000千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>土木部都市計画課 (TEL:211-3135)</p>
<p>4 目的</p>	<p>東日本大震災の教訓から、大規模災害時には、消防、警察などの広域支援部隊のベースキャンプや支援物資の流通配給基地となるスペースが必要であり、現仙台貨物ターミナル駅を計画地とし、圏域防災拠点と連携しながら県内全域をカバーする広域防災拠点を都市公園事業で整備するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、今後、大規模災害に効果的に対応するためには、「傷病者の域外搬送拠点機能の充実強化」、「広域支援部隊の一時集結場所やベースキャンプ用地の確保」、「物資輸送中継拠点の整備」等が必要であると強く認識したことから、その中核的機能を担う広域防災拠点を整備するとともに、これを核として圏域防災拠点や地域防災拠点等と相互連携することにより、被災地の災害対応をより円滑に支援する体制を構築する取組を進めることとした。</p> <p>1) 全体計画</p> <p>整備箇所 仙台市宮城野区宮城野地内</p> <p>整備面積 17.5ha</p> <p>総事業費 422億円</p> <p>整備内容 多目的広場、芝生広場、ヘリポート、駐車場、管理棟(防災センター)など</p> <p>2) 令和6年度の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域防災拠点の整備に伴う駅移転に関する公共補償等</li> </ul>		



主 要 事 業 概 要

1 事業名	上工下水一体官民連携運営費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 上工下水一体官民連携運営事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	34,097千円	3 担当課	企業局水道経営課 (TEL: 211-3430)
4 目的	人口減少社会の到来や節水型社会の進展及び更新需要の増大など、今後ますます厳しくなる水道事業の経営環境を踏まえ、安全・安心な水道サービスを安定的に供給するために水道3事業を一体として、官民連携による最適な管理運営方式(みやぎ型管理運営方式)を構築し、経営基盤の一層の強化を図る。		
5 事業概要	<p>上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)は、これまでどおり県が水道経営に責任を持ちながら、水道3事業(以下の9個別事業)を一体としてコンセッション方式を活用し、施設の運転・維持管理及び設備の更新など事業の一部を民間事業者に委ねることにより民間の力を最大限活用してコスト削減を図るもので、令和4年4月に事業を開始した。事業開始にあたり、県が健全な運営を確保するため各種モニタリング体制を構築し、適正かつ円滑な事業運営を図るもの。</p> <p>1 対象事業</p> <p>(1) 水道用水供給事業</p> <p>○大崎広域水道用水供給事業      ○仙南・仙塩広域水道用水供給事業</p> <p>(2) 工業用水道事業</p> <p>○仙塩工業用水道事業      ○仙台圏工業用水道事業      ○仙台北部工業用水道事業</p> <p>(3) 流域下水道事業</p> <p>○仙塩流域下水道事業      ○阿武隈川下流流域下水道事業</p> <p>○鳴瀬川流域下水道事業      ○吉田川流域下水道事業</p> <p>2 事業期間 事業開始後 20年間</p> <p>3 令和6年度事業</p> <p>(1) 上工下水一体官民連携運営モニタリング等 事業費 34,097千円                  水質及び財務関係等におけるモニタリング業務委託費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スクールサポートスタッフ配置費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名)      スクールサポートスタッフ配置事業 (各課別歳出予算概要事業名)      職員人事管理費		
2 当初予算額	161,700千円	3 担当課	教育庁教職員課 (TEL:211-3664)
4 目的	教員の負担軽減を図り、教員が教員でなければできない業務に注力するため、スクールサポートスタッフを雇用する市町村に対して補助を行う。		
5 事業概要	<p>○ スクールサポートスタッフの配置 市町村がスクールサポートスタッフを雇用し、市町村立小中学校等に配置する事業に補助を行う。</p> <p>○ 想定される業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習プリントや家庭への配布文書等の各種資料の印刷、配布準備</li> <li>・ 採点業務の補助や、来客・電話対応</li> <li>・ 学校行事や式典等の準備補助</li> <li>・ データの入力・集計作業や各種資料整理 等</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>学習プリントや家庭への 配布文書等の各種資 料の印刷、配布準備</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>採点業務の補助や 来客・電話対応</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>学校行事や式典等の 準備補助</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>データの入力・集計や 各種資料の整理</p> </div> </div>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>緊急スクールカウンセラー等派遣費</p> <hr/> <p>(新・宮城の将来ビジョン 推進事業名)</p> <p>—</p> <p>私立学校スクールカウンセラー等活用事業費【1】 職員人事管理費【2】 研修研究事業費【3】 緊急スクールカウンセラー等派遣費【4】【5】 高等学校スクールカウンセラー活用事業費【6】 生徒指導対策強化費【7】 特別支援学校外部専門家活用事業費【8】</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>807,821千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>総務部私学・公益法人課(TEL:211-2264) 教育庁教職員課(TEL:211-3631) 教育庁義務教育課(TEL:211-3645) 教育庁高校教育課(TEL:211-3626) 教育庁特別支援教育課(TEL:211-3714)</p>
<p>4 目的</p>	<p>被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するためスクールカウンセラー等を教育委員会や小中高等学校等へ派遣し、児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p><b>1 私立学校スクールカウンセラー等活用事業【私学・公益法人課】 28,845千円</b></p> <p>(1) 概要 被災した児童生徒等の心のケアを行う職員等を配置する私立学校等の取組を支援するもの。</p> <p>(2) 委託先 私立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等</p> <p>(3) 委託の内容 スクールカウンセラー等の活用</p> <p>① 被災した児童生徒・教職員等の心のケア ② 心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援 ③ 教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関との連携調整</p> <p><b>2 緊急学校支援員配置事業【教職員課】 27,243千円</b></p> <p>(1) 目的 児童生徒の心のケアや復興に関する業務に従事する緊急学校支援員を任用し、学校教育活動の復興を支援するもの。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

宮城県内の公立学校を退職した教職員及びこれらに準じる者を任用し、長年の教職で培った豊富な知識と経験を活かして心のケアや復興に関する業務にあたる。

**3 心のケア研修事業【教職員課】 206 千円**

(1) 目的

災害後期における、長期的視点に立った教員に役立つ知識・技術の提供、教職員の不適応児童生徒に対する対応力強化を図るとともに、家庭環境の変化等の影響から不適応症状を示す児童生徒をサポートするために、学校が地域の保健福祉機能（児童相談所、保健師等）を一層活用できるよう支援するもの。

(2) 概要

「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適応への対応」等をテーマとする学校単位による教職員を対象とした研修会を実施するもの。

**4 教育相談充実事業（復興）【義務教育課】 278,757 千円**

(1) 目的

東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、関係機関・団体等との連絡調整等、様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行うもの。

(2) 概要

全公立小・中・義務教育学校（仙台市を除く）へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により、児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。

**5 児童生徒支援体制充実事業（復興）【義務教育課】 314,585 千円**

(1) 目的

児童生徒自身が抱える課題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校の対応のため、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行うもの。

(2) 概要

各教育事務所に「地域ネットワークセンター」を設置し、関係機関の連携体制を充実するとともに、不登校児童生徒に対する訪問指導員の派遣、市町村や学校に対するスクールソーシャルワーカー、心のケア支援員等の配置などの人的支援を行う。また、県教委に心のサポートアドバイザーを配置し、いじめ・不登校等学校への課題解決支援及び市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」への運営支援等にあたる。

(次頁あり)

## **6 高等学校スクールカウンセラー活用事業（復興）【高校教育課】 46,070 千円**

### **(1) 目的**

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、震災の影響を踏まえ、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

### **(2) 概要**

被災地区（名取・亶理、塩釜、石巻、気仙沼）県立高校23校にスクールカウンセラーを配置するとともに、生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また、学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカーを配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み、生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

## **7 高等学校生徒支援体制充実事業（復興）【高校教育課】 108,326 千円**

### **(1) 目的**

多様な要因により悩み等を抱える生徒に対し、心理、医学及び福祉等の専門的観点から支援及び防止対策を図るもの。

### **(2) 概要**

いじめ対策や不登校支援、中途退学等の課題を抱えている学校を対象に、学校生活適応支援員を配置し、高校生への支援的アプローチや、学びたくなる学校づくりに係る業務の補助を行う。また、心のサポートアドバイザーを県教委に配置し、各学校や保護者からの相談に応じる。問題発生時には学校に出向き、迅速な解決に向け直接支援にあたる。

## **8 特別支援学校外部専門家活用事業【特別支援教育課】 3,789 千円**

### **(1) 目的**


県立特別支援学校において、東日本大震災で被災した児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ、きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

### **(2) 概要**

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育DX推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 【1】基礎学力向上事業費		
2 当初予算額	30,613千円	3 担当課	教育庁教職員課 (TEL:211-3631) 教育庁高校教育課 (TEL:211-3624)
4 目的	ICTを活用した学校間連携による遠隔授業を実施する環境を整え、生徒の多様なニーズに応える授業を提供し、学びの選択肢を増やす。また、採点支援システムやAIドリルの学習等支援ツールを活用し、生徒の個別最適な学びを促進するとともに、教員の業務を効率化し、働き方改革を推進する。		
5 事業概要	<p>教育DX推進プロジェクト事業 1【教職員課】 20,415千円 2【高校教育課】10,198千円</p> <p>○ 遠隔授業の実施                  日本語の理解が不十分な生徒や不登校生徒等への授業の配信                  自校にない、専門性の高い授業等や特色のある授業の配信                  科目履修生等の受入れによる社会人等への授業の配信</p> <p style="text-align: center;">A校の授業をB校の生徒へ配信</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>○ AIドリル導入                  生徒の理解度をAIが判定し、個々の生徒の理解度に合わせた教材を提供</p> <p>○ 採点支援システムの導入 (採点業務デジタル化推進事業で予算計上)</p>		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>被災児童生徒等就学支援費                  (新・宮城の将来ビジョン推進                  事業名)                  私立学校授業料等軽減補助【1】                  私立高等学校等就学支援金【2】                  (各課別歳出予算概要事業名)                  被災児童生徒等就学支援費【3】                  基金造成費【4】</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>224,531千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>総務部私学・公益法人課(Tel:211-2264)                  教育庁義務教育課(Tel:211-3642)                  教育庁高校財務・就学支援室 (Tel:211-3716)</p>
<p>4 目的</p>	<p>被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、児童生徒等に対する学用品費等の支給や給食費の援助、奨学資金の貸付け等の就学支援を行う。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p><b>1 私立学校授業料等軽減特別補助事業【私学・公益法人課】 4,500千円</b>                  (1) 概要                  被災した幼児児童生徒の授業料等を減免した私立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、専修学校及び各種学校の設置者に対し、一定の要件に従い、減免相当額を補助するもの。                  (2) 補助対象経費                  原子力災害被災地域において被災したことにより、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に係る授業料、入学金、施設設備費及び実習費                  (3) 補助率                  幼稚園～専修学校（高等課程）：10／10                  専修学校（専門課程、一般課程）、各種学校：2／3</p> <p><b>2 被災児童生徒就学支援事業【私学・公益法人課】 3,000千円</b>                  (1) 概要                  被災により、就学困難となった私立小学校及び中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の必要な就学援助を行うもの。                  (2) 補助対象者                  被災により、住家が全壊するなどの被害を受けた児童生徒のうち、一定の所得要件を満たす者</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(3) 補助対象経費

学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、給食費等

(4) 交付限度額

通学費	小学校	40,020 円	中学校	80,880 円
学校給食費	小学校	53,000 円	中学校	62,000 円 等

**3 被災児童生徒就学支援事業【義務教育課】 215,831 千円**

(1) 概要

被災により就学困難となった公立小中学校児童生徒等に対し、学用品費、給食費等の必要な就学援助を実施した市町村を支援するもの。

(2) 対象児童生徒数（見込） 2,174 人

(3) 補助限度額（補助限度額を超えた通学費相当分は加算）

学用品費等	小学校：就学予定者	57,060 円		
	1 年	108,300 円	2～5 年	110,570 円
	6 年	144,260 円		
	中学校：1 年	166,090 円		
	2 年	168,360 円	3 年	238,070 円
学校給食費	小学校：完全給食	56,000 円	補食給食	41,000 円 等
	中学校：完全給食	64,000 円	補食給食	46,000 円 等

**4 高等学校等育英奨学資金貸付金事業【高校財務・就学支援室】 1,200 千円**

(1) 概要

被災により就学困難となった生徒に対し、奨学資金を貸し付けることにより就学を支援するため、貸付原資を高等学校等育英奨学資金貸付基金に積立てるもの。

(2) 被災生徒奨学資金（東日本大震災関係）

- ・ 令和6年度貸付予定数 5 人（原子力災害により就学困難となった生徒）
- ・ 貸付金額 月額 20,000 円
- ・ 償還 高等学校等卒業後、償還を免除する制度有

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人児童生徒受入拡大対応費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人児童生徒受入拡大対応事業 (各課別歳出予算概要事業名) 基礎学力向上事業費		
2 当初予算額	13,467千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL:211-3643)
4 目的	児童生徒に学習支援を行うサポーターや学校に助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、日本語指導を必要とする児童生徒への教育の充実を図る。		
5 事業概要			

【概要】

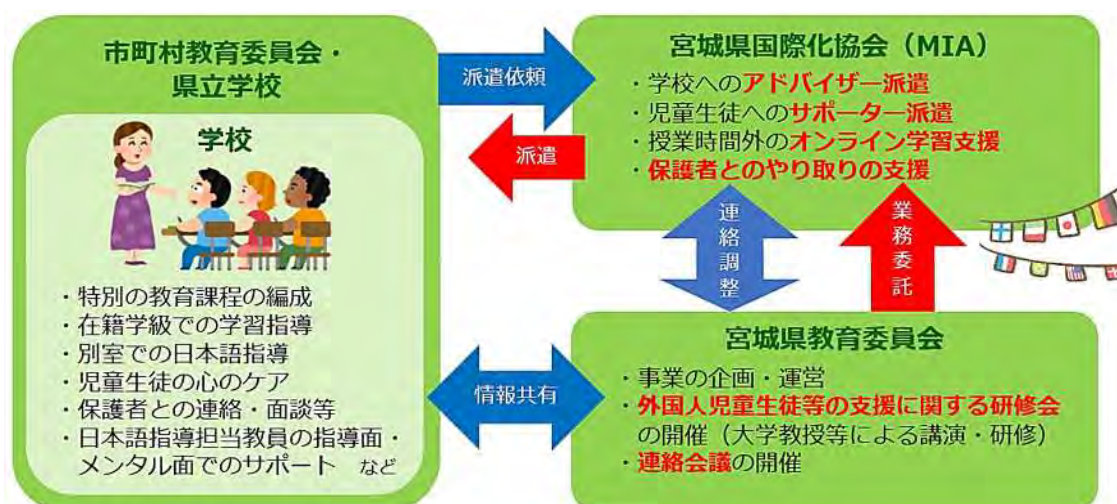
以下の内容について、委託先である宮城県国際化協会（MIA）と連携して進める。

(1) 取組内容

- ・ 児童生徒に学習支援を行うサポーターの派遣
- ・ 「特別の教育課程」等について学校に助言を行うアドバイザーの派遣
- ・ ICTを活用し、児童生徒に放課後学習支援を行うオンラインサポーターの派遣
- ・ 三者面談等において保護者とのコミュニケーションの補助や通訳を行うサポーターの派遣
- ・ 外国人児童生徒受入拡大対応事業連絡会議の開催
- ・ 外国人児童生徒等の支援に係る研修会

(2) 対象

希望する県内市町村立小・中学校等（仙台市除く）及び県立学校



主 要 事 業 概 要

1 事業名	学力向上推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 学力向上推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進費【1】【2】 基礎学力向上事業費【3】		
2 当初予算額	64,841千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (Tel:211-3643) 教育庁高校教育課 (Tel:211-3624)
4 目的	基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力を伸ばすため、教員の授業改善・指導力の向上を図るもの。		
5 事業概要	<p><b>1 学力向上推進事業【義務教育課】 2,446千円</b></p> <p>(1) 目的                  児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力向上を図る。</p> <p>(2) 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学力向上指導員活用事業                      教科の指導に優れた実績を有する教員等を学校等に派遣する等して、教員の指導力向上や学力向上対策を支援</li> <li>・ 学力向上研修会及び学力・学習状況調査活用研修会                      国及び県の学力調査の効果的な活用と、学力の定着を図る授業づくりの研修</li> <li>・ 科学の甲子園ジュニア宮城県予選会                      科学好きな生徒の底辺拡大とトップ層を伸ばすことを図る</li> <li>・ 宮城県学力向上対策協議会                      本県の学力向上の課題について効果的な教育施策の在り方の協議</li> <li>・ 算数チャレンジ大会                      算数を学ぶことの楽しさや有用感を実感させ、数学的な思考力・表現力の向上を図る</li> <li>・ 市町村教育委員会との連携による学校サポート事業                      国語、算数・数学、外国語の授業づくりに対して指導助言を行うとともに、研修会の講師を務める</li> <li>・ 宮城県検証改善委員会                      全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、市町村教育委員会等に改善方法を示す</li> </ul> <p><b>2 学力向上マネジメント支援事業【義務教育課】 39,391千円</b></p> <p>(1) 目的                  各教育事務所に配置した学力向上マネジメント・アドバイザーの支援のもと、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルの確立に向けて、市町全体で学力向上に取り組む体制を構築する。</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>① 委託市町                  角田市、柴田町、多賀城市、気仙沼市</p>		

(次頁あり)

## ② 取組内容

- ・ 委託された地域において、学力向上を推進するために、各教育事務所に学力向上マネジメント・アドバイザーを一人ずつ配置。
- ・ 委託された市町教育委員会が、学力向上を推進する中核的な組織を位置付け、市町全体で学力向上対策を推進する体制を構築。
- ・ 年に2回（4月、12月）の学力調査を実施し、結果分析をすることで、客観的データに基づいた授業改善を推進。
- ・ AIドリルを導入し、児童生徒の家庭学習を効率化するとともに、自律的・自発的な学習を促進。
- ・ 年間指導計画を工夫して、児童生徒に学習内容を定着させるために、つまづきを解消する時間・期間を設定。
- ・ 中学校区などを単位として、教科に関する共通の目標を設定するなど、学びの連続性・系統性を重視した小中連携を推進。

## 3 高等学校学力向上推進事業【高校教育課】 23,004千円

### (1) 目的

生徒の「生きる力」を確実に育み、確かな学力を身に付けさせるためには、高校教育の質の保証が重要であることから、生徒の現状を多面的に把握し、基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長を目指した生徒の学習支援と学習指導要領の円滑な実施のため、教員の授業改善・教科指導力の一層の充実を図る。

### (2) 主な事業の概要

- ・ みやぎ学力状況調査【高校生の学力等把握】  
高校2年生に国語・数学・英語の学力テスト、高校1・2年生に学習状況調査
- ・ 理系人材育成支援事業【次代のリーダー育成】  
理数系教育の充実、SSH指定校の取組推進・拡大等、科学技術系人材の育成
- ・ みやぎの高校生異文化交流事業【次代のリーダー育成】  
留学支援・情報発信及び学校間交流等によるグローバル人材の育成

### (3) その他の事業

- ・ 学びの基礎づくり支援事業  
義務教育段階の学習内容及び高等学校の基礎的事項の定着を図る。
- ・ 授業力向上支援事業  
教員の授業改善、教科指導力の向上と校内の研究・研修体制の充実を図る。
- ・ シチズンシップ教育推進事業  
より良い社会づくり等に主体的に参画する生徒の資質・能力を育成する。
- ・ 教育課程実施状況調査  
高等学校学習指導要領に即した教育課程の実施のための支援を実施する。
- ・ 学習指導要領対応事業  
「指導と評価の一体化」の実現に資するため、教科等別に単元や題材に基づく学習評価についての研究を実施する。
- ・ 知の創出みやぎの探究メソッド推進事業  
各校における探究活動を推進するために科学的な探究手法を各校に普及するための講座を開催する。
- ・ 言語活動充実支援事業  
授業における言語活動の充実及び読書活動の推進を図る。

主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>コミュニティ・スクール推進費</p> <hr/> <p>コミュニティ・スクール推進事業【1】                  (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域と連携した高等学校魅力化事業【2】                  地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業【3】                  (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進費【1】                  志教育推進事業費【2】【3】</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>9, 7 3 8 千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>教育庁義務教育課 (TEL : 211-3643)                  教育庁高校教育課 (TEL : 211-3626)                  教育庁特別支援教育課 (TEL : 211-3647)</p>
<p>4 目的</p>	<p>地方創生の取組として学校との連携に協力的な自治体において、学校運営協議会の設置を支援するとともに、学校運営協議会を核として、地域と連携した教育活動を一層推進することにより学校と地域社会が学校の教育目標を共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育んでいく。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p><b>1 コミュニティ・スクール推進事業【義務教育課】 289 千円</b>  <b>【概要】</b>                  各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立し、持続可能な推進体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ・スクール推進協議会の開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>国が委嘱しているコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）による関係法令等を踏まえた講話や先進地区による取組事例の発表等</li> </ul> </li> <li>○「みやぎプッシュ型派遣」の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎCSアドバイザーが、コミュニティ・スクールの導入や学校運営協議会の運営などについて訪問指導を実施</li> </ul> </li> </ul> <p><b>2 地域と連携した高等学校魅力化事業【高校教育課】 6,949 千円</b>  <b>【概要】</b></p> <p>(1) 学校運営協議会パイロット校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営協議会設置等支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会設置校（パイロット校7校）における教員向け研修等</li> </ul> </li> <li>○学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>学校評価に係る研修会の実施及び学校評議員会開催への支援</li> </ul> </li> </ul>		

(2) 地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業

○地域に根ざした開かれた学校づくり

学校運営協議会、地域パートナーシップ会議等により地域資源を活用しながら学びの意識や自己の役割に対する認識を深める教育プログラム等実施への支援

**3 地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業【特別支援教育課】 2,500千円**

**【概要】**

(1) 学校運営協議会パイロット事業

○学校運営協議会を核とする特別支援学校魅力化の推進・研究

- ・地域の教育資源を活用し、社会を担う資質能力を育む実践的・体験的な学習活動の研究と開発
- ・パイロット校（6校）における校内研修会の開催
- ・パイロット校指定1年目と2年目の学校（3校）における先進校視察
- ・県立特別支援学校管理職対象研修会の開催

(2) 魅力ある学校づくり支援事業

○学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施

- ・地域学校協働活動研修会
- ・広報・PRセミナー 等



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ「学びのDX」推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ「学びのDX」推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進費		
2 当初予算額	13,500千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL:211-3643)
4 目的	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3~R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。		
5 事業概要			

- 1 「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の制作・配信
  - ・「令和の日本型学校教育」の実現に向けたモデル授業の配信
  - ・各学校における「子供の学びを支援する5つの提言」の実践化促進
- 2 「学びのDX推進アドバイザー」の派遣
  - ・「学びのDX推進アドバイザー」の配置(義務教育課に1名)
  - ・市町村教育委員会からの要請に応じたアドバイザーの派遣、オンラインによる相談への対応(ビジョン策定やネットワーク整備、授業づくり等の専門的な助言や支援)
- 3 みやぎ「学びのDX」推進フォーラムの開催
  - ・34市町村による「学びのDX」ポスターセッション
  - ・指導主事による模擬授業、パネルディスカッション「みやぎ『学びのDX』」
  - ・大学教授等の講演 等



主 要 事 業 概 要

<p>1 事業名</p>	<p>児童生徒支援体制整備推進費</p> <hr/> <p>教育相談充実事業【1】          児童生徒支援体制充実事業【2】          高等学校生徒支援体制充実事業【3】          総合教育相談事業【4】          高等学校スクールカウンセラー活用事業【5】          児童生徒支援体制整備推進費【1】【2】          生徒指導対策強化費【3】          総合教育相談費【4】          高等学校スクールカウンセラー活用事業費【5】          特別支援学校外部専門家活用事業費【6】</p> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)</p> <p>(各課別歳出予算概要事業名)</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>347,838千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>教育庁義務教育課(TEL:211-3645)          教育庁高校教育課(TEL:211-3626)          教育庁特別支援教育課(TEL:211-3714)</p>
<p>4 目的</p>	<p>児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめなどの児童生徒の生徒指導上の諸課題の課題解決や不登校児童生徒や家庭、学校への支援体制の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、支援員等の配置・派遣、機動的な支援チームの設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。</p>		
<p>5 事業概要</p>	<p><b>1 教育相談充実事業(通常分)【義務教育課】 180,241千円</b></p> <p>(1) 目的          児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、関係機関・団体等との連絡調整等、教育相談活動の充実のため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。</p> <p>(2) 概要          全公立小・中・義務教育学校(仙台市を除く)へのスクールカウンセラーの派遣・配置や教育事務所専門カウンセラーの配置により、児童生徒や保護者・教員等からの相談に対応する。</p> <p><b>2 児童生徒支援体制充実事業(通常分)【義務教育課】 55,787千円</b></p> <p>(1) 目的          スクールソーシャルワーカー等の配置等を行い、いじめなどの児童生徒の生徒指導上の諸課題の課題解決や不登校児童生徒や家庭、学校への支援体制の充実及び機能強化を図る。</p> <p style="text-align: right;">(次頁あり)</p>		

(2) 概要

市町村や学校にスクールソーシャルワーカーを配置し人的支援を行うとともに、スクールロイヤーを県教委に配置し、いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸課題解決支援にあたる。また、いじめ対策・不登校児童生徒支援等の普及啓発として、いじめ防止に向けた動画作品を募集し、優秀作品を広く周知する。

**3 高等学校生徒支援体制充実事業（通常分）【高校教育課】 8,512 千円**

(1) 目的

高校で学ぶ意義を感じさせ、学習意欲を向上させること及びその学習意欲の土台となる望ましい人間関係の構築や自己肯定感の醸成を図るような教育活動を充実させるとともに、多様な要因を抱える生徒に対して、心理、医学及び福祉等の専門的観点からの支援的アプローチにより治療的予防と教育的予防を図る。

(2) 概要

教職員の資質向上を図るために、研修会等を実施し、教育活動の充実を支援するとともに、いじめ防止対策や精神保健福祉に関する専門家の派遣、ネットパトロール等により、児童生徒や学校を支援し、児童生徒の問題行動等を未然に防止する。

**4 総合教育相談事業【高校教育課】 38,068 千円**

(1) 目的

教育相談事業の一層の充実を進め、児童生徒・保護者等の悩みの解消を図るとともに、児童生徒がよりよい学校生活を送ることができるよう教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

(2) 概要

児童生徒及び保護者、教育関係者を対象とした面談又は電話による教育相談、電話による相談対応及び緊急時の関係機関への連絡対応、SNSを活用したいじめ等の相談等を実施する。

**5 高等学校スクールカウンセラー活用事業（通常分）【高校教育課】 58,394 千円**

(1) 目的

高校生の不登校や中途退学、問題行動等に関する生徒・保護者の悩み等に対する相談に応じるとともに教職員との情報交換などの教育相談体制の充実・整備を図る。また、生徒の心のケアのより一層の充実のため、教職員の資質向上を図る。

(2) 概要

被災地区以外に所在する県立高校53校にスクールカウンセラーを配置するとともに、生徒の突発的な事故等の発生時に緊急的な対応を行う。また、学校の実情に応じてスクールソーシャルワーカーを配置して外部機関と連携し環境改善に取り組み、生徒の抱える不安や悩みの解消を図る。

(次頁あり)

## **6 ICTを活用した心の健康観察事業【高校教育課】 4,448千円**

### (1) 目的

生徒1人1台端末を活用し、生徒の心や体調の変化によりSOSを早期に発見し、適切な支援につなげるとともに、自死をはじめとする生徒が抱える諸問題への対策としての効果検証を図る。

### (2) 概要

県立高校3校程度をモデル校として指定し、令和5年度から生徒に貸与されている情報端末に「心の健康観察相談システム」を導入する。自死をはじめとする生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。

## **7 特別支援学校外部専門家活用事業（通常分）【特別支援教育課】 2,388千円**

### (1) 目的

県立特別支援学校において、児童生徒等の心のケアや教員への助言・指導等を通じ、きめ細やかな教育相談体制の充実及び機能強化を図る。

### (2) 概要

県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングをとおして心のケアを行う。

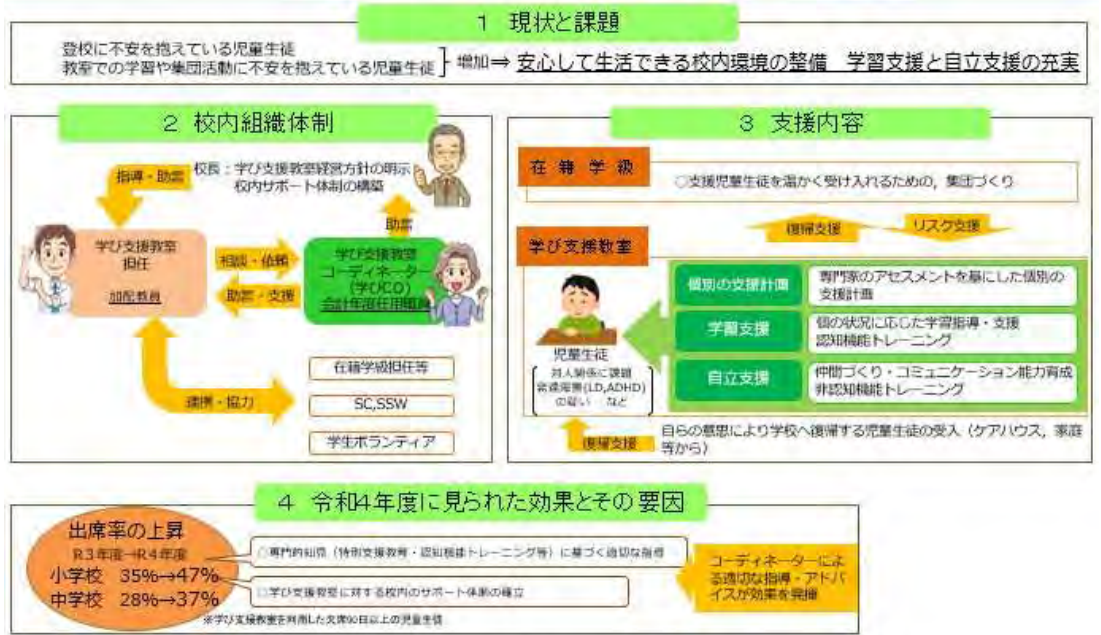
主 要 事 業 概 要

1 事業名	学び支援教室等運営費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		学び支援教室等支援事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		児童生徒支援体制整備推進費
2 当初予算額	57,172千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL:211-3645)
4 目的	不登校及び不登校傾向の児童生徒や、教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学習支援と社会的自立に向けた支援の充実を図る。		
5 事業概要			

不登校及び不登校傾向の児童生徒、教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒を対象に、学習支援と自立支援を目指す学び支援教室の設置や別室教室を設置する学校を支援することで、不登校等児童生徒への組織的な支援の充実を図るもの。

- (1) 各教育事務所への学び支援教室コーディネーターの配置 (各教育事務所に1～2名)
  - ・ 研修会等を通じた本事業について域内の学校に対する周知、及び専門的知見に基づくアドバイス。
- (2) 学び支援教室又は別室を設置する市町村教育委員会に対する支援
  - ・ 学び支援教室に専任教員を配置
  - ・ 学び支援教室の設置に要する環境整備費補助
  - ・ 別室支援員の派遣
  - ・ 学び支援教室コーディネーターによる支援・助言
- (3) 取組の内容
  - ・ 学習支援…教員又は支援員による教科指導
  - ・ 自立支援…仲間形成プログラム及び認知トレーニングの導入
  - ・ このほか、在籍学級に対する支援児童生徒の受入環境の整備

令和6年度学び支援教室支援事業 義務教育課



※令和6年度、別室教室等児童生徒支援事業として、別室を設置して学習支援等を行う学校に対し、市町村教育委員会の要請により支援員を派遣。



## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費		
2 当初予算額	204,183千円	3 担当課	教育庁義務教育課 (TEL: 211-3646)
4 目的	不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒へ支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援する。		
5 事業概要			

不登校や不登校傾向、学校生活に困難を抱える児童生徒に対し、社会的自立に向けた支援を行うため、一人ひとりに応じた心のケアと学びの場を提供するもの。

区分	I 期 (H28～H30 設置)	II 期 (R1～R2 設置)
市町村数	19 市町	14 市町村
補助期間	H28～R2 までの 5 年間	R1～R5 までの 5 年間
補助内容と補助率	人件費等 (10/10) ※管理経費の一部は 2/3	人件費等 (10/10) ※管理経費の一部は 2/3
激変緩和措置 (補助率を適減)	人件費のみ補助 R3:9/10、R4:8/10、R5:7/10 R6:6/10	人件費のみ補助 R6:9/10

**みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業**

令和6年度  
 義務教育課

**【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業の目的】**  
 不登校や不登校傾向及びいじめ等により学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。

◆ケアハウスの活動イメージ

心のケアスーパーバイザー(必置)-各サポート機能のコーディネーター、関係機関との連携調整等

**●主に不登校傾向にある児童生徒・保護者への支援を行い、社会的自立や自らの意思による学校復帰に向けたサポートをする。**

**●ケアハウスの三機能**

①教育相談窓口：「心サポート機能」

②社会的自立や学校復帰支援：「自立サポート機能」

③学習支援：「学びサポート機能」

ケアハウス



**■来所支援**

- ・学校に登校していない児童生徒を受け入れるためのサポート
- ・来所相談
- ・個別相談

**■フリースクール等民間施設との連携に係る支援員の高齢化**

- ・フリースクール等民間施設での学習支援等
- ・支援者等職員の研修会
- ・保護者学習会等

**■学校支援**

- ・教室に入れないで不登校児等をしている児童生徒へのサポート、教育相談

アウトリーチでの支援が可能

**■家庭支援**

- ・実家で学ぶ児童生徒や保護者への支援

**◆支援までの取組イメージ** 効果的支援：アセスメントが非常に重要であることから、SC・SSWや関係機関等との連携は必須

①相談受付

○学校や家庭からの相談を受け付け(サポートセンター)

②情報分析

○学校(SC・SSW等)や家庭、関係機関と連携し、情報共有・分析(アセスメントの実施)

③ケースに応じた支援の検討

○軽度の案件  
 ・個別相談内容に応じた個別サポート  
 ・学校・家庭・関係機関等への情報提供

○重症の案件  
 ・SC・SSWや関係機関及び学校とのケース会議の開催  
 ・個に応じた支援計画の共有

④支援開始

○SC・SSWや関係機関等及び学校と連携し、個別計画に応じた支援を実施

⑤社会的自立や学校復帰

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域進学重点校改革推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 地域進学重点校改革推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 進学指導充実支援事業費		
2 当初予算額	8, 873千円	3 担当課	教育庁高校教育課 (TEL: 211-3624)
4 目的	地域の課題発見・解決学習等を推進し、学力向上と進学実績の向上を図る。		
5 事業概要			

県内3地区(北部・東部・南部)に重点校10校を指定し、生徒の学力向上と進路実績の向上を図る。

また、重点校10校のうち3校(改革推進校)へ地域コーディネーターを配置し、地域の人的資源の掘り起こしと連携体制の強化を図る。

1 重点校(10校)

- ・生徒対象の学習会や教員対象の大学入試対策研修会等を実施
- ・SSH校やSGHネットワーク校及び全国募集のモデル校等との連携

2 改革推進校(3校)

- ・3地区に事業実践の中核となる改革推進校を指定
- ・改革推進校はコンソーシアムを形成

3 地域コーディネーターを活用した取組

- ・地域コーディネーターを配置し、地域の人的資源の掘り起こしと連携体制を構築
- ・地域を活用した探究活動を促進
- ・一般選抜及び総合型選抜対策等の支援
- ・地域課題解決型学習やインターンシップの充実に向けた支援



主 要 事 業 概 要

1 事業名	採点業務デジタル化推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名)  (各課別歳出予算概要事業名) 学力向上推進事業費		
2 当初予算額	40,500千円	3 担当課	教育庁高校教育課 (TEL:211-3649)
4 目的	採点業務における教員の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、ミスのない入試事務を総合的に構築する。		
5 事業概要			

採点業務デジタル化推進事業【高校教育課】 40,500千円

○ 通常業務へのデジタル採点システムの導入

全ての県立中学校・高校にデジタル採点システムを導入し、考査や小テストの採点をパソコン上で実施できるように整備。

採点業務に係る時間を削減し、教師の負担軽減を図るとともに、個別指導や相談体制の充実を推進する。



○ 公立高校入試へのデジタル採点システムの導入準備

公立高校入試のデジタル採点システム導入に向け、システム構築を行う。



主 要 事 業 概 要

1 事業名	公立高等学校就学支援費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ----- (各課別歳出予算概要事業名) 公立高等学校就学支援費																						
2 当初予算額	3, 6 3 1, 4 8 4 千円	3 担当課	教育庁高校財務・就学支援室 (TEL: 211-3711)																				
4 目的	授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の実質的な機会均等に寄与することを目的とする。																						
5 事業概要	<p>市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額が30万4,200円未満の世帯の生徒に対し、授業料相当額の高等学校等就学支援金（全額国庫）を支給するもの。</p> <p>(1) 公立高等学校等就学支援金（3,600,195千円）</p> <p>県立高校分は授業料相当額として支給される高等学校等就学支援金を計上し、市立高校分は、学校設置者（仙台市、石巻市）への交付金を計上するもの。</p> <p>(国庫：高等学校等就学支援金交付金)</p> <p>[令和6年度支給見込み]</p> <table border="1" data-bbox="317 1189 1195 1375"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象生徒数(人)</th> <th>支給対象者数(人)</th> <th>認定割合(%)</th> <th>所要額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立</td> <td>34,447</td> <td>28,737</td> <td>85.0</td> <td>3,267,479,000</td> </tr> <tr> <td>市立</td> <td>3,633</td> <td>3,109</td> <td>86.0</td> <td>332,716,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,080</td> <td>31,846</td> <td>85.5</td> <td>3,600,195,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R5年度に見込まれる生徒数及び対象者数の変動を踏まえ算出</p> <p>(2) 就学支援金支給に関する事務経費の経費（31,289千円）</p> <p>各県立高校、高校教育課及び事務を委託する市立高校設置者（仙台市、石巻市）が行う高等学校等就学支援金支給に関する事務手続に必要な経費を計上するもの。</p> <p>(国庫：高等学校等就学支援金事務費交付金)</p> <p>(主な項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立高校に配置する会計年度任用職員賃金（全校1人、4～10月の2か月間を想定）                      ※美田園高校は11か月任用</li> <li>・ 市立高校設置者（仙台市、石巻市）への審査等事務委託料(※)                      ※市立高校分については、受給資格の認定は県が行い、申請から審査までの事務を市立学校設置者に委託している。</li> </ul>				対象生徒数(人)	支給対象者数(人)	認定割合(%)	所要額(円)	県立	34,447	28,737	85.0	3,267,479,000	市立	3,633	3,109	86.0	332,716,000	合計	38,080	31,846	85.5	3,600,195,000
	対象生徒数(人)	支給対象者数(人)	認定割合(%)	所要額(円)																			
県立	34,447	28,737	85.0	3,267,479,000																			
市立	3,633	3,109	86.0	332,716,000																			
合計	38,080	31,846	85.5	3,600,195,000																			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県立学校施設整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー (各課別歳出予算概要事業名) 校舎等整備費、環境等整備費		
2 当初予算額	11,831,466千円	3 担当課	教育庁施設整備課 (TEL:211-3353, 3554)
4 目的	高等学校及び特別支援学校の施設並びに付帯設備等を整備し、教育環境の向上を図る。		
5 事業概要			

県立学校施設整備費 11,831,466千円

(1) 高等学校費 10,070,603千円

事業名	学校名	主な内容
校舎改築事業費	古川高校、松島高校、佐沼高校	校舎等改築
	迫桜高校	農場実習棟改築
校舎大規模改造事業費	仙台第二高校	校舎等長寿命化改修
	迫桜高校、東松島高校、田尻さくら高校	校舎等中規模改修
再編統合施設整備事業費	大河原産業高校	校舎解体(柴田農林高校)
	大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校(仮称)	校舎等新築
屋内運動場改築事業費	泉高校、多賀城高校	屋内運動場改築
	亘理高校、小牛田農林高校、石巻工業高校	武道場改築
屋内運動場大規模改造事業費	名取高校、名取北高校	屋内運動場大規模改修
校舎等小規模改修事業費	小牛田農林高校外10校	老朽化した学校施設の更新
	仙台向山高校、仙台西高校、利府高校	エレベーター設置
	伊具高校外5校	トイレ洋式化改修
	登米高校外3校	エアコン更新
	小牛田農林高校外3校	照明設備LED化改修
	泉高校、仙台第一高校	防球ネット設置・改修
	気仙沼向洋高校	海洋実習船艇庫新築
校舎等小規模改修事業費(空調設備設置)	柴田農林高校、大河原商業高校	エアコン賃貸借
	泉高校外13校	特別教室エアコン設置
既設校舎等環境整備事業費	全校対象	施設小破修繕等
屋外環境整備事業費	宮城広瀬高校、角田高校	法面対策
	築館高校	第二グラウンド整備

(2) 特別支援学校費 1,760,863千円

事業名	学校名	主な内容
校舎改築事業費	視覚支援学校、聴覚支援学校	校舎等改築
	古川支援学校	校舎等改修
	小松島支援学校松陵校	高等部棟新築
校舎大規模改造事業費	古川支援学校	校舎等長寿命化改修
屋内運動場大規模改造事業費	名取支援学校	屋内運動場大規模改修
校舎等小規模改修事業費	西多賀支援学校	老朽化した学校施設の更新
	名取支援学校	トイレ洋式化改修
既設校舎等環境整備事業費	全校対象	施設小破修繕等

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域連携型学校防災体制構築等推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 地域連携型学校防災体制等構築推進事業 事業名) 防災ジュニアリーダー養成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 学校安全防災推進事業費		
2 当初予算額	20,271千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (TEL:211-3669)
4 目的	いかなる災害や様々な危険からも、児童生徒等の命を確実に守り、事故を未然に防ぐため、地域と連携した学校防災体制等の構築を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) <b>地域と連携した学校防災の取組に対する支援</b> (1,801千円)                  地域と連携した学校防災に係る相談窓口の設置、学校防災アドバイザー(大学等専門家)の紹介・派遣(年50回程度)による支援を行うもの。</p> <p>(2) <b>協力校における地域ぐるみの学校防災体制等構築にかかる実践研究</b>                  (5,908千円)                  大学等専門機関の助言等を基に、地域ぐるみの新たな学校防災体制等の構築に係る実践研究等を行うもの。</p> <p>(3) <b>地域連携等の推進及び実践研究等の成果の普及</b> (1,791千円)                  防災をはじめとする安全教育における、学校や地域、関係機関の連携を推進するためのネットワーク会議や、実践研究の成果を含めた安全教育の実践的な取組について、学校や地域、関係機関等で広く情報発信・共有するためのフォーラムを開催するもの。</p> <p>(4) <b>みやぎ防災ジュニアリーダーの養成</b> (1,800千円)                  県立高校生を対象とした研修会を開催し、講義、演習を通して将来の地域防災における担い手を育成するもの。</p> <p>(5) <b>安全教育・防災教育の推進</b> (8,971千円)                  災害・交通・生活安全の学校安全3領域に関する教員の指導力等向上のための研修会や、学校安全3領域に係るモデル地域での実践研究等を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動指導員配置促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	67,235千円	3担当課	部活動指導員配置促進事業 学校体育振興費 (保健体育安全課) 生涯学習推進事業費 (生涯学習課)
4 目的	教員の多忙化解消を図るため、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動指導体制の質的向上を図るもの。		
5 事業概要	(1) 県立学校における部活動指導員の配置 (42,220千円) 地域の指導者等を活用して、単独で部活動の技術指導や大会等の引率を行える部活動指導員を県立学校に配置し、部活動指導体制の充実及び教員の働き方改革の実現を図る。 ◇職務内容：部活動の実技指導、大会等の引率、安全・障害予防に関する指導等 ◇勤務条件：会計年度任用職員として任用し、勤務時間は、年210時間以内 ◇配置予定人数等		

	県立中学校	県立高等学校
人 数	16名程度 (文化部4名、運動部12名)	56名程度 (運動部56名)
令和5年度 配置実績	6名 (文化部1名、運動部5名)	55名 (運動部55名)
負担割合	国1/3 県2/3	全額県費

**(2) 市町村立学校における部活動指導員配置促進 (24,976千円)**

教員の働き方改革の実現及び部活動指導体制の充実を図るため、市町村教育委員会を補助し、市町村立中学校における部活動指導員の配置を促進する。

◇補助予定対象等

市町・人数	87名程度 (文化部12名、運動部75名)
令和5年度 補助実績	13市町43名 (文化部3名、運動部40名)
負担割合	国1/3 県1/3 市町村1/3

**(3) その他 (39千円)**

運動部活動指導者研修会、部活動在り方検討会議の開催

主 要 事 業 概 要

1 事業名	部活動地域移行推進費																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 部活動地域移行推進事業 学校体育振興費 (保健体育安全課) (各課別歳出予算概要事業名) 生涯学習推進事業費 (生涯学習課) 部活動地域移行推進費 (スポーツ振興課)																				
2 当初予算額	46,912千円	3 担当課	教育庁保健体育安全課 (TEL: 211-3667) 教育庁生涯学習課 (TEL: 211-3690) 企画部スポーツ振興課 (TEL: 211-3178)																		
4 目的	将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動について、地域連携や地域クラブ活動への段階的な移行に向けた環境整備を行うもの。																				
5 事業概要	<p>(1) <b>地域移行等に向けた実証事業</b> (43,240千円)                  地域移行に向けた体制整備や、合同部活動などの課題検証を行う実証事業を実施                  ・ 14事業を想定 (運動部 12、文化部 2)</p> <p>(2) <b>県協議会の開催</b> (627千円)                  地域移行を適切かつ円滑に推進することを目的とした、有識者や関係団体で組織された県協議会を開催</p> <p>(3) <b>地域移行に向けた説明会・研修会の開催等</b> (1,645千円)                  地域移行に携わる市町村担当者等を対象とした、説明会や研修会の開催等</p> <p>(4) <b>指導者人材バンクシステムの保守管理・運用</b> (1,400千円)                  指導者確保を目的とした広域的な人材バンクシステムの保守管理・運用</p> <table border="1" data-bbox="268 1630 1385 1982"> <thead> <tr> <th>令和6年度事業</th> <th>予算額</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域移行等に向けた実証事業</td> <td>43,240千円</td> <td>運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(2) 県協議会の開催</td> <td>627千円</td> <td>保健体育安全課</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域移行説明会・研修会の開催等</td> <td>1,645千円</td> <td>運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課</td> </tr> <tr> <td>(4) 人材バンクの保守管理・運用</td> <td>1,400千円</td> <td>スポーツ振興課・生涯学習課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>46,912千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			令和6年度事業	予算額	担当課	(1) 地域移行等に向けた実証事業	43,240千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課	(2) 県協議会の開催	627千円	保健体育安全課	(3) 地域移行説明会・研修会の開催等	1,645千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課	(4) 人材バンクの保守管理・運用	1,400千円	スポーツ振興課・生涯学習課		46,912千円	
令和6年度事業	予算額	担当課																			
(1) 地域移行等に向けた実証事業	43,240千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課																			
(2) 県協議会の開催	627千円	保健体育安全課																			
(3) 地域移行説明会・研修会の開催等	1,645千円	運動部…保健体育安全課 文化部…生涯学習課																			
(4) 人材バンクの保守管理・運用	1,400千円	スポーツ振興課・生涯学習課																			
	46,912千円																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	美術館リニューアル整備費																				
	(新・宮城の将来ビジョン推進 美術館リニューアル整備事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 施設整備費																				
2 当初予算額	1,544,200千円	3 担当課	教育庁生涯学習課 (TEL:211-3663)																		
4 目的	宮城県美術館リニューアル基本方針を尊重したリニューアルに向け、改修工事等を実施するもの。																				
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>○施設・設備の老朽化や収蔵庫の狭隘化等が課題となっている県美術館について、「宮城県美術館リニューアル基本構想」(平成28年度策定)、「宮城県美術館リニューアル基本方針」(平成29年度策定)を踏まえ、リニューアルに向けた改修等を実施</p> <table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 4em; vertical-align: middle;">{</td> <td>(1) 美術館リニューアル改修事業</td> <td>【継続】</td> <td>1,543,551千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 美術館リニューアル関連事業(調査検討等)</td> <td>【継続】</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 文化庁協議(改修工事関係)</td> <td>【継続】</td> <td>149千円</td> </tr> </table> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計 実施設計</td> <td></td> <td>改修工事</td> <td>開館準備</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <span style="background-color: #90EE90; padding: 5px 10px; border-radius: 10px;">リニューアルオープン</span> </div> <p>(参考) 宮城県美術館施設概要(本館)                  開館日: 昭和56年11月3日                  延床面積: 12,130㎡                  建築面積: 5,915㎡                  構造: 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造)                  階数: 地上2階・地下1階</p>			{	(1) 美術館リニューアル改修事業	【継続】	1,543,551千円	(2) 美術館リニューアル関連事業(調査検討等)	【継続】	500千円	(3) 文化庁協議(改修工事関係)	【継続】	149千円	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	基本設計 実施設計		改修工事	開館準備
{	(1) 美術館リニューアル改修事業	【継続】	1,543,551千円																		
	(2) 美術館リニューアル関連事業(調査検討等)	【継続】	500千円																		
	(3) 文化庁協議(改修工事関係)	【継続】	149千円																		
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
基本設計 実施設計		改修工事	開館準備																		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	多賀城創建1300年記念事業費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多賀城創建1300年記念整備事業 文化財を活用した地域活性化事業 国際観光対応事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 文化財保護対策費 調査研究費		
2 当初予算額	66,940千円	3 担当課	経済商工観光部観光政策課 (TEL:211-2823) 教育庁文化財課 (TEL:211-3682)
4 目 的	1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業 平城京、太宰府とともに日本三大史跡に数えられる多賀城が、令和6年度に創建1300年を迎え、本県としても、県・国の内外から、より多くの来県者を呼び込み、多賀城をはじめとする本県の魅力を伝える絶好の機会と捉え、多賀城創建1300年記念事業実行委員会が実施する記念事業と合わせ相乗的効果を狙ったイベントを開催するもの。  2. 文化財を活用した地域活性化事業 文化財の保護や活用に対する地域の関心を高め、文化財が持つ魅力の発信を担う人材育成等を行うことにより、地域活性化や観光振興に繋げるもの。  3. 多賀城創建1300年記念整備事業 多賀城創建1300年を記念して、古代東北の政治・文化・軍事の中心地であった多賀城跡の中軸部である政庁跡から外郭南門に至る地区を、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを創出するとともに、歴史学習や文化的観光の拠点となるよう整備を行うもの。		

<p>5 事業概要</p>	<p>1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業 (60,000 千円)  最新映像技術である3Dホログラムによる多賀城政庁跡の再現や、本県内の「城」をテーマとした誘客イベントの開催など、ナイトタイムコンテンツを中心とした新たな観光コンテンツの造成を行う。</p> <p>2. 文化財を活用した地域活性化事業 (5,000 千円)  「多賀城創建1300年記念事業実行委員会」が進める各種記念事業の企画・運営の一端を担うもの。</p> <p>① 多賀城歴史講座 (283 千円)  古代史研究の第一人者を招いて、多賀城に関する歴史講座を開催する。</p> <p>② デジタルミュージアム事業 (4,717 千円)  手にとることが困難な考古資料の三次元データ計測等を行い、VRで自由に考古資料を閲覧できるシステムを拡充し、活用の充実を図る。</p> <p>3. 多賀城創建1300年記念整備事業 (1,940 千円)  文化財の保護や活用の一環として、政庁跡から外郭南門に至る地区の集中整備についての経過と成果を報告書としてまとめ、今後活かすもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地区：特別史跡多賀城跡附寺跡 政庁南面地区（多賀城市市川）</li> <li>・整備工事期間：平成29年度～令和5年度</li> <li>・整備内容：政庁南大路の復元、城前官衙エリアの古代役所空間の再現</li> </ul>
---------------	---

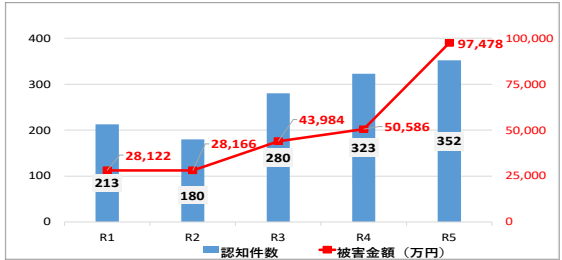




主 要 事 業 概 要

1 事業名	警察署建設費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 補助事業		
2 当初予算額	2, 416, 800千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	庁舎の老朽化に対応するため、 ・ 栗原警察署新庁舎 ・ 岩沼警察署新庁舎 を整備するもの。		
5 事業概要	<p>1 栗原警察署建設費</p> <p>(1) 建設予定地 栗原市志波姫南堀口58番ほか</p> <p>(2) 敷地面積 5, 299. 31 m<sup>2</sup></p> <p>(3) 全体事業費 約33億円</p> <p>(4) 事業スケジュール 平成29年度 土地鑑定 平成30年度 用地測量、用地購入 令和元年度 造成設計、造成工事 令和2年度 新築設計、造成工事 令和3年度 地質調査、新築設計 令和4年度 建設工事 令和5年度 建設工事、解体設計、解体測量 令和6年度 建設工事 令和7年度 解体工事</p> <p>2 岩沼警察署建設費</p> <p>(1) 建設予定地 岩沼市末広二丁目1番23号(現地建て替え)</p> <p>(2) 敷地面積 5, 173. 74 m<sup>2</sup></p> <p>(3) 全体事業費 約39億円</p> <p>(4) 事業スケジュール</p>		

令和3年度	新築設計、地質調査、土地測量、解体設計、仮庁舎設計
令和4年度	新築設計、解体設計、仮庁舎建設工事
令和5年度	南庁舎解体工事、建設工事
令和6年度	建設工事
令和7年度	建設工事、仮庁舎解体工事、北庁舎解体工事
令和8年度	建設工事、仮庁舎解体工事、北庁舎解体工事

## 主 要 事 業 概 要

1 事業名	特殊詐欺被害防止対策費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 特殊詐欺対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 生活安全企画活動費		
2 当初予算額	19,693千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	特殊詐欺は、暴力団等犯罪グループの組織力を背景に分業化され、手口の巧妙化、多様化が進み、深刻な被害をもたらしている。この被害を1件でも多く減らすため、犯人からの電話を直接受けない環境づくりや、ATMでの携帯電話の通話をしない・させないための取組、特殊詐欺犯行グループの壊滅に向けた捜査等、効果的な被害防止対策を推進するもの。		
5 事業概要	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p><b>1 特殊詐欺被害状況</b></p> <p>(1) 認知件数 352 件 (前年比+29 件) 被害金額約 9 億 7,478 万円 (前年比+4 億 6,892 万円)</p> <p>(2) 65 歳以上の高齢者が、認知件数の 6 割を占める。</p> <p>(3) オレオレ詐欺、預貯金詐欺、還付金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗では犯人からの接触方法の 9 割が固定電話に対する架電となっている。</p> <p>(4) 犯人が被害者を ATM に勧誘し、携帯電話で会話しながら振込操作をさせる還付金詐欺などの振込型の被害が、被害額の 5 割を占める。</p> </div> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center;">【過去 5 年の認知件数・被害金額の推移】</p> </div> </div> <p><b>2 事業概要</b></p> <p>(1) 特殊詐欺電話撃退装置等設置促進事業 (6,452 千円) 65 歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺電話撃退装置又は同等の機能を有する固定電話機の購入費 2 分の 1 の額を補助し、機器の普及を図ることで、犯人からの電話を直接受けない環境づくりを推進するもの。</p> <p>(2) 広報啓発チラシ (358 千円) 具体的な手口や被害防止対策を内容とし、講話や会議、キャンペーン等での活用や交番・駐在所を通じた管内居住者への配布等により防犯意識の高揚を図るもの。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>【特殊詐欺電話撃退装置等】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【R5 作成チラシ (案)】</p> </div> </div>		

(3) 郵送広報事業 (3,371 千円)

捜査の過程で押収した名簿を基に、被害の対象となり得る対象者に対して郵送により注意喚起を行うもの。

(4) A T M対策機器普及事業 (8,951 千円)

県警察から特殊詐欺被害の防止に効果が期待されるA T M対策機器 (※) を県内各金融機関に貸出し、機器を設置運用することで、A T Mを介した特殊詐欺被害の防止を図るとともに、機器の実効性を実感してもらい、金融機関における機器の普及を図るもの。

※ A T M対策機器

○ 画像解析機能付きカメラ

通話をしながらA T Mを利用する者をA Iが解析し、利用者に注意喚起する機器

○ 指向性スピーカー

超音波を発することで、一定範囲内にある携帯電話の通話を不能にする機器

(5) 特殊詐欺捜査用資機材整備事業 (561 千円)

特殊詐欺被害の防止に向けては、犯行グループの実態を解明し、中枢被疑者の検挙や犯行グループの壊滅を進めることが重要であることから、特殊詐欺捜査用資機材の整備拡充を図るもの。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	サイバー犯罪対策推進費 ----- (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 生活環境活動費		
2 当初予算額	39,575千円	3 担当課	警察本部会計課 (TEL: 221-7171)
4 目的	サイバー空間が従来にも増して社会経済活動を行う重要な公共空間となる一方で、インターネットバンキングの不正送金被害が過去最多となるなど、深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、県全体のサイバーセキュリティ水準の向上、サイバー犯罪捜査に資する解析資機材等の整備拡充及び高度な知識・技術を有するサイバー人材の育成を推進するもの。		
5 事業概要	<p>1 サイバー犯罪対策経費 (2,893 千円)</p> <p>I T 関連事業者へ県民や企業等を対象としたサイバーセキュリティに関する講演を業務委託し、県全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図るとともに、職員のセキュリティ関連事業者等への派遣研修や専門資格を維持し、サイバー人材の確保・育成を推進するもの。</p> <p>2 サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業 (36,682 千円)</p> <p>深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、サイバー犯罪捜査に資する解析資機材等の整備拡充及び高度な知識・技術を有する民間企業研修の受講によるサイバー人材の育成を推進するもの。</p>		